

令和3年度決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		政令指定都市	
		令和2年国調 平成27年国調		738,865人 740,822人		増減率 -0.3%		令4.1.1 令3.1.1		731,722人 726,262人		725,630人 726,262人		区分 令和2年国調 平成27年国調			43 熊本市		1001 熊本市		地方交付税種地 1-7	
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
地方譲与税		120,679,722	28.0	112,443,812	58.4	普通		109,931,289	91.1	2,139,478	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
地方交付金		2,270,680	0.5	2,270,680	1.2	市町村民税		109,931,289	91.1	2,139,478	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
配当交付金		56,917	0.0	56,917	0.0	個人均等割		60,520,305	50.1	2,139,478	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
株式等譲渡所得割交付金		260,430	0.1	260,430	0.1	所得割		1,255,726	1.0	-	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
分離課税所得割交付金		524,894	0.1	524,894	0.3	法人均等割		50,486,781	41.8	-	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
地方消費税交付金		136,524	0.0	136,524	0.1	法人税割		2,945,922	2.4	487,786	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
ゴルフ場利用税交付金		17,749,187	4.1	17,749,187	9.2	固定資産税		5,831,876	4.8	1,651,692	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
特別地方消費税交付金		11,623	0.0	11,623	0.0	うち純固定資産税		42,306,703	35.1	-	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		42,001,512	34.8	-	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
軽自動車税交付金		3,576,652	0.8	3,576,652	1.9	市町村たばこ税		2,015,052	1.7	-	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
自動車税環境性能割交付金		188,737	0.0	188,737	0.1	鉱産税		5,089,229	4.2	-	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
法人事業税交付金		1,452,388	0.3	1,452,388	0.8	特別土地保有税		-	-	-	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
地方特例交付金等		2,394,090	0.6	2,394,090	1.2	法定外普通税		-	-	-	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
個人住民税減収補填特例交付金		976,292	0.2	976,292	0.5	法的		10,748,433	8.9	-	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
自動車税減収補填特例交付金		62,279	0.0	62,279	0.0	入湯		17,688	0.0	-	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
軽自動車税減収補填特例交付金		30,084	0.0	30,084	0.0	事業所		2,494,835	2.1	-	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		1,325,435	0.3	-	-	都市計画		8,235,910	6.8	-	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
地方交付税		53,825,313	12.5	50,846,016	26.4	水利地益税等		-	-	-	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
内普通交付税		50,846,016	11.8	50,846,016	26.4	法定外目的税		-	-	-	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
内特別交付税		2,979,297	0.7	-	-	旧法による税		-	-	-	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
内災害復興特別交付税		-	-	-	-	合		120,679,722	100.0	2,139,478	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
(一般財源計)		203,127,157	47.2	191,911,950	99.7	入湯		17,688	0.0	-	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
交通安全対策特別交付金		229,955	0.1	229,955	0.1	事業所		2,494,835	2.1	-	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
分担金・負担金		1,846,008	0.4	-	-	都市計画		8,235,910	6.8	-	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
使用料		5,041,165	1.2	394,607	0.2	水利地益税等		-	-	-	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
手数料		2,813,415	0.7	89,613	0.0	法定外目的税		-	-	-	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
国庫支出金		119,516,750	27.8	-	-	旧法による税		-	-	-	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
国有提供交付金		4,505	0.0	4,505	0.0	合		120,679,722	100.0	2,139,478	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	入湯		17,688	0.0	-	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
都道府県支出金		26,942,521	6.3	-	-	事業所		2,494,835	2.1	-	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
財産収入		3,783,261	0.9	-	-	都市計画		8,235,910	6.8	-	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
附入金		638,731	0.1	-	-	水利地益税等		-	-	-	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
繰入金		5,626,649	1.3	-	-	法定外目的税		-	-	-	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
繰越金		10,951,339	2.5	-	-	旧法による税		-	-	-	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
繰入金		8,702,965	2.0	277	0.0	合		120,679,722	100.0	2,139,478	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
諸地方債		41,326,900	9.6	-	-	入湯		17,688	0.0	-	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	事業所		2,494,835	2.1	-	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
うち猶予特例債		-	-	-	-	都市計画		8,235,910	6.8	-	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
うち臨時財政対策債		17,068,000	4.0	-	-	水利地益税等		-	-	-	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
歳入		430,551,321	100.0	192,460,625	100.0	法定外目的税		-	-	-	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)						
人件費		85,846,550	20.4	73,660,635	71,045,038	33.9	区		1,028,183	0.2	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	108,227,442	108,897,932							
うち職員給与		57,569,708	13.7	47,551,962	-	-	議会費		1,028,183	0.2	-	-	基準財政需要額	159,073,806	151,676,576							
扶助費		126,819,197	30.2	35,415,942	32,728,430	15.6	公務員費		30,817,215	7.3	1,355,866	26,615,970	標準税収入額等	134,605,485	135,620,998							
公債		33,694,602	8.0	31,964,030	31,964,030	15.3	民生費		165,118,343	39.3	2,667,050	66,489,055	標準財政規模	208,961,462	195,249,864							
内元利償還金		31,759,797	7.6	30,029,225	30,029,225	14.3	衛生費		31,271,355	7.4	523,950	17,936,919	財政力指数	0.70	0.71							
一時借入金		1,934,669	0.5	1,934,669	1,934,669	0.9	労働費		284,185	0.1	-	242,009	実質収支比率(%)	3.2	2.8							
(義務的経費計)		246,360,349	58.6	141,040,607	135,737,498	64.8	農林水産業費		8,294,341	2.0	5,215,877	2,916,489	公債費負担比率(%)	13.1	12.2							
物件維持補修費		50,273,250	12.0	30,967,513	21,832,256	10.4	商工費		12,842,927	3.1	1,813,379	5,658,113	健全実質赤字比率(%)	-	-							
維持補修費		2,964,192	0.7	2,453,992	2,453,992	1.2	土木費		53,029,370	12.6	34,269,275	22,620,987	健全実質赤字比率(%)	5.4	6.0							
補助等		23,406,422	5.6	17,801,787	9,513,013	4.5	消費費		8,159,330	1.9	595,727	7,012,531	健全実質公債費比率(%)	-	-							
うち一部事務組合負担		226,544	0.1	179,244	179,244	0.1	教育費		71,978,619	17.1	6,167,467	49,625,328	健全実質公債費比率(%)	104.6	121.9							
繰出金		29,475,964	7.0	23,379,764	20,671,868	9.9	災害復旧費		3,004,392	0.7	-	79,023	率化将来負担比率(%)	-	-							
積立金		6,512,911	1.5	5,535,296	-	-	公債費		33,733,659	8.0	-	32,003,087	積立金減調債	3,702,583	3,698,732							
投資・出資金・貸付金		5,663,348	1.3	2,129,793	-	-	諸支出金		707,500	0.2	-	707,500	現在高	6,240,000	6,308,580							
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	特定目的	16,368,140	15,125,594							
投資的経費		55,612,983	13.2	9,625,326	-	-	歳出合計		420,269,419	100.0	52,608,591	232,934,078	地方債現在高	499,990,561	490,423,458							
うち人件費		280,003	0.1	280,003	-	-	経常経費充当一般財源等計		190,208,627	千円	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	9,638,641	13,146,684							
内普通建設事業費		52,608,591	12.5	9,548,303	9,548,303	5.0	経常収支比率		90.8%	(98.8%)	-	-	物件等購入保証・補償	54,722,795	55,334,835							
うち補助費		30,945,425	7.4	1,877,252	1,877,252	0.9	減収補填債(特例分)・猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		243,187,872	千円												

令和3年度決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		Ⅲ-1					
		令和2年国調 平成27年国調		123,067人 127,472人		増減率 -3.5%		令4.1.1 123,982人		121,542人		区分 令和2年国調 平成27年国調			43		2024		地方交付税種地		1-4					
		面積		681.29km ²		増減率		令3.1.1 125,470人		122,788人		第1次 7,753 13.7 14.2			8,295		熊本市		八代市							
歳入の状況 (単位：千円・%)																										
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)									
地方譲与税		15,425,096		18.4		15,425,096		44.4		普通			15,416,234		99.9		1,289,205									
地方交付金		6,822		0.0		6,822		0.0		市町村民税			15,416,234		99.9		1,289,205									
配当交付金		30,895		0.0		30,895		0.1		内個人均等割			5,914,556		38.3		236,573									
株式等譲渡所得割交付金		61,771		0.1		61,771		0.2		所得割			205,301		1.3		-									
分離課税所得割交付金		-		-		-		-		法人均等割			4,707,659		30.5		-									
地方消費税交付金		2,966,917		3.5		2,966,917		8.5		固定資産税			8,164,557		52.9		1,052,632									
ゴルフ場利用税交付金		7,575		0.0		7,575		0.0		うち純固定資産税			8,119,174		52.6		1,052,632									
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		市町村たばこ税			462,249		3.0		-									
自動車取得税交付金		-		-		-		-		鉦産産税			-		-		-									
軽油引取税交付金		-		-		-		-		特別土地保有税			-		-		-									
自動車税環境性能割交付金		36,316		0.0		36,316		0.1		法定外目的税			-		-		-									
法人事業税交付金		169,089		0.2		169,089		0.5		目的税			8,862		0.1		-									
地方特例交付金等		290,744		0.3		290,744		0.8		内入湯			8,862		0.1		-									
内個人住民税減収補填特例交付金		85,236		0.1		85,236		0.2		事業所税			-		-		-									
自動車税減収補填特例交付金		11,561		0.0		11,561		0.0		都市計画税			-		-		-									
軽自動車税減収補填特例交付金		6,559		0.0		6,559		0.0		水利地益税等			-		-		-									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		187,388		0.2		-		-		法定外目的税			-		-		-									
地方交付税		16,824,539		20.0		15,013,716		43.3		旧法による税			-		-		-									
内普通交付税		15,013,716		17.9		15,013,716		43.3		合			15,425,096		100.0		1,289,205									
内特別交付税		1,810,823		2.2		-		-		目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		13,883,803			
内災害復興特別交付税		-		-		-		-		区			-		-		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		28,923,414			
(一般財源計)		36,428,918		43.4		34,618,095		99.7		区			-		-		-		-		標準税収入額等		17,471,050			
交通安全対策特別交付金		14,940		0.0		14,940		0.0		区			-		-		-		-		標準財政規模		34,312,805			
分担金・負担金		401,193		0.5		-		-		区			-		-		-		-		財力指数		0.50			
使手数		327,777		0.4		46,369		0.1		区			-		-		-		-		実質収支比率(%)		4.5			
国庫支出金		433,216		0.5		10,391		0.0		区			-		-		-		-		公債費負担比率(%)		15.3			
国有提供交付金		16,458,986		19.6		-		-		区			-		-		-		-		健全実質赤字比率(%)		-			
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		区			-		-		-		-		断全実質公債費比率(%)		9.2			
都道府県支出金		6,609,970		7.9		-		-		区			-		-		-		-		率化将来負担比率(%)		90.3			
財産収入		61,166		0.1		3,458		0.0		区			-		-		-		-		積立金高		3,455,015			
繰入金		1,835,627		2.2		-		-		区			-		-		-		-		現在高		1,907,942			
繰上り入金		2,550,209		3.0		-		-		区			-		-		-		-		特定目的		5,642,661			
繰上り入金		1,569,062		1.9		-		-		区			-		-		-		-		地方債現在高		85,751,361			
繰上り入金		1,022,115		1.2		14,298		0.0		区			-		-		-		-		物件等購入		14,331			
繰上り入金		16,311,500		19.4		-		-		区			-		-		-		-		保証・補償		-			
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		区			-		-		-		-		その他		16,239,252			
うち猶予特例債		-		-		-		-		区			-		-		-		-		実質的なもの		873,917			
うち臨時財政対策債		1,327,100		1.6		-		-		区			-		-		-		-		取益事業収入		-			
歳入合計		84,024,679		100.0		34,707,551		100.0		区			-		-		-		-		土地開発基金現在高		1,494,971			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																										
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		13,883,803		
人件費		9,037,201		11.0		8,581,742		8,343,292		23.2		区		-		-		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		28,005,541		
うち職員給与		5,858,173		7.1		5,565,832		-		-		区			-		-		-		-		標準税収入額等		18,085,531	
扶助費		18,992,593		23.1		4,726,875		4,432,542		12.3		区			-		-		-		-		標準財政規模		33,259,595	
公債		6,348,997		7.7		6,242,366		6,238,944		17.3		区			-		-		-		-		財力指数		0.50	
内元利償還金		6,075,259		7.4		5,971,208		5,967,824		16.6		区			-		-		-		-		実質収支比率(%)		4.5	
一時借入金		273,701		0.3		271,121		271,083		0.8		区			-		-		-		-		公債費負担比率(%)		15.3	
内義務的経費計		37		0.0		37		37		0.0		区			-		-		-		-		健全実質赤字比率(%)		-	
(義務的経費計)		34,378,791		41.7		19,550,983		19,014,778		52.8		区			-		-		-		-		断全実質公債費比率(%)		9.2	
物件維持補修費		9,516,916		11.6		4,908,777		3,979,924		11.0		区			-		-		-		-		率化将来負担比率(%)		94.7	
維持補修費		421,982		0.5		326,419		326,419		0.9		区			-		-		-		-		積立金高		3,455,015	
補助費等		8,585,435		10.4		6,245,097		4,034,005		11.2		区			-		-		-		-		現在高		1,907,942	
うち一部事務組合負担		2,017,865		2.5		1,992,602		1,964,240		5.5		区			-		-		-		-		特定目的		5,642,661	
繰上り入金		6,344,860		7.7		5,008,620		4,656,963		12.9		区			-		-		-		-		地方債現在高		85,751,361	
積立金		3,668,179		4.5		1,296,452		-		-		区			-		-		-		-		物件等購入		14,331	
投資・出資金・貸付金		506,500		0.6		-		-		-		区			-		-		-		-		保証・補償		-	
前年度繰上り充用金		-		-		-		-		-		区			-		-		-		-		その他		16,239,252	
投資的経費		18,923,588		23.0		1,777,248		経常経費充当一般財源等計		32,012,089千円		区			-		-		-		-		実質的なもの		873,917	
うち人件費		449,057		0.5		449,057		-		-		区			-		-		-		-		取益事業収入		-	
内普通建設事業費		7,210,093		8.8		1,251,914		88.8%		(92.2%)		区			-		-		-		-		土地開発基金現在高		1,494,971	
うち補助		2,632,564		3.2		112,327		-		-		区			-		-		-		-		徴収率・計		99.1	
うち単独		4,120,848		5.0		1,069,706		-		-		区			-		-		-		-		市町村民税		99.2	
災害復旧事業費		11,713,495		14.2		525,334		-		-		区			-		-		-		-		純固定資産税		99.1	
災害対策事業費		-		-		-		-		-		区			-		-		-		-		純固定資産税		99.1	
歳出合計		82,346,251		100.0		39,113,596		40,792,024千円		出の		区			-		-		-		-		純固定資産税		99.1	
議会議費		341,522		0.4		-		-		-		区			-		-		-		-		基準財政収入額		13,883,803	
総務費		10,482,201		12.7		4,432,542		4,432,542		12.3		区			-		-		-		-		基準財政需要額		28,005,541	
民生費		27,829,408		33.8		6,242,366		6,238,944		17.3		区			-		-		-		-		標準税収入額等		18,085,531	
衛生費		6,531,865		7.9		4,726,875		4,432,542		12.3		区			-		-		-		-		標準財政規模		33,259,595	
労働費		57,502		0.1		6,242,366		6,238,944		17.3		区			-		-		-		-		財力指数		0.50	
農林水産業費		3,886,746		4.7		5,971,208		5,967,824		16.6		区			-		-		-		-		実質収支比率(%)		4.5	
商工費		2,664,620		3.2		6,242,366		6,238,944		17.3		区			-		-		-		-		公債費負担比率(%)		15.3	
土木費		5,302,724		6.4		4,908,777		3,979,924		11.0		区			-		-		-		-		健全実質赤字比率(%)		-	
消防費		2,668,702		3.2		3,264,419		3,264,419		0.9		区			-		-		-		-		断全実質公債費比率(%)		9.2	
教育費		4,518,469		5.5		6,242,366		6,238,944		17.3		区			-		-		-		-		率化将来負担比率(%)		94.7	
災害復旧費		11,713,495		14.2																						

令和3年度決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-3																																							
		令和2年国調 平成27年国調		50,832人 53,407人		令4.1.1 令3.1.1		50,976人 51,646人		50,634人 51,271人		区分 令和2年国調 平成27年国調			43		2041		地方交付税種地		1-3																																							
		増減率 -4.8%		57.37km ² 886人		増減率 -1.3%		-1.3%		-1.2%		第1次 3.9 第2次 5,985 27.7 第3次 14,744 68.3			851 3.9 5,985 27.7 14,744 68.3		958 4.3 6,137 27.6 15,137 68.1		熊本市		荒尾市																																							
歳入の状況 (単位:千円・%)																																																												
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産○ 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		歳入歳出実質収支		単年度収支		繰上償還金		繰上金取崩し額																									
地方譲与税		5,199,587		17.9		5,199,587		41.6		普通税			5,195,062		99.9		239,261		239,261		239,261		239,261		28,998,019		30,717,049		28,275,364		30,444,946		722,655		272,103		211,971		195,323		510,684		76,780		433,904		-842		39,380		40,282		-		-		473,284		39,440	
地方交付金		139,642		0.5		139,642		1.1		市町村民税			2,172,157		41.8		74,199		74,199		74,199		74,199		28,998,019		30,717,049		28,275,364		30,444,946		722,655		272,103		211,971		195,323		510,684		76,780		433,904		-842		39,380		40,282		-		-		473,284		39,440	
配当交付金		2,599		0.0		2,599		0.0		個人均等割			79,551		1.5		-		-		-		-		28,998,019		30,717,049		28,275,364		30,444,946		722,655		272,103		211,971		195,323		510,684		76,780		433,904		-842		39,380		40,282		-		-		473,284		39,440	
株式等譲渡所得割交付金		11,772		0.0		11,772		0.1		所得割			1,781,465		34.3		-		-		-		-		28,998,019		30,717,049		28,275,364		30,444,946		722,655		272,103		211,971		195,323		510,684		76,780		433,904		-842		39,380		40,282		-		-		473,284		39,440	
分離課税所得割交付金		23,530		0.1		23,530		0.2		法人均等割			120,175		2.3		20,466		20,466		20,466		20,466		28,998,019		30,717,049		28,275,364		30,444,946		722,655		272,103		211,971		195,323		510,684		76,780		433,904		-842		39,380		40,282		-		-		473,284		39,440	
地方消費税交付金		1,165,079		4.0		1,165,079		9.3		固定資産税			2,430,966		46.8		165,062		165,062		165,062		165,062		28,998,019		30,717,049		28,275,364		30,444,946		722,655		272,103		211,971		195,323		510,684		76,780		433,904		-842		39,380		40,282		-		-		473,284		39,440	
ゴルフ場利用税交付金		31,555		0.1		31,555		0.3		うち純固定資産税			2,427,608		46.7		165,062		165,062		165,062		165,062		28,998,019		30,717,049		28,275,364		30,444,946		722,655		272,103		211,971		195,323		510,684		76,780		433,904		-842		39,380		40,282		-		-		473,284		39,440	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		市町村たばこ税			403,797		7.8		-		-		-		-		28,998,019		30,717,049		28,275,364		30,444,946		722,655		272,103		211,971		195,323		510,684		76,780		433,904		-842		39,380		40,282		-		-		473,284		39,440	
自動車取得税交付金		-		-		-		-		鉱産税			-		-		-		-		-		-		28,998,019		30,717,049		28,275,364		30,444,946		722,655		272,103		211,971		195,323		510,684		76,780		433,904		-842		39,380		40,282		-		-		473,284		39,440	
軽自動車取得税交付金		-		-		-		-		特別土地保有税			-		-		-		-		-		-		28,998,019		30,717,049		28,275,364		30,444,946		722,655		272,103		211,971		195,323		510,684		76,780		433,904		-842		39,380		40,282		-		-		473,284		39,440	
自動車税環境性能割交付金		9,724		0.0		9,724		0.1		法定外普通税			-		-		-		-		-		-		28,998,019		30,717,049		28,275,364		30,444,946		722,655		272,103		211,971		195,323		510,684		76,780		433,904		-842		39,380		40,282		-		-		473,284		39,440	
法人事業税交付金		49,280		0.2		49,280		0.4		法的			4,525		0.1		-		-		-		-		28,998,019		30,717,049		28,275,364		30,444,946		722,655		272,103		211,971		195,323		510,684		76,780		433,904		-842		39,380		40,282		-		-		473,284		39,440	
地方特別交付金		101,037		0.3		101,037		0.8		法定目的税			4,525		0.1		-		-		-		-		28,998,019		30,717,049		28,275,364		30,444,946		722,655		272,103		211,971		195,323		510,684		76,780		433,904		-842		39,380		40,282		-		-		473,284		39,440	
個人住民税減収補填特例交付金		39,856		0.1		39,856		0.3		入湯税			4,525		0.1		-		-		-		-		28,998,019		30,717,049		28,275,364		30,444,946		722,655		272,103		211,971		195,323		510,684		76,780		433,904		-842		39,380		40,282		-		-		473,284		39,440	
自動車税減収補填特例交付金		3,095		0.0		3,095		0.0		事業所税			-		-		-		-		-		-		28,998,019		30,717,049		28,275,364		30,444,946		722,655		272,103		211,971		195,323		510,684		76,780		433,904		-842		39,380		40,282		-		-		473,284		39,440	
軽自動車税減収補填特例交付金		2,932		0.0		2,932		0.0		都市計画税			-		-		-		-		-		-		28,998,019		30,717,049		28,275,364		30,444,946		722,655		272,103		211,971		195,323		510,684		76,780		433,904		-842		39,380		40,282		-		-		473,284		39,440	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		55,154		0.2		55,154		0.0		水利地益税等			-		-		-		-		-		-		28,998,019		30,717,049		28,275,364		30,444,946		722,655		272,103		211,971		195,323		510,684		76,780		433,904		-842		39,380		40,282		-		-		473,284		39,440	
地方交付税		6,622,372		22.8		5,732,124		45.9		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		28,998,019		30,717,049		28,275,364		30,444,946		722,655		272,103		211,971		195,323		510,684		76,780		433,904		-842		39,380		40,282		-		-		473,284		39,440	
内普通交付税		5,732,124		19.8		5,732,124		45.9		旧法による税			-		-		-		-		-		-		28,998,019		30,717,049		28,275,364		30,444,946		722,655		272,103		211,971		195,323		510,684		76,780		433,904		-842		39,380		40,282		-		-		473,284		39,440	
内特別交付税		890,248		3.1		-		-		合			5,199,587		100.0		239,261		239,261		239,261		239,261		28,998,019		30,717,049		28,275,364		30,444,946		722,655		272,103		211,971		195,323		510,684		76,780		433,904		-842		39,380		40,282		-		-		473,284		39,440	
内災害復興特別交付税		-		-		-		-		入湯税			4,525		0.1		-		-		-		-		28,998,019		30,717,049		28,275,364		30,444,946		722,655		272,103		211,971		195,323		510,684		76,780		433,904		-842		39,380		40,282		-		-		473,284		39,440	
(一般財源計)		13,356,177		46.1		12,465,929		99.7		事業所税			-		-		-		-		-		-		28,998,019		30,717,049		28,275,364		30,444,946		722,655		272,103		211,971		195,323		510,684		76,780		433,904		-842		39,380		40,282		-		-		473,284		39,440	
交通安全対策特別交付金		7,525		0.0		7,525		0.1		都市計画税			-		-		-		-		-		-		28,998,019		30,717,049		28,275,364		30,444,946		722,655		272,103		211,971		195,323		510,684		76,780		433,904		-842		39,380		40,282		-		-		473,284		39,440	
分担金・負担金		123,688		0.4		-		-		水利地益税等			-		-		-		-		-		-		28,998,019		30,717,049		28,275,364		30,444,946		722,655		272,103		211,971		195,323		510,684		76,780		433,904		-842		39,380		40,282		-		-		473,284		39,440	
使手用数		312,130		1.1		-		-		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		28,998,019		30,717,049		28,275,364		30,444,946		722,655		272,103		211,971		195,323		510,684		76,780		433,904		-842		39,380		40,282		-		-		473,284		39,440	
国庫支出金		8,234,663		28.4		-		-		旧法による税			-		-		-		-		-		-		28,998,019		30,717,049		28,275,364		30,444,946		722,655		272,103		211,971		195,323		510,684		76,780		433,904		-842		39,380		40,282		-		-		473,284		39,440	
国有提供交付金		-		-		-		-		合			5,199,587		100.0		239,261		239,261		239,261		239,261		28,998,019		30,7																																	

令和3年度決算状況		人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
		令和2年国調 平成27年国調 増減率	64,292人 66,782人 -3.7%	令4.1.1 令3.1.1 増減率	64,753人 65,474人 -1.1%	63,844人 64,485人 -1.0%	区分	令和2年国調 平成27年国調	43	2067	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)							第1次	5,230 16.9	5,170 16.8				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			第2次	7,746 25.0	7,861 25.5				
							第3次	18,021 58.1	17,819 57.8				
地方譲与税	7,110,224	19.6	6,960,997	37.8	市町村税の状況 (単位:千円・%)								
地方交付金	283,468	0.8	283,468	1.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況	収 入 総 額	36,272,179	41,353,953
配当交付金	3,617	0.0	3,617	0.0	区				旧工特×	支 出 総 額	34,318,243	40,072,456	
株式等譲渡所得割交付金	16,384	0.0	16,384	0.1	内				低開発×	歳入歳出総引	1,953,936	1,281,497	
分離課税所得割交付金	32,747	0.1	32,747	0.2	市				旧産炭×	歳入歳出差引	110,699	431,093	
地方消費税交付金	1,498,089	4.1	1,498,089	8.1	町				山振振×	実質収支	1,843,237	850,404	
ゴルフ場利用税交付金	18,283	0.1	18,283	0.1	村				過疎×	単年度収支	992,833	-391,666	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	民				首都×	繰上償還金	443,459	622,521	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	税				近畿×	積立金取崩し額	339,557	807,616	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法				中部×	実質単年度収支	1,096,735	-576,761	
自動車税環境性能割交付金	19,909	0.1	19,909	0.1	内				財政健全化等×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
法人事業税交付金	84,640	0.2	84,640	0.5	所				指数表選定○	一	474	1,487,412	3,138
地方特例交付金等	176,896	0.5	176,896	1.0	得				財源超過×	般	-	-	-
内					割				財源超過×	職	2	*	*
個人住民税減収補填特例交付金	48,846	0.1	48,846	0.3	法				財政健全化等×	員	4	17,316	4,329
自動車税減収補填特例交付金	6,337	0.0	6,337	0.0	人				指数表選定○	等	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	3,620	0.0	3,620	0.0	均				財源超過×	臨	478	1,504,728	3,148
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	118,093	0.3	-	-	等				財源超過×	時	-	-	-
地方交付税	10,311,721	28.4	9,286,179	50.5	割				財政健全化等×	職	-	-	-
内					割				指数表選定○	員	-	-	-
普通交付税	9,286,179	25.6	9,286,179	50.5	法				財源超過×	計	478	1,504,728	3,148
特別交付税	1,025,542	2.8	-	-	定				財源超過×	ラ	-	-	-
内					目				財源超過×	ス	-	-	-
災害復興特別交付税	-	-	-	-	的				財源超過×	パ	-	-	-
(一般財源計)	19,555,978	53.9	18,381,209	99.9	税				財源超過×	イ	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,854	0.0	6,854	0.0	湯				財源超過×	レ	-	-	-
分担金・負担金	173,963	0.5	-	-	所				財源超過×	ス	-	-	-
使手用数	199,746	0.6	12,631	0.1	税				財源超過×	指	-	-	-
国庫支出金	117,804	0.3	-	-	都				財源超過×	数	-	-	-
国有提供交付金	7,577,772	20.9	-	-	市				財源超過×	計	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	計				財源超過×	一	-	-	-
都道府県支出金	2,954,914	8.1	-	-	画				財源超過×	部	-	-	-
財産収入	66,392	0.2	-	-	税				財源超過×	務	-	-	-
繰入金	1,120,284	3.1	-	-	等				財源超過×	組	-	-	-
繰越入金	570,074	1.6	-	-	法				財源超過×	合	-	-	-
繰越収入金	1,281,497	3.5	-	-	定				財源超過×	加	-	-	-
諸地方債	294,392	0.8	34	0.0	目				財源超過×	入	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	2,352,509	6.5	-	-	的				財源超過×	の	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	税				財源超過×	状	-	-	-
うち臨時財政対策債	661,409	1.8	-	-	等				財源超過×	況	-	-	-
歳入	36,272,179	100.0	18,392,053	100.0	計				財源超過×	況	-	-	-
					合				財源超過×	況	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	6,666,290	6,945,726
人	4,390,852	12.8	4,015,134	3,937,543	20.7	区	(A)				基準財政需要額	15,975,439	15,524,022
うち職員	2,636,856	7.7	2,361,453	-	-	費	225,241	0.7	-	225,042	標準税収入額等	8,337,058	8,699,273
扶	8,897,188	25.9	2,162,415	2,159,286	11.3	会	3,890,763	11.3	72,878	3,393,623	標準財政規模	18,534,268	18,096,356
公	3,788,944	11.0	3,767,492	3,767,492	19.8	費	13,853,978	40.4	219,795	6,080,951	財政力指数	0.44	0.45
内	3,638,524	10.6	3,617,899	3,617,899	19.0	費	3,002,575	8.7	43,157	2,257,057	実質収支比率(%)	9.9	4.7
元	150,375	0.4	149,548	149,548	0.8	費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	15.8	16.1
一	45	0.0	45	45	0.0	費	1,892,754	5.5	1,152,731	753,195	判断実質赤字比率(%)	-	-
時	17,076,984	49.8	9,945,041	9,864,321	51.8	費	798,408	2.3	59,695	588,078	健全実質赤字比率(%)	-	-
借	4,674,847	13.6	3,474,662	2,169,246	11.4	費	2,585,154	7.5	1,180,470	1,509,758	比率実質公債費比率(%)	8.9	8.5
入	497,432	1.4	409,665	383,021	2.0	費	1,247,933	3.6	265,091	987,527	率化将来負担比率(%)	10.5	15.5
金	4,471,862	13.0	4,078,033	3,345,316	17.6	費	2,941,517	8.6	669,415	2,220,420	積立金減調	5,175,589	5,071,687
利	2,351,009	6.9	2,351,009	2,266,653	11.9	費	90,976	0.3	-	47,154	現在高	800,933	794,195
子	3,273,283	9.5	2,633,273	2,475,879	13.0	費	3,788,944	11.0	-	3,767,492	特定目的	2,496,846	2,594,136
計	483,627	1.4	445,434	-	-	費	-	-	-	-	地方債現在高	33,000,385	34,286,400
(義務的経費計)	17,076,984	49.8	9,945,041	9,864,321	51.8	費	-	-	-	-	債務負担行額 (支出予定額)	550,780	793,509
物	4,674,847	13.6	3,474,662	2,169,246	11.4	費	2,585,154	7.5	1,180,470	1,509,758	物件等購入	-	-
維	497,432	1.4	409,665	383,021	2.0	費	1,247,933	3.6	265,091	987,527	保証・補償	-	-
持	4,471,862	13.0	4,078,033	3,345,316	17.6	費	2,941,517	8.6	669,415	2,220,420	その他	1,869,202	1,725,059
補	2,351,009	6.9	2,351,009	2,266,653	11.9	費	90,976	0.3	-	47,154	実質的なもの	3,508,790	3,558,634
助	3,273,283	9.5	2,633,273	2,475,879	13.0	費	3,788,944	11.0	-	3,767,492	収益事業収入	-	-
等	483,627	1.4	445,434	-	-	費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-
金	86,000	0.3	-	-	-	費	-	-	-	-	徴収率・計	98.8	96.0
積	3,754,208	10.9	844,189	844,189	20.7	費	3,937,259	11.6	3,663,232	21,830,297	合計	98.4	95.3
前	209,747	0.6	209,747	209,747	0.6	費	672,361	2.0	-	-	市町村民税	99.4	96.4
年	3,663,232	10.7	797,035	797,035	20.7	費	1,780	0.0	-	-	純固定資産税	98.2	95.2
度	1,662,059	4.8	207,122	207,122	12.7	費	798,408	2.3	-	-	繰上り	-	-
繰	1,863,373	5.4	581,263	581,263	16.3	費	1,247,933	3.6	-	-	率	-	-
上	90,976	0.3	47,154	47,154	13.0	費	2,941,517	8.6	-	-	計	-	-
充	-	-	-	-	-	費	90,976	0.3	-	-	市	-	-
用	3,754,208	10.9	844,189	844,189	20.7	費	3,788,944	11.0	-	-	町	-	-
金	209,747	0.6	209,747	209,747	0.6	費	-	-	-	-	村	-	-
費	3,663,232	10.7	797,035	797,035	20.7	費	2,585,154	7.5	-	-	民	-	-
用	1,662,059	4.8	207,122	207,122	12.7	費	1,247,933	3.6	-	-	税	-	-
経	1,863,373	5.4	581,263	581,263	16.3	費	2,941,517	8.6	-	-	費	-	-
費	90,976	0.3	47,154	47,154	13.0	費	90,976	0.3	-	-	給	-	-
費	3,754,208	10.9	844,189	844,189	20.7	費	3,788,944	11.0	-	-	付	-	-
費	209,747	0.6	209,747	209,747	0.6	費	-	-	-	-	費	-	-
費	3,663,232	10.7	797,035	797,035	20.7	費	2,585,154	7.5	-	-	費	-	-
費	1,662,059	4.8	207,122	207,122	12.7	費	1,247,933	3.6	-	-	費	-	-
費	1,863,373	5.4	581,263	581,263	16.3	費	2,941,517	8.6	-	-	費	-	-
費	90,976	0.3	47,154	47,154	13.0	費	90,976	0.3	-	-	費	-	-
費	3,754,208	10.9	844,189	844,189	20.7	費	3,788,944	11.0	-	-	費	-	-
費	209,747	0.6	209,747	209,747	0.6	費	-	-	-	-	費	-	-
費	3,663,232	10.7	797,035	797,035	20.7	費	2,585,154	7.5	-	-	費	-	-
費	1,662,059	4.8	207,122	207,122	12.7	費	1,247,933	3.6	-	-	費		

令和3年度決算状況				人口		区分		住宅基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1			
				令和2年度国調 平成27年度国調		49,025人 52,264人		増減率 -6.2%		令4.1.1 令3.1.1		50,051人 50,800人		49,687人 50,383人		区分 令和2年度国調 平成27年度国調			43 2083		熊本市 山鹿市		地方交付税種地 1-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積 299.69 km ²		人口密度 164人		増減率 -1.5%		-1.4%		第1次 3,761 15.6			4,219 16.6			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 低開発○ 旧産炭○ 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
地方譲与税	5,008,787	15.1	4,868,096	28.1	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 低開発○ 旧産炭○ 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
地方交付金	327,432	1.0	327,432	1.9	普通	4,852,401	96.9	71,291		一一般職員	461	1,470,129	3,189											
配当交付金	2,461	0.0	2,461	0.0	法定普通税	4,852,401	96.9	71,291		うち消防職員	78	229,944	2,948											
株式等譲渡所得割交付金	11,147	0.0	11,147	0.1	市町村民税	1,996,877	39.9	71,291		うち技能労務員	9	27,855	3,095											
分離課税所得割交付金	22,287	0.1	22,287	0.1	内個人均等割	77,311	1.5	-		教育公務員	9	33,161	3,685											
地方消費税交付金	1,189,066	3.6	1,189,066	6.9	所得割	1,614,202	32.2	-		臨時職員	-	-	-											
ゴルフ場利用税交付金	23,542	0.1	23,542	0.1	法人均等割	135,376	2.7	22,715		等	470	1,503,290	3,198											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	169,988	3.4	48,576		ラ	スバイレ		97.8											
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,253,389	45.0	-		区		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,247,340	44.9	-		一一般職員	461	1,470,129	3,189											
自動車税環境性能割交付金	21,423	0.1	21,423	0.1	軽自動車税	227,388	4.5	-		うち消防職員	78	229,944	2,948											
法人事業税交付金	53,868	0.2	53,868	0.3	市町村たばこ税	374,747	7.5	-		うち技能労務員	9	27,855	3,095											
地方特例交付金等	106,749	0.3	106,749	0.6	市町村民税	1,996,877	39.9	71,291		教育公務員	9	33,161	3,685											
内個人住民税減収補填特例交付金	29,119	0.1	29,119	0.2	鉦産産税	-	-	-		臨時職員	-	-	-											
自動車税減収補填特例交付金	6,816	0.0	6,816	0.0	特別土地保有税	-	-	-		等	470	1,503,290	3,198											
軽自動車税減収補填特例交付金	3,006	0.0	3,006	0.0	法定外普通税	-	-	-		ラ	スバイレ		97.8											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	67,808	0.2	-	-	目的税	156,386	3.1	-		区		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)										
地方交付税	12,197,592	36.8	10,693,326	61.6	法定目的税	156,386	3.1	-		一一般職員	461	1,470,129	3,189											
内普通交付税	10,693,326	32.3	10,693,326	61.6	入湯税	15,695	0.3	-		うち消防職員	78	229,944	2,948											
特別交付税	1,504,266	4.5	-	-	事業所税	-	-	-		うち技能労務員	9	27,855	3,095											
災害復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	140,691	2.8	-		教育公務員	9	33,161	3,685											
(一般財源計)	18,964,354	57.3	17,319,397	99.8	水利地益税等	-	-	-		臨時職員	-	-	-											
交通安全対策特別交付金	6,381	0.0	6,381	0.0	法定外目的税	-	-	-		等	470	1,503,290	3,198											
分担金・負担金	131,076	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-		ラ	スバイレ		97.8											
使手用数	162,274	0.5	4,344	0.0	合	5,008,787	100.0	71,291		区		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)										
国庫支出金	6,329,422	19.1	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	普通建設事業費	充当一般財源等	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)											
国有提供交付金	-	-	-	-	人	4,428,546	14.5	4,154,896	3,918,872	21.9	議	187,808	0.6	-	187,568	5,027,454	5,198,366							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	うち職員	2,684,633	8.8	2,502,144	-	-	会	2,439,684	8.0	12,538	2,071,528	15,720,780	15,205,459							
都道府県支出金	2,530,882	7.6	-	-	扶助	7,423,024	24.3	2,055,136	1,853,590	10.4	総	11,648,539	38.1	2,066	5,541,387	6,226,745	6,453,834							
財産収入	88,846	0.3	12,595	0.1	公債	3,949,544	12.9	3,949,544	3,949,544	22.1	務	2,469,561	8.1	25,022	1,904,226	17,631,866	17,024,464							
繰入金	116,419	0.4	-	-	元利償還金	3,814,563	12.5	3,814,563	3,814,563	21.3	生	-	-	-	-	0.33	0.34							
繰上り金	290,156	0.9	-	-	一時借入金	134,870	0.4	134,870	134,870	0.8	費	2,184,224	7.1	371,429	1,389,200	13.3	7.3							
繰越金	1,739,475	5.3	-	-	義務的経費計	111	0.0	111	111	0.0	働	2,184,224	7.1	371,429	1,389,200	17.9	16.7							
繰上り債	210,082	0.6	53	0.0	(義務的経費計)	15,801,114	51.6	10,159,576	9,722,006	54.4	農	2,184,224	7.1	371,429	1,389,200	-	-							
地方債	2,278,200	6.9	-	-	維持補修費	4,077,218	13.3	2,920,740	2,615,739	14.6	林	2,184,224	7.1	371,429	1,389,200	-	-							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	補助費等	448,463	1.5	427,272	426,480	2.4	水	2,184,224	7.1	371,429	1,389,200	-	-							
うち猶予特例債	-	-	-	-	うち一部事務組合負担	3,441,343	11.2	2,761,565	1,677,386	9.4	産	2,184,224	7.1	371,429	1,389,200	-	-							
うち臨時財政対策債	516,700	1.6	-	-	繰上り	198,691	0.6	198,691	198,691	1.1	業	2,184,224	7.1	371,429	1,389,200	-	-							
歳入	33,108,351	100.0	17,354,786	100.0	繰上り	3,215,518	10.5	2,692,266	2,541,604	14.2	費	2,184,224	7.1	371,429	1,389,200	-	-							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	5,027,454	5,198,366											
人	4,428,546	14.5	4,154,896	3,918,872	21.9	区	4,428,546	14.5	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	15,720,780	15,205,459											
うち職員	2,684,633	8.8	2,502,144	-	-	議	187,808	0.6	-	-	標準税収入額等	6,226,745	6,453,834											
扶助	7,423,024	24.3	2,055,136	1,853,590	10.4	総	2,439,684	8.0	12,538	2,071,528	標準財政規模	17,631,866	17,024,464											
公債	3,949,544	12.9	3,949,544	3,949,544	22.1	務	11,648,539	38.1	2,066	5,541,387	財政力指数	0.33	0.34											
元利償還金	3,814,563	12.5	3,814,563	3,814,563	21.3	生	2,469,561	8.1	25,022	1,904,226	実質収支比率(%)	13.3	7.3											
一時借入金	134,870	0.4	134,870	134,870	0.8	働	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	17.9	16.7											
義務的経費計	15,801,114	51.6	10,159,576	9,722,006	54.4	農	2,184,224	7.1	371,429	1,389,200	健全実質赤字比率(%)	-	-											
維持補修費	4,077,218	13.3	2,920,740	2,615,739	14.6	林	2,184,224	7.1	371,429	1,389,200	健全実質赤字比率(%)	-	-											
補助費等	448,463	1.5	427,272	426,480	2.4	水	2,184,224	7.1	371,429	1,389,200	健全実質赤字比率(%)	-	-											
うち一部事務組合負担	3,441,343	11.2	2,761,565	1,677,386	9.4	産	2,184,224	7.1	371,429	1,389,200	健全実質赤字比率(%)	-	-											
繰上り	198,691	0.6	198,691	198,691	1.1	業	2,184,224	7.1	371,429	1,389,200	健全実質赤字比率(%)	-	-											
繰上り	3,215,518	10.5	2,692,266	2,541,604	14.2	費	2,184,224	7.1	371,429	1,389,200	健全実質赤字比率(%)	-	-											
繰上り	184,385	0.6	699	-	-	働	2,184,224	7.1	371,429	1,389,200	健全実質赤字比率(%)	-	-											
投資・出資金・貸付	-	-	-	-	-	業	2,184,224	7.1	371,429	1,389,200	健全実質赤字比率(%)	-	-											
前年度繰上り充用	-	-	-	-	-	費	2,184,224	7.1	371,429	1,389,200	健全実質赤字比率(%)	-	-											
投資的経費	3,438,394	11.2	624,013	16,983,215	95.0%	商	4,166,581	14.6	855,748	47,767	率化将来負担比率(%)	-	-											
うち人件費	202,602	0.7	202,602	16,983,215	97.9%	工	855,748	3.0	828,417	7,908	積立金減調	6,707,714	6,626,070											
普通建設事業費	2,010,688	6.6	480,579	95.0%	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	555,409	1.9	2,010,688	2,010,688	2,010,688	現在高	5,369,740	5,369,455											
うち補償	372,476	1.2	13,717	95.0%	歳入一般財源等	66,245	0.2	2,010,688	2,010,688	2,010,688	積立金減調	2,609,981	2,719,752											
うち単独	1,597,272	5.2	465,732	95.0%	歳入一般財源等	1,427,706	5.1	2,010,688	2,010,688	2,010,688	現在高	2,609,981	2,719,752											
うち災害復旧事業費	1,427,706	4.7	143,434	95.0%	歳入一般財源等	3,949,544	12.9	2,010,688	2,010,688	2,010,688	現在高	2,609,981	2,719,752											
災害復旧事業費	1,427,706	4.7	143,434	95.0%	歳入一般財源等	-	-	2,010,688	2,010,688	2,010,688	現在高	2,609,981	2,719,752											
歳出	30,606,435	100.0	19,586,131	95.0%	歳入一般財源等	-	-	2,010,688	2,010,688	2,010,688	現在高	2,609,981	2,719,752											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	5,027,454	5,198,366											
人	4,428,546	14.5	4,154,896	3,918,872	21.9	区	4,428,546	14.5	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	15,720,780	15,205,459											
うち職員	2,684,633	8.8	2,502,144	-	-	議	187,808	0.6	-	-	標準税収入額等	6,226,745	6,453,834											
扶助	7,423,024	24.3	2,055,136	1,853,590	10.4	総	2,439,684	8.0	12,538	2,071,528	標準財政規模	17,631,866	17,024,464											
公債	3,949,544	12.9	3,949,544	3,949,544	22.1	務	11,648,539	38.1	2,066	5,541,387	財政力指数	0.33	0.34											
元利償還金	3,814,563	12.5	3,814,563	3,814,563	21.3	生	2,469,561	8.1	25,022	1,904,226	実質収支比率(%)	13.3	7.3											
一時借入金	134,870	0.4	134,870	134,870	0.8	働	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	17.9	16.7											
義務的経費計	15,801,114	51.6	10,159,576	9,722,006	54.4	農	2,184,224	7.1	371,429	1,389,200	健全実質赤字比率(%)	-												

令和3年度 決算状況		人 口 面 積 人	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積度 人	46,416人 48,167人 -3.6% 276.85km ² 168人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-O		
					令4.1.1	47,414人	46,648人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43		2105						
					令3.1.1	47,990人	47,257人	第1次	3,701	4,165	熊本県		菊池市		地方交付税種地		1-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率	-1.2%	-1.3%	第2次	16.2	17.7	区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区					決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第3次	28.4	26.5	分							
地方譲与税					5,667,244	17.7	5,667,244	36.8		6,487	6,222	歳入総額		32,105,748		34,217,936			
地方交付金					304,405	0.9	304,405	2.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)			歳入総引		31,029,216		33,938,831			
配当交付金					2,449	0.0	2,449	0.0	区分			歳入歳出総差		1,076,532		279,105			
株式等譲渡所得割交付金					11,088	0.0	11,088	0.1	収入済額			翌年度に繰越すべき財源		377,769		240,365			
分離課税所得割交付金					22,156	0.1	22,156	0.1	構成比			実質収支		698,763		38,740			
地方消費税交付金					1,157,820	3.6	1,157,820	7.5	超過課税分			単年度収支		660,023		-6,234			
ゴルフ場利用税交付金					29,549	0.1	29,549	0.2	旧新産×			繰上償還金		1,149,302		17,086			
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	旧工特×			積立金取崩し額		-		-			
自動車取得税交付金					-	-	-	-	低開発○			実質単年度収支		18,736		320,000			
軽油引取税交付金					-	-	-	-	旧産炭○			歳入歳出総差		1,790,589		-309,148			
自動車税環境性能割交付金					19,114	0.1	19,114	0.1	山振○			区		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
法人事業税交付金					90,012	0.3	90,012	0.6	過疎×			一般		401		1,209,416		3,016	
地方特例交付金等					116,781	0.4	116,781	0.8	首近畿×			職員		24		76,152		3,173	
個人住民税減収補填特例交付金					35,291	0.1	35,291	0.2	中部×			職員等		-		-			
自動車税減収補填特例交付金					6,084	0.0	6,084	0.0	財政健全化等×			ラ		-		-			
軽自動車税減収補填特例交付金					2,738	0.0	2,738	0.0	指数表選定○			ス		-		-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金					72,668	0.2	-	-	財源超過×			パイ		-		-			
地方交付税					9,141,116	28.5	7,985,156	51.8	固定資産税			レス		-		-			
内普通交付税					7,985,156	24.9	7,985,156	51.8	うち純固定資産税			レ		-		-			
内特別交付税					1,155,960	3.6	-	-	軽自動車税			ス		-		-			
内災害復興特別交付税					-	-	-	-	市町村たばこ税			レ		-		-			
(一般財源計)					16,561,734	51.6	15,405,774	100.0	鉱産税			ス		-		-			
交通安全対策特別交付金					5,600	0.0	5,600	0.0	特別土地保有税			レ		-		-			
分担金・負担金					180,245	0.6	-	-	法定外普通税			ス		-		-			
使手数					296,208	0.9	-	-	法的			レ		-		-			
国庫支出金					6,583,560	20.5	-	-	目的			ス		-		-			
(特別区財調交付金)					-	-	-	-	入湯			レ		-		-			
都道府県支出金					2,662,165	8.3	-	-	事業所			ス		-		-			
財産収入					115,322	0.4	-	-	都市計画			レ		-		-			
繰入金					231,011	0.7	-	-	水利地益			ス		-		-			
繰越入金					2,410,711	7.5	-	-	法定外			レ		-		-			
繰越収入金					264,104	0.8	-	-	旧法による			ス		-		-			
諸地方債					570,967	1.8	75	0.0	合			レ		-		-			
うち減収補填債(特例分)					2,157,400	6.7	-	-	法的			ス		-		-			
うち猶予特例債					-	-	-	-	入湯			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					541,000	1.7	-	-	事業所			ス		-		-			
歳入合計					32,105,748	100.0	15,411,449	100.0	都市計画			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	水利地益			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	法定外			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	旧法による			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	合			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	法的			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	入湯			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	事業所			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	都市計画			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	水利地益			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	法定外			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	旧法による			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	合			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	法的			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	入湯			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	事業所			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	都市計画			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	水利地益			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	法定外			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	旧法による			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	合			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	法的			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	入湯			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	事業所			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	都市計画			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	水利地益			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	法定外			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	旧法による			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	合			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	法的			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	入湯			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	事業所			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	都市計画			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	水利地益			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	法定外			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	旧法による			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	合			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	法的			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	入湯			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	事業所			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	都市計画			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	水利地益			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	法定外			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	旧法による			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	合			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	法的			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	入湯			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	事業所			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	都市計画			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	水利地益			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	法定外			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	旧法による			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	合			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	法的			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	入湯			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	事業所			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	都市計画			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	水利地益			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	法定外			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	旧法による			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	合			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	法的			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	入湯			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	事業所			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	都市計画			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	水利地益			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	法定外			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	旧法による			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	合			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	法的			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	入湯			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	事業所			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	都市計画			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	水利地益			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	法定外			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	旧法による			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	合			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	法的			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	入湯			レ		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	事業所			ス		-		-			
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	都市計画			レ		-		-			

令和3年度 決算状況		人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
		令和2年国調 平成27年国調 増減率	36,122人 37,026人 -2.4%	令4.1.1 令3.1.1 増減率	36,584人 36,923人 -0.9%	36,359人 36,652人 -0.8%	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	2113	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)							第1次	1,265	1,626	熊本県	宇土市			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	収支状況	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
地方譲与税	4,084,311	18.3	4,084,311	44.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	22,281,080	23,365,729	歳入総額	20,888,518	22,575,027
地方交付金	152,972	0.7	152,972	1.7	内	個人均等割	61,595	1.5	過疎×	1,392,562	790,272	歳入総引	1,392,562	790,272
配当交付金	2,004	0.0	2,004	0.0	内	所得割	1,370,841	33.6	首都×	276,922	180,240	歳入総差引	276,922	180,240
株式等譲渡所得割交付金	9,141	0.0	9,141	0.1	内	法人均等割	121,204	3.0	20,371	1,115,640	610,462	歳入総実質収支	1,115,640	610,462
分離課税所得割交付金	18,366	0.1	18,366	0.2	内	法人税割	154,040	3.8	43,816	505,178	263,162	歳入総単年度収支	505,178	263,162
地方消費税交付金	-	-	-	-	内	固定資産税	1,976,502	48.4	129,167	3,443	1,216	歳入総繰上償還金	3,443	1,216
ゴルフ場利用税交付金	829,154	3.7	829,154	9.1	内	うち純固定資産税	1,974,325	48.3	129,167	-	-	歳入総繰上償還金	-	-
特別地方消費税交付金	10,356	0.0	10,356	0.1	内	軽自動車税	136,917	3.4	-	-	-	歳入総繰上償還金	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	市町村たばこ税	263,212	6.4	-	-	-	歳入総繰上償還金	-	-
軽自動車税交付金	-	-	-	-	内	鉦産産税	-	-	-	-	-	歳入総繰上償還金	-	-
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	内	特別土地保有税	-	-	-	-	-	歳入総繰上償還金	-	-
自動車税環境性能割交付金	10,522	0.0	10,522	0.1	内	法定外普通税	-	-	-	-	-	歳入総繰上償還金	-	-
法人事業税交付金	55,437	0.2	55,437	0.6	内	法的	-	-	-	-	-	歳入総繰上償還金	-	-
地方特例交付金等	77,405	0.3	77,405	0.8	内	法定目的	-	-	-	-	-	歳入総繰上償還金	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	36,577	0.2	36,577	0.4	内	入湯	-	-	-	-	-	歳入総繰上償還金	-	-
自動車税減収補填特例交付金	3,349	0.0	3,349	0.0	内	事業所税	-	-	-	-	-	歳入総繰上償還金	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	2,110	0.0	2,110	0.0	内	都市計画税	-	-	-	-	-	歳入総繰上償還金	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	35,369	0.2	-	-	内	水利地益税等	-	-	-	-	-	歳入総繰上償還金	-	-
地方交付税	4,485,734	20.1	3,870,065	42.3	内	法定外目的税	-	-	-	-	-	歳入総繰上償還金	-	-
内	普通交付税	3,870,065	17.4	3,870,065	42.3	内	旧法による税	-	-	-	-	歳入総繰上償還金	-	-
内	特別交付税	615,669	2.8	-	-	内	合	4,084,311	100.0	193,354	-	歳入総繰上償還金	-	-
内	災害復興特別交付税	-	-	-	-	内	入湯	-	-	-	-	歳入総繰上償還金	-	-
(一般財源計)	9,735,402	43.7	9,119,733	99.8	内	事業所税	-	-	-	-	-	歳入総繰上償還金	-	-
交通安全対策特別交付金	4,334	0.0	4,334	0.0	内	都市計画税	-	-	-	-	-	歳入総繰上償還金	-	-
分担金・負担金	156,365	0.7	-	-	内	水利地益税等	-	-	-	-	-	歳入総繰上償還金	-	-
使手用数	165,594	0.7	5,814	0.1	内	法定外目的税	-	-	-	-	-	歳入総繰上償還金	-	-
国庫支出金	76,212	0.3	-	-	内	旧法による税	-	-	-	-	-	歳入総繰上償還金	-	-
国庫提供交付金	4,855,590	21.8	-	-	内	合	4,084,311	100.0	193,354	-	-	歳入総繰上償還金	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	入湯	-	-	-	-	-	歳入総繰上償還金	-	-
都道府県支出金	1,577,482	7.1	-	-	内	事業所税	-	-	-	-	-	歳入総繰上償還金	-	-
財産収入	17,649	0.1	3,464	0.0	内	都市計画税	-	-	-	-	-	歳入総繰上償還金	-	-
繰入金	1,091,321	4.9	-	-	内	水利地益税等	-	-	-	-	-	歳入総繰上償還金	-	-
繰上入金	1,220,216	5.5	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	-	-	歳入総繰上償還金	-	-
繰上入金	480,702	2.2	-	-	内	旧法による税	-	-	-	-	-	歳入総繰上償還金	-	-
繰上入金	286,035	1.3	9,029	0.1	内	合	4,084,311	100.0	193,354	-	-	歳入総繰上償還金	-	-
地方債	2,614,178	11.7	-	-	内	入湯	-	-	-	-	-	歳入総繰上償還金	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内	事業所税	-	-	-	-	-	歳入総繰上償還金	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	都市計画税	-	-	-	-	-	歳入総繰上償還金	-	-
うち臨時財政対策債	526,178	2.4	-	-	内	水利地益税等	-	-	-	-	-	歳入総繰上償還金	-	-
歳入	22,281,080	100.0	9,142,374	100.0	内	法定外目的税	-	-	-	-	-	歳入総繰上償還金	-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,896,901	4,057,762	
人件費	2,167,255	10.4	1,937,162	1,796,068	18.6	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	7,766,966	7,360,208	
うち職員給	1,229,186	5.9	1,141,840	-	-	議会費	166,183	0.8	-	165,768	標準税収入額等	4,882,004	5,092,105	
扶助費	5,702,723	27.3	1,410,340	1,382,896	14.3	総務費	4,036,723	19.3	255,482	2,497,520	標準財政規模	9,278,247	8,762,922	
公債	1,838,445	8.8	1,736,157	1,736,157	18.0	民生費	7,787,748	37.3	39,274	3,036,346	財政力指数	0.53	0.54	
内	元利償還金	1,749,427	8.4	1,647,139	1,647,139	17.0	衛生費	1,281,257	6.1	29,493	736,545	実質収支比率(%)	12.0	7.0
内	一時借入金	89,018	0.4	89,018	89,018	0.9	労働費	-	-	-	公債費負担比率(%)	14.0	13.8	
内	義務的経費	9,708,423	46.5	5,083,659	4,915,121	50.8	農林水産業費	935,106	4.5	509,659	420,893	健全実質赤字比率(%)	-	-
内	物件維持補修費	2,591,688	12.4	1,903,952	1,032,180	10.7	商工費	401,324	1.9	91,518	221,705	健全実質赤字比率(%)	-	-
内	維持補修費	130,089	0.6	98,199	95,194	1.0	土木費	1,161,995	5.6	731,603	497,288	健全実質公債費比率(%)	10.6	10.3
内	補助費	1,944,709	9.3	1,630,100	1,258,103	13.0	消費費	664,569	3.2	79,115	561,580	率化将来負担比率(%)	-	20.3
内	うち一部事務組合負担	806,007	3.9	806,007	775,190	8.0	教育費	1,328,640	6.4	173,570	1,123,255	積立金減調債	3,708,961	3,395,518
内	繰上入金	1,555,498	7.4	1,255,162	1,164,900	12.0	災害復旧費	1,286,528	6.2	-	27,118	現在高	868,292	233,449
内	積立入金	1,761,869	8.4	641,441	-	-	公債費	1,838,445	8.8	-	1,736,157	特定目的	2,325,497	2,407,724
内	投資・出資金・貸付	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	20,940,415	20,075,664
内	前年度繰上充用	-	-	-	-	-	前年度繰上充用	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-
内	投資的経費	3,196,242	15.3	411,662	経常経費充当一般財源等計	8,465,498千円	歳出合計	20,888,518	100.0	1,909,714	11,024,175	物件等購入保証・補償その他	1,056,581	1,302,233
内	うち人件費	77,606	0.4	66,283	経常収支比率	87.6% (92.6%)	内	国民健康保険	1,773,296	8.5	21,229	実質的なもの	8,848,439	3,597,622
内	普通建設事業費	1,909,714	9.1	384,544	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	内	上下水道	212,021	1.0	-41,832	収益事業収入	-	-
内	うち補助	697,972	3.3	66,433	歳入一般財源等	12,416,737千円	内	上水道	11,996	0.1	4,976	土地開発基金現在高	-	-
内	うち単独	1,077,719	5.2	305,098	歳入一般財源等	12,416,737千円	内	工業用水道	-	-	8,120	徴収率	99.2	97.1
内	災害復旧事業費	1,286,528	6.2	27,118	歳入一般財源等	12,416,737千円	内	交通	330,026	1.6	87	合計	99.2	97.1
内	失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	12,416,737千円	内	その他	1,219,253	5.8	378	市町村民税	99.2	97.5
内	歳出合計	20,888,518	100.0	11,024,175	歳入一般財源等	12,416,737千円	内	その他	1,219,253	5.8	378	純固定資産税	99.1	96.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1																					
		令和2年国調 平成27年国調		24,563人 27,006人		増減率 -9.0%		令4.1.1 令3.1.1		25,652人 26,254人		25,555人 26,147人		区分 令和2年国調 平成27年国調			43		2121		地方交付税種地		1-1																			
		面積		126.94km ²		194人		増減率		-2.3%		-2.3%		第1次 第2次 第3次			1,340 12.0 2,319		1,558 12.9 2,526		7,507 20.8 7,954		66.1 21.0 7,954																			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																																										
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 産 〇		旧 工 特 〇		旧 産 炭 〇		旧 山 振 〇		過 疎 〇		首 都 〇		近 畿 〇		中 部 〇		財 政 健 全 化 等 〇		指 数 表 選 定 〇		財 源 超 過 〇	
地 方 譲 与 税		2,245,092		9.9		2,245,092		21.2		普 通 税			2,228,493		99.3		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
地 方 割 当 金		1,190		0.0		1,190		0.0		市 町 村 民 税			2,228,493		99.3		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		5,397		0.0		5,397		0.1		内 個 人 均 等 割			958,643		42.7		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		10,801		0.0		10,801		0.1		所 得 割			40,162		1.8		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-		法 人 均 等 割			817,723		36.4		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-		-		-		-		法 人 税 割			54,432		2.4		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-		固 定 資 産 税			46,326		2.1		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金		9,223		0.0		9,223		0.1		う ち 純 固 定 資 産 税			999,552		44.5		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		20,204		0.1		20,204		0.2		軽 自 動 車 税			998,571		44.5		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
法 人 事 業 税 交 付 金		74,465		0.3		74,465		0.7		市 町 村 た ば こ 税			90,657		4.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		2,937		0.0		2,937		0.0		市 町 村 釷 産 産 税			179,605		8.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		61,729		0.3		61,729		-		特 別 土 地 保 有 税			36		0.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
経 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		8,253,556		36.5		7,435,022		70.4		法 定 外 普 通 税			16,599		0.7		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
地 方 交 付 税		818,534		3.6		-		-		目 的 税			16,599		0.7		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
内 普 通 交 付 税		-		-		-		-		内 入 湯 税			16,599		0.7		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
特 別 交 付 税		11,383,692		50.3		10,565,158		100.0		事 業 所 税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		53,644		0.2		-		-		都 市 計 画 税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
分 担 金 ・ 負 担 金		110,533		0.5		-		-		水 利 地 益 税 等			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
使 手 数 出 金		3,606,039		15.9		-		-		法 定 外 目 的 税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
国 庫 支 出 金		-		-		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
国 有 提 供 交 付 金		1,359,641		6.0		-		-		合 計			2,245,092		100.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
(特 別 区 財 調 交 付 金)		23,889		0.1		-		-		法 定 目 的 税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
都 道 府 県 支 出 金		806,517		3.6		-		-		内 入 湯 税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
財 産 附 入 金		857,498		3.8		-		-		事 業 所 税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
繰 上 金		1,443,246		6.4		-		-		都 市 計 画 税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
繰 上 金		327,650		1.4		44		0.0		水 利 地 益 税 等			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
諸 地 方 債		2,626,939		11.6		-		-		法 定 外 目 的 税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-		-		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
う ち 猶 予 特 例 債		274,739		1.2		-		-		合 計			2,245,092		100.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		22,639,593		100.0		10,566,719		100.0		内 入 湯 税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
歳 入 合 計										事 業 所 税																																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																																										
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分			決 算 額		構 成 比		(A)のうちの		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		2,383,814		2,471,850															
人 員 費		2,681,836		12.5		2,393,832		2,329,658		21.5		区 分			(A)		(A)		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		9,818,836		9,413,003															
う ち 職 員 給 助 費		1,483,079		6.9		1,316,296		-		-		議 会 費			143,640		0.7		-		-		標 準 税 収 入 額 等		2,966,563		3,083,233															
扶 公 債		3,775,955		17.7		836,096		784,626		7.2		総 務 費			4,152,844		19.4		48,228		-		標 準 財 政 規 模		10,780,014		10,326,366															
内 元 利 償 還 金		2,418,371		11.3		2,311,856		2,239,408		21.3		衛 生 費			6,177,745		28.9		-		2,708,025		財 政 力 指 数		0.25		0.26															
一 時 借 入 金		2,345,900		11.0		2,270,520		2,239,408		20.7		農 林 水 産 業 費			1,788,342		8.4		23,167		-		実 質 収 支 比 率 (%)		8.9		7.8															
内 義 務 的 経 費 計		72,471		0.3		72,471		72,448		0.7		農 林 水 産 業 費			-		-		-		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		17.0		16.9															
物 持 補 修 費		8,876,162		41.5		5,572,919		5,426,140		50.0		商 工 費			1,152,003		5.4		636,112		-		判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-															
維 持 補 修 費		2,634,471		12.3		1,822,215		1,665,217		15.4		土 木 費			563,779		2.6		35,347		-		断 入 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-															
補 助 費 等		53,049		0.2		38,786		23,352		0.2		消 防 費			996,677		4.7		608,023		-		比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		11.5		11.9															
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		2,826,179		13.2		2,091,951		1,626,079		15.0		消 防 費			682,391		3.2		34,826		-		率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-		-															
繰 上 金		945,948		4.4		930,648		929,029		8.6		教 育 費			2,957,571		13.8		1,719,095		-		積 立 金 調 債		3,584,281		2,702,936															
繰 上 金		1,748,961		8.2		1,408,427		1,403,192		12.9		災 害 復 旧 費			339,803		1.6		-		68,928		現 在 高 特 定 目 的		619,535		618,955															
積 立 金		1,727,040		8.1		898,711		-		-		公 債 費			2,418,371		11.3		-		-		地 方 債 現 在 高		4,181,169		4,191,673															
投 前 年 度 繰 上 充 用 金		62,703		0.3		54,063		-		-		諸 支 出 金			-		-		-		-		-		-		-															
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		3,444,601		16.1		615,858		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		10,143,980 千円		前 年 度 繰 上 充 用 金			-		-		-		-		債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		2,762,804		1,939,182															
う ち 人 員 費		94,914		0.4		94,914		10,143,980 千円		548,930		歳 入 一 般 財 源 等 計			21,373,166		100.0		3,104,798		12,502,930		-		-		-															
内 普 通 建 設 事 業 費		3,104,798		14.5		548,930		93.6% (96.0%)		-		歳 入 一 般 財 源 等 計			2,336,175		10.4		-		-		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の		-		-															
う ち 補 助 費		1																																								

令和3年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1						
		令和2年国調 平成27年国調		57,032人 59,756人		増減率 -4.6%		令4.1.1 令3.1.1		57,981人 58,351人		57,432人 57,747人		区分 令和2年国調 平成27年国調			43		2130		地方交付税種地		1-2				
		面積 人口密度		188.61km ² 302人				増減率		-0.6%		-0.5%		第1次 第2次 第3次			熊本市										
		歳入の状況 (単位:千円・%)																									
区 分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比									令和3年度(千円)		令和2年度(千円)								
地方譲与税		6,110,411		16.2		6,110,411		34.0									37,608,565		46,226,595								
地方交付金		315,714		0.8		315,714		1.8									36,440,534		44,976,949								
配当交付金		2,963		0.0		2,963		0.0									1,168,031		1,249,646								
株式等譲渡所得割交付金		13,506		0.0		13,506		0.1									289,988		389,412								
分離課税所得割交付金		27,142		0.1		27,142		0.2									878,043		860,234								
地方消費税交付金		-		-		-		-									17,809		-77,978								
ゴルフ場利用税交付金		1,372,492		3.6		1,372,492		7.6									1,941		1,653								
特別地方消費税交付金		38,417		0.1		38,417		0.2									-		4,873								
自動車取得税交付金		-		-		-		-									-		800,000								
軽自動車税交付金		-		-		-		-									19,750		-871,452								
自動車税環境性能割交付金		21,804		0.1		21,804		0.1																			
法人事業税交付金		62,582		0.2		62,582		0.3																			
地方特別交付金等		121,516		0.3		121,516		0.7																			
内個人住民税減収補填特例交付金		50,528		0.1		50,528		0.3																			
自動車税減収補填特例交付金		6,941		0.0		6,941		0.0																			
軽自動車税減収補填特例交付金		3,255		0.0		3,255		0.0																			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		60,792		0.2		-		-																			
地方交付税		10,806,274		28.7		9,826,023		54.7																			
内普通交付税		9,826,023		26.1		9,826,023		54.7																			
内特別交付税		980,251		2.6		-		-																			
内災害復興特別交付税		-		-		-		-																			
(一般財源計)		18,892,821		50.2		17,912,570		99.8																			
交通安全対策特別交付金		6,343		0.0		6,343		0.0																			
分担金・負担金		199,921		0.5		-		-																			
使手用数		220,590		0.6		18,703		0.1																			
国庫支出金		99,739		0.3		-		-																			
国庫提供交付金		7,423,581		19.7		-		-																			
(特別区財調交付金)		-		-		-		-																			
都道府県支出金		3,300,671		8.8		-		-																			
財産収入		69,091		0.2		15,961		0.1																			
繰入金		525,203		1.4		-		-																			
繰越入金		808,163		2.1		-		-																			
繰上り入金		819,646		2.2		-		-																			
諸地方債		366,996		1.0		794		0.0																			
うち減収補填債(特例分)		4,875,800		13.0		-		-																			
うち猶予特例債		-		-		-		-																			
うち臨時財政対策債		594,100		1.6		-		-																			
歳入合計		37,608,565		100.0		17,954,371		100.0																			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)								
区 分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		6,152,392		6,325,323	
人件費		4,104,756		11.3		3,835,901		3,790,265		20.4		区 分		決算額		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		15,978,415		15,381,601	
うち職員給与		2,530,147		6.9		2,320,101		-		-		議会費		239,636		0.7		34,121		239,635		標準税収入額等		7,688,740		7,926,866	
扶助費		8,853,532		24.3		2,411,862		2,213,652		11.9		総務費		3,695,345		10.1		482,481		2,535,966		標準財政規模		18,333,181		17,659,438	
公債		4,225,415		11.6		4,188,671		4,186,626		22.6		衛生費		12,498,684		34.3		131,354		5,179,796		財政力指数		0.41		0.41	
内元利償還金		4,082,397		11.2		4,051,950		4,049,905		21.8		衛生費		2,386,068		6.5		32,141		1,645,354		実質収支比率(%)		4.8		4.9	
一時借入金		142,995		0.4		136,698		136,698		0.7		労働費		-		-		-		-		公債費負担比率(%)		19.9		18.1	
内義務的経費計		23		0.0		23		23		0.0		農林水産業費		1,408,201		3.9		268,782		628,237		健全実質赤字比率(%)		-		-	
(義務的経費計)		17,183,703		47.2		10,436,434		10,190,543		54.9		商工費		757,063		2.1		30,900		698,492		健全実質赤字比率(%)		-		-	
物件維持補修費		3,958,181		10.9		2,572,546		2,046,346		11.0		土木費		2,962,168		8.1		1,667,315		1,752,903		比率実質公債費比率(%)		9.1		8.7	
維持補修費		232,542		0.6		197,751		190,860		1.0		消防費		1,221,839		3.4		231,011		983,449		率化将来負担比率(%)		22.9		15.1	
補助等		3,459,783		9.5		2,905,856		1,929,745		10.4		教育費		6,378,557		17.5		4,510,557		2,032,510		積立金減調債		9,557,223		9,125,282	
うち一部事務組合負担		1,402,679		3.8		1,399,679		867,571		4.7		災害復旧費		667,558		1.8		-		23,337		現在高		753,323		771,731	
繰上り入金		2,753,953		7.6		2,223,141		2,117,709		11.4		公債費		4,225,415		11.6		-		4,188,671		特定目的		4,563,256		5,014,320	
積立金		231,821		0.6		13,881		-		-		諸支出金		-		-		-		-		地方債現在高		42,782,318		41,988,915	
投資・出資金・貸付金		564,331		1.5		538,486		181,146		1.0		前年度繰上り充用金		-		-		-		-		債務負担行為額(支出予定額)		122,550		735,844	
投資的経費		8,056,220		22.1		1,020,255		経常経費充当一般財源等計		16,656,349千円		繰上り充用金		-		-		-		-		物件等購入		-		-	
うち人件費		39,391		0.1		34,019		-		-		国民健康保険料		3,860,333		10.5		-		3,212		保証・補償		4,149,725		4,173,879	
内普通建設事業費		7,388,662		20.3		996,918		経常収支比率		89.8% (92.8%)		国民健康保険料		810,238		2.4		-		-64,749		受益事業収入		-		-	
うち補助費		3,332,974		9.1		99,501		(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		-		事業費		204,329		0.6		-		8,587		土地開発基金現在高		-		-	
うち単独費		3,929,423		10.8		890,229		歳入一般財源等		-		工業用水道		91,813		0.3		-		14,429		徴収率・計		99.3		97.3	
災害復旧事業費		667,558		1.8		23,337		-		-		国民健康保険		529,396		1.5		-		-		市町村民税		99.4		97.8	
失業対策事業費		-		-		-		-		-		その他		2,224,557		10.0		-		-		純固定資産税		99.2		96.6	
歳出合計		36,440,534		100.0		19,908,350		21,070,495千円		出の		その他		-		-		-		-		状況		380		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1																
		令和2年国調 平成27年国調		24,930人 27,018人		増減率 -7.7%		令4.1.1 25,213人		24,719人		区分 令和2年国調 平成27年国調			43		2148		地方交付税種地		1-1																
		面積		376.30km ²		増減率		令3.1.1 25,484人		25,034人		第1次 2,368 18.8			2,402 17.8		熊本県		阿蘇市		1-1																
歳入の状況 (単位:千円・%)																																					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指定団体等		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		歳入歳出に繰越すべき財源		歳入歳出実質収支		単年度収支		繰上償還金		繰上金取崩し額		実質単年度収支	
地方譲与税		2,932,341	14.4	2,932,341	29.0	普通税						2,912,002		99.3	-	2,912,002		99.3	-	低開発×		20,351,465		21,827,533		18,624,727		20,490,407		1,726,738		1,337,126		392,254		243,310	
地方交付金		1,306	0.0	1,306	0.0	市町村民税						1,124,019		38.3	-	1,124,019		38.3	-	山振振○		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816	
配当交付金		5,954	0.0	5,954	0.1	個人均等割						43,152		1.5	-	43,152		1.5	-	過疎○		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816	
株式等譲渡所得割交付金		11,963	0.1	11,963	0.1	所得割						901,224		30.7	-	901,224		30.7	-	首都×		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割						77,791		2.7	-	77,791		2.7	-	近畿×		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816	
地方消費税交付金		632,256	3.1	632,256	6.3	法人税割						101,852		3.5	-	101,852		3.5	-	中部×		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816	
ゴルフ場利用税交付金		27,199	0.1	27,199	0.3	固定資産税						1,477,299		50.4	-	1,477,299		50.4	-	財政健全化等×		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税						1,472,971		50.2	-	1,472,971		50.2	-	指数表選定×		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽自動車税						111,876		3.8	-	111,876		3.8	-	財源超過×		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816	
軽自動車税減収補償交付金		1,372	0.0	1,372	0.0	市町村たばこ税						198,790		6.8	-	198,790		6.8	-	-		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金		113,271	0.6	-	-	鉦産産税						18		0.0	-	18		0.0	-	-		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816	
地方交付税		6,970,853	34.3	6,090,375	60.2	特別土地保有税						-		-	-	-		-	-	-		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816	
内普通交付税		6,090,375	29.9	6,090,375	60.2	法定外普通税						-		-	-	-		-	-	-		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816	
内特別交付税		880,478	4.3	-	-	目的税						20,339		0.7	-	20,339		0.7	-	-		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816	
内災害復興特別交付税		-	-	-	-	入湯税						20,339		0.7	-	20,339		0.7	-	-		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816	
(一般財源計)		10,989,446	54.0	10,108,968	100.0	事業所税						-		-	-	-		-	-	-		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816	
交通安全対策特別交付金		3,282	0.0	3,282	0.0	都市計画税						-		-	-	-		-	-	-		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816	
分担金・負担金		60,979	0.3	-	-	水利地益税等						-		-	-	-		-	-	-		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816	
使手数		200,701	1.0	-	-	法定外目的税						-		-	-	-		-	-	-		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816	
国庫支出金		3,615,577	17.8	-	-	旧法による税						-		-	-	-		-	-	-		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合						2,932,341		100.0	-	2,932,341		100.0	-	-		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816	
都道府県支出金		1,879,521	9.2	-	-	入湯税						20,339		0.7	-	20,339		0.7	-	-		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816	
財産収入		69,181	0.3	-	-	事業所税						-		-	-	-		-	-	-		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816	
繰上収入		239,055	1.2	-	-	都市計画税						-		-	-	-		-	-	-		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816	
繰上債		587,321	2.9	-	-	水利地益税等						-		-	-	-		-	-	-		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816	
繰上債		1,337,126	6.6	-	-	法定外目的税						-		-	-	-		-	-	-		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816	
繰上債		287,184	1.4	27	0.0	旧法による税						-		-	-	-		-	-	-		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816	
うち減収補償(特例分)		1,064,400	5.2	-	-	合						2,932,341		100.0	-	2,932,341		100.0	-	-		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816	
うち猶予特例債		-	-	-	-	入湯税						20,339		0.7	-	20,339		0.7	-	-		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816	
うち臨時財政対策債		318,500	1.6	-	-	事業所税						-		-	-	-		-	-	-		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816	
歳入		20,351,465	100.0	10,112,277	100.0	都市計画税						-		-	-	-		-	-	-		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816		1,334,484		1,093,816	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																																					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)																					
人件費		2,510,965	13.5	2,363,642	2,347,867	22.5	区						区		2,983,685	3,141,228																					
うち職員給与		1,546,274	8.3	1,498,468	-	-	議会費						議会費		132,725	132,725																					
扶助費		3,606,969	19.4	932,715	891,495	8.5	総務費						総務費		2,344,109	2,134,776																					
公債		1,939,669	10.4	1,840,574	1,840,574	17.6	民生費						民生費		6,454,634	2,931,233																					
内元利償還金		1,846,013	9.9	1,764,676	1,764,676	16.9	衛生費						衛生費		1,660,986	1,392,113																					
一時借入金		93,656	0.5	75,898	75,898	0.7	労働費						労働費		-	-																					
(義務的経費計)		8,057,603	43.3	5,136,931	5,079,936	48.7	農林水産業費						農林水産業費		1,562,806	525,975																					
物件維持補修費		2,019,306	10.8	1,314,189	1,169,253	11.2	商工費						商工費		1,122,752	458,165																					
維持補修費		20,687	0.1	15,661	4,733	0.0	土木費						土木費		1,574,172	768,656																					
補助費		4,096,167	22.0	2,588,442	1,912,818	18.3	消費費						消費費		600,466	550,873																					
うち一部事務組合負担		1,114,879	6.0	1,113,951	964,380	9.2	教育費						教育費		1,055,045	951,564																					
繰上支出金		1,787,995	9.6	1,482,955	1,428,746	13.7	災害復旧費						災害復旧費		177,363	16,486																					
積立金		476,042	2.6	470,534	-	-	公債費						公債費		1,939,669	1,840,574																					
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	諸支出金						諸支出金		-	-																					
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金						前年度繰上充用金		-	-																					
投資的経費		2,166,927	11.6	694,428	9,595,486	92.0%	歳入一般財源等計						歳入一般財源等計		13,429,878	11,703,140																					
うち人件費		48,141	0.3	34,956	34,956	0.3	経常収支比率						経常収支比率		92.0%	(94.9%)																					
内うち補償		1,086,432	5.8	141,718	141,718	1.3	減収補償(特例分)・猶予特例債及び臨時財政対策債除く						減収補償(特例分)・猶予特例債及び臨時財政対策債除く		-	-																					
うち単独		800,822	4.3	482,824	482,824	4.3	歳入一般財源等計						歳入一般財源等計		11,703,140	10,112,277																					
災害復旧事業費		177,363	1.0	16,486	16,486	0.1	歳入一般財源等計						歳入一般財源等計		11,703,140	10,112,277																					
災害対策事業費		-	-	-	-	-	歳入一般財源等計						歳入一般財源等計		11,703,140	10,112,277																					
歳出																																					

令和3年度決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-1			
		令和2年国調 平成27年国調		75,783人 82,739人		令4.1.1 令3.1.1		76,683人 78,252人		76,392人 77,921人		区分 令和2年国調 平成27年国調		43		2156		地方交付税種地		1-2			
		増減率 -8.4%		積度 683.82 km ² 111人		増減率		-2.0%		-2.0%		第1次 4,294 12.3		5,064 13.5		熊本県		天草市					
		第2次 5,832 16.7										第3次 24,815 71.0		26,079 69.7									
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		指定団体等 の指定状況			
地方譲与税		7,473,450		11.8		7,172,705		23.0		普通		7,151,451		95.7		88,606		×		収		歳入総額	
地方交付金		541,404		0.9		541,404		1.7		市町村民税		7,151,451		95.7		88,606		×		支		歳入総差引	
配当交付金		3,666		0.0		3,666		0.0		内個人均等割		3,012,262		40.3		88,606		○		状		歳入総引	
株式等譲渡所得交付金		16,617		0.0		16,617		0.1		所		118,348		1.6		-		×		況		歳入総引	
分離課税所得交付金		33,238		0.1		33,238		0.1		法		2,497,076		33.4		-		×		積		歳入総引	
地方消費税交付金		1,891,413		3.0		1,891,413		6.1		法		198,516		2.7		32,841		×		立		歳入総引	
ゴルフ場利用税交付金		11,010		0.0		11,010		0.0		定		198,322		2.7		55,765		×		金		歳入総引	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		資		3,296,310		44.1		-		×		取		歳入総引	
自動車取得税交付金		-		-		-		-		産		3,274,075		43.8		-		×		崩		歳入総引	
軽自動車取得税交付金		-		-		-		-		う		303,704		4.1		-		×		し		歳入総引	
自動車税環境性能割交付金		34,202		0.1		34,202		0.1		純		539,175		7.2		-		×		額		歳入総引	
法人事業税交付金		70,106		0.1		70,106		0.2		固		-		-		-		×		支		歳入総引	
地方特例交付金等		155,099		0.2		155,099		0.5		定		-		-		-		×		支		歳入総引	
内個人住民税減収補填特例交付金		32,882		0.1		32,882		0.1		資		-		-		-		×		金		歳入総引	
自動車税減収補填特例交付金		10,887		0.0		10,887		0.0		産		-		-		-		×		取		歳入総引	
軽自動車税減収補填特例交付金		3,976		0.0		3,976		0.0		う		-		-		-		×		崩		歳入総引	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		107,354		0.2		-		-		純		-		-		-		×		し		歳入総引	
地方交付税		23,732,553		37.4		21,119,135		67.9		固		-		-		-		×		額		歳入総引	
内普通交付税		21,119,135		33.3		21,119,135		67.9		定		-		-		-		×		支		歳入総引	
特別交付税		2,613,418		4.1		-		-		資		-		-		-		×		支		歳入総引	
内災害復興特別交付税		-		-		-		-		産		-		-		-		×		金		歳入総引	
(一般財源計)		33,962,758		53.6		31,048,595		99.8		う		-		-		-		×		取		歳入総引	
交通安全対策特別交付金		5,702		0.0		5,702		0.0		純		-		-		-		×		崩		歳入総引	
分担金・負担金		313,107		0.5		-		-		定		-		-		-		×		し		歳入総引	
使手用数		443,448		0.7		29,338		0.1		資		-		-		-		×		額		歳入総引	
国庫支出金		184,256		0.3		5,357		0.0		産		-		-		-		×		支		歳入総引	
国有提供交付金		11,088,274		17.5		-		-		う		-		-		-		×		支		歳入総引	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		固		-		-		-		×		金		歳入総引	
都道府県支出金		4,417,954		7.0		-		-		定		-		-		-		×		取		歳入総引	
財産収入		183,948		0.3		39,173		0.1		資		-		-		-		×		崩		歳入総引	
繰入金		1,691,950		2.7		-		-		産		-		-		-		×		し		歳入総引	
繰越入金		1,401,506		2.2		-		-		う		-		-		-		×		額		歳入総引	
繰上り入金		3,516,856		5.5		-		-		純		-		-		-		×		支		歳入総引	
諸地		644,946		1.0		67		0.0		定		-		-		-		×		金		歳入総引	
うち減収補填債(特例分)		5,516,800		8.7		-		-		資		-		-		-		×		取		歳入総引	
うち猶予特例債		-		-		-		-		産		-		-		-		×		崩		歳入総引	
うち臨時財政対策債		833,300		1.3		-		-		う		-		-		-		×		額		歳入総引	
歳入		63,371,505		100.0		31,120,799		100.0		固		7,473,450		100.0		88,606		-		支		歳入総引	
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																							
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額	
人件費		7,052,424		11.8		6,607,193		6,198,321		19.4		区		-		-		普通建設事業費		充当一般財源等		7,624,992	
うち職員給与		4,130,610		6.9		3,831,249		-		-		議		250,895		0.4		-		-		249,647	
扶助費		12,607,496		21.1		3,306,506		3,264,252		10.2		総		11,699,109		19.6		919,430		7,834,510		28,744,127	
公債		7,110,305		11.9		7,109,975		7,109,975		22.3		民		18,415,252		30.8		84,449		8,092,351		9,487,419	
内元利償還金		6,940,127		11.6		6,939,797		6,939,797		21.7		衛		5,300,143		8.9		324,677		4,109,800		31,754,474	
一時借入金		170,178		0.3		170,178		170,178		0.5		生		-		-		-		-		10,077,085	
(義務的経費計)		26,770,225		44.8		17,023,674		16,572,548		51.9		農		2,686,391		4.5		986,346		1,354,947		2,816,485	
物件維持補修費		7,175,028		12.0		4,265,670		3,688,710		11.5		林		1,816,168		3.0		323,047		1,188,209		1,794,696	
維持補修費		475,738		0.8		209,003		152,329		0.5		水		4,542,929		7.6		3,097,630		1,575,102		4,025,787	
補助費		7,957,596		13.3		6,375,347		4,594,653		14.4		土		2,016,693		3.4		105,468		1,614,934		10,077,085	
うち一部事務組合負担		2,246,104		3.8		1,997,604		1,867,418		5.8		防		4,631,922		7.7		1,422,629		2,757,716		2,816,485	
繰上り入金		4,869,178		8.1		3,961,095		3,545,466		11.1		教		1,315,623		2.2		-		59,412		1,794,696	
積立金		3,908,366		6.5		2,870,085		-		-		育		7,110,305		11.9		-		7,109,975		4,025,787	
投資・出資金・貸付		50,000		0.1		50,000		-		-		災		-		-		-		-		4,379,815	
前年度繰上り充用		-		-		-		-		-		害		-		-		-		-		2,816,485	
投資的経費		8,579,299		14.4		1,191,729		-		-		復		-		-		-		-		1,794,696	
うち人件費		312,513		0.5		312,513		-		-		旧		-		-		-		-		4,379,815	
内普通建設事業費		7,263,676		12.1		1,132,317		-		-		業		-		-		-		-		2,816,485	
うち補助費		3,780,556		6.3		84,945		-		-		費		-		-		-		-		1,794,696	
うち単独		3,233,386		5.4		1,037,580		-		-		費		-		-		-		-		1,794,696	
災害復旧事業費		1,315,623		2.2		59,412		-		-		費		-		-		-		-		1,794,696	
損失対策事業費		-		-		-		-		-		費		-		-		-		-		1,794,696	
歳出		59,785,430		100.0		35,946,603		35,946,603		100.0		経常経費充当一般財源等計		28,553,706千円		89.4%		-		-		1,794,696	
												経常収支比率		91.8%		-		-		-		1,794,696	
												(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		-		-		-		-		1,794,696	
												歳入一般財源等		39,532,498千円		-		-		-		1,794,696	
												出の		-		-		-		-		1,794,696	
												議		7,183,542		国会		212,209		-		1,794,696	
												会		903,532		計		20,903		-		1,794,696	
												民		891,933		計		13,358		-		1,794,696	
												再		565,095		計		20,833		-		1,794,696	
												差		-		計		-		-		1,794,696	
												引		-		計		-		-		1,794,696	
												収		-		計		-		-		1,794,696	
												支		-		計		-		-		1,794,696	
												入		-		計		-		-		1,794,696	
												額		-		計		-		-		1,794,696	

令和3年度 決算状況		人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
		9,392人	144.00km ²	令4.1.1	9,386人	9,321人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	3489	地方交付税種地	2-2	
		増減率 -9.1%	65人	令3.1.1	9,663人	9,593人	第1次	608	665	熊本市	美里町			
歳入の状況 (単位:千円・%)							第2次	13.6	13.8					
							第3次	1,315	1,350					
								29.4	28.0					
								2,544	2,801					
								57.0	58.2					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
地方譲与税		828,845	9.6	828,845	18.5	区分			収入済額	構成比	超過課税分			
地方交付金		94,418	1.1	94,418	2.1	普通			旧新産×	旧工特×	低開発×			
配当交付金		379	0.0	379	0.0	法定普通税			旧産炭×	旧産炭×	山振振×			
株式等譲渡所得割交付金		1,729	0.0	1,729	0.0	市町村民税			過疎○	首都×	近畿×			
分離課税所得割交付金		3,474	0.0	3,474	0.1	内個人均等割			固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税			
地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割			255,966	30.9	15,013	1.8		
ゴルフ場利用税交付金		222,714	2.6	222,714	5.0	法人均等割			13,169	1.6	428,371	51.7		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税			408,825	49.3	43,248	5.2		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			57,985	7.0	-	-		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税			-	-	-	-		
自動車税環境性能割交付金		5,519	0.1	5,519	0.1	鉦産産税			-	-	-	-		
法人事業税交付金		7,200	0.1	7,200	0.2	特別土地保有税			-	-	-	-		
地方特例交付金		13,197	0.2	13,197	0.3	法定外普通税			627	0.1	627	0.1		
内個人住民税減収補填特例交付金		4,227	0.0	4,227	0.1	目的税			627	0.1	-	-		
自動車税減収補填特例交付金		1,757	0.0	1,757	0.0	内入湯			-	-	-	-		
軽自動車税減収補填特例交付金		534	0.0	534	0.0	事業所税			-	-	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		6,679	0.1	-	-	都市計画税			-	-	-	-		
地方交付税		3,498,296	40.4	3,288,157	73.6	水利地益税等			-	-	-	-		
内普通交付税		3,288,157	38.0	3,288,157	73.6	法定外目的税			-	-	-	-		
内特別交付税		210,139	2.4	-	-	旧法による税			-	-	-	-		
内災害復興特別交付税		-	-	-	-	合計			828,845	100.0	-	-		
(一般財源計)		4,675,771	54.0	4,465,632	99.9	内入湯			-	-	-	-		
交通安全対策特別交付金		735	0.0	735	0.0	事業所税			-	-	-	-		
分担金・負担金		49,968	0.6	-	-	都市計画税			-	-	-	-		
使手数		58,598	0.7	166	0.0	水利地益税等			-	-	-	-		
在庫支出		7,768	0.1	-	-	法定外目的税			-	-	-	-		
国庫提供交付金		1,415,389	16.3	-	-	旧法による税			-	-	-	-		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合計			828,845	100.0	-	-		
都道府県支出金		706,329	8.2	-	-	内入湯			-	-	-	-		
財産収入		17,372	0.2	2,923	0.1	事業所税			-	-	-	-		
繰入金		41,915	0.5	-	-	都市計画税			-	-	-	-		
繰越入金		242,682	2.8	-	-	水利地益税等			-	-	-	-		
繰上り入金		518,469	6.0	-	-	法定外目的税			-	-	-	-		
諸地方債		130,044	1.5	-	-	旧法による税			-	-	-	-		
うち減収補填債(特例分)		795,198	9.2	-	-	合計			828,845	100.0	-	-		
うち猶予特例債		-	-	-	-	内入湯			-	-	-	-		
うち臨時財政対策債		160,698	1.9	-	-	事業所税			-	-	-	-		
歳入		8,660,238	100.0	4,469,456	100.0	都市計画税			-	-	-	-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	935,930	980,334
人件費		1,095,454	13.5	1,034,336	1,032,419	22.3	区	74,318	0.9	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,238,258	3,999,196
うち職員給		666,374	8.2	616,993	-	-	議会費	1,377,191	17.0	100,220	1,153,815	標準税収入額等	1,152,320	1,211,569
扶助費		1,073,772	13.2	210,409	208,131	4.5	総務費	2,238,769	27.6	139,605	1,083,073	標準財政規模	4,601,175	4,356,577
扶公債		920,009	11.3	910,168	910,168	19.7	民生費	842,681	10.4	8,553	722,432	財力指数	0.24	0.24
内元利償還金		900,295	11.1	890,917	890,917	19.2	衛生費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.1	4.7
一時借入金		19,714	0.2	19,251	19,251	0.4	労働費	455,687	5.6	117,876	246,901	公債費負担比率(%)	15.3	15.9
(義務的経費計)		3,089,235	38.0	2,154,913	2,150,718	46.5	農林水産業費	147,810	1.8	31,808	119,222	健全実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費		92,384	1.1	78,277	539,293	11.6	商工費	822,596	10.1	712,099	268,975	断続実質赤字比率(%)	-	-
補助費		851,083	10.5	683,756	444,725	9.6	土木費	305,112	3.8	71,582	281,792	比率化将来負担比率(%)	6.4	6.4
うち一部事務組合負担		338,229	4.2	338,029	200,385	4.3	消費費	649,219	8.0	127,570	527,283	積立金高	1,672,128	1,679,214
繰上り入金		973,188	12.0	830,558	830,558	17.9	教育費	290,536	3.6	-	39,771	減債	505,550	497,395
積立金		687,847	8.5	555,535	-	-	災害復旧費	920,009	11.3	-	910,168	現在高	1,887,259	1,391,089
投資・出資金・貸付		144	0.0	-	-	-	公債費	-	-	-	-	地方債現在高	8,063,625	8,168,722
前年度繰上り充用		-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	78,086	61,242
投資的経費		1,599,849	19.7	509,914	5,964,060	59.6	歳出繰上り充用計	8,123,928	100.0	1,309,313	5,427,750	債務負担行額(支出予定額)	413,923	537,584
うち人件費		28,399	0.3	28,399	4,020,588	40.2	総合計	973,188	11.9	70,942	70,942	実質的なもの	2,214,718	1,969,093
内うち補助		663,498	8.2	20,849	86.8%	(90.0%)	営繕水道計	112,764	1.4	国民健康保険加入世帯数(世帯)	1,537	収益事業収入	-	-
うち単独		590,882	7.3	449,022	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	下水道	69,952	0.8	の被保険者数(人)	2,378	土地開発基金現在高	15,603	15,603
災害復旧事業費		290,536	3.6	39,771	歳入一般財源等	-	工業用水道	119,892	1.4	国民健康保険	1人当り	徴収率・計	99.3	98.2
歳出		8,123,928	100.0	5,427,750	5,964,060	59.6	その他	670,580	8.1	状況	432	合計	99.2	98.3
												市町村民税	99.2	98.3
												純固定資産税	99.2	97.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-O							
		令和2年国調 平成27年国調	5,045人 5,265人	令4.1.1 令3.1.1	5,206人 5,248人	5,184人 5,218人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	3641	地方交付税種地	2-3							
		増減率	-4.2%		-0.8%	-0.7%	第1次	554	620	熊本県	玉東町									
		人口密度	24.33 km ² 207人				第2次	21.6	23.2											
							第3次	605	627											
								23.6	23.4											
								1,410	1,430											
								54.9	53.4											
歳入の状況 (単位:千円・%)				市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況		収入済額		超過課税分		旧新産○ 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎疎× 首都都× 近畿畿× 中部部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		歳出総額		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎疎× 首都都× 近畿畿× 中部部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額	
地方譲与税	560,513	9.6	560,513	26.3	普通税	560,513	100.0	-	低開発×	5,824,655	5,824,655	5,824,655	5,824,655	5,824,655	5,824,655	5,824,655	5,824,655	5,824,655	5,824,655	
地方交付金	29,882	0.5	29,882	1.4	市町村民税	560,513	100.0	-	旧産炭×	5,733,125	5,733,125	5,733,125	5,733,125	5,733,125	5,733,125	5,733,125	5,733,125	5,733,125	5,733,125	
配当交付金	230	0.0	230	0.0	個人均等割	180,441	32.2	-	山振振×	91,530	91,530	91,530	91,530	91,530	91,530	91,530	91,530	91,530	91,530	
株式等譲渡所得割交付金	1,048	0.0	1,048	0.0	所得割	8,244	1.5	-	過疎疎×	40,864	40,864	40,864	40,864	40,864	40,864	40,864	40,864	40,864	40,864	
分離課税所得割交付金	2,102	0.0	2,102	0.1	法人均等割	162,430	29.0	-	首都都×	50,666	50,666	50,666	50,666	50,666	50,666	50,666	50,666	50,666	50,666	
地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,531	1.3	-	近畿畿×	-158,473	-158,473	-158,473	-158,473	-158,473	-158,473	-158,473	-158,473	-158,473	-158,473	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,236	0.4	-	中部部×	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	326,355	58.2	-	財政健全化等×	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
軽自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	鉦産産税	326,162	58.2	-	指数表選定○	-198,450	-198,450	-198,450	-198,450	-198,450	-198,450	-198,450	-198,450	-198,450	-198,450	
自動車税環境性能割交付金	2,077	0.0	2,077	0.1	軽自動車税	23,420	4.2	-	財源超過×											
法人事業税交付金	2,442	0.0	2,442	0.1	市町村たばこ税	30,297	5.4	-												
地方特例交付金等	-5,588	0.1	-5,588	0.3	鉦産産税	-	-	-												
個人住民税減収補填特例交付金	4,260	0.1	4,260	0.2	法定外普通税	-	-	-												
自動車税減収補填特例交付金	661	0.0	661	0.0	入湯税	-	-	-												
軽自動車税減収補填特例交付金	299	0.0	299	0.0	事業所税	-	-	-												
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	368	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-												
地方交付税	1,497,959	25.7	1,408,664	66.2	水利地益税等	-	-	-												
内普通交付税	1,408,664	24.2	1,408,664	66.2	法定外目的税	-	-	-												
内特別交付税	89,295	1.5	-	-	旧法による税	-	-	-												
内災害復興特別交付税	-	-	-	-	合	560,513	100.0	-												
(一般財源計)	2,213,516	38.0	2,124,221	99.8	内入湯税	-	-	-												
交通安全対策特別交付金	627	0.0	627	0.0	事業所税	-	-	-												
分担金・負担金	16,985	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-												
使手用数出料	42,176	0.7	1,331	0.1	水利地益税等	-	-	-												
国庫支出金	2,680	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-												
国庫提供交付金	999,680	17.2	-	-	旧法による税	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	560,513	100.0	-												
都道府県支出金	277,486	4.8	-	-																
財産収入	3,293	0.1	477	0.0																
繰入金	1,076,620	18.5	-	-																
繰越入金	358,620	6.2	-	-																
繰越収入	159,413	2.7	-	-																
諸地方債	44,559	0.8	947	0.0																
うち減収補填債(特例分)	629,000	10.8	-	-																
うち猶予特例債	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	-	-	-	-																
歳入	5,824,655	100.0	2,127,603	100.0																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	面積	令和2年度 平成27年度 増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
		人口	増減率	面積	増減率	令4.1.1	9,201人	9,057人	区分	令和2年度	平成27年度	43	3675	地方交付税種地	2-2
		人口	増減率	面積	増減率	令3.1.1	9,450人	9,281人	第1次	642	720	熊本県	南関町		
歳入の状況 (単位:千円・%)									第2次	14.5	15.4				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第3次	1,490	1,538				
地方譲与税		1,229,048	14.5	1,229,048	32.6					33.6	33.0				
地方交付金		58,955	0.7	58,955	1.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)				2,299	2,409				
配当交付金		406	0.0	406	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分						
株式等譲渡所得割交付金		1,842	0.0	1,842	0.0	普通	1,226,415	99.8	-						
分離課税所得割交付金		3,684	0.0	3,684	0.1	法定普通税	1,226,415	99.8	-						
地方消費税交付金		-	-	-	-	市町村民税	341,303	27.8	-						
ゴルフ場利用税交付金		232,355	2.7	232,355	6.2	内個人均等割	14,661	1.2	-						
特別地方消費税交付金		8,791	0.1	8,791	0.2	所得割	268,679	21.9	-						
自動車取得税交付金		-	-	-	-	法人均等割	23,500	1.9	-						
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人税割	34,463	2.8	-						
自動車税環境性能割交付金		3,868	0.0	3,868	0.1	固定資産税	750,995	61.1	-						
法人事業税交付金		13,151	0.2	13,151	0.3	うち純固定資産税	750,995	61.1	-						
地方特例交付金等		92,349	1.1	92,349	2.5	軽自動車税	45,325	3.7	-						
内個人住民税減収補填特例交付金		5,148	0.1	5,148	0.1	市町村たばこ税	88,792	7.2	-						
自動車税減収補填特例交付金		1,230	0.0	1,230	0.0	鉱産税	-	-	-						
軽自動車税減収補填特例交付金		546	0.0	546	0.0	特別土地保有税	-	-	-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		85,425	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-						
地方交付税		2,292,352	27.1	2,109,734	56.0	目的税	2,633	0.2	-						
内普通交付税		2,109,734	24.9	2,109,734	56.0	法定目的税	2,633	0.2	-						
特別交付税		182,618	2.2	-	-	内入湯	2,633	0.2	-						
災害復興特別交付税		-	-	-	-	事業所税	-	-	-						
(一般財源計)		3,936,801	46.5	3,754,183	99.7	都市計画税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金		1,050	0.0	1,050	0.0	水利地益税等	-	-	-						
分担金・負担金		32,981	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						
使手数料		92,656	1.1	3,997	0.1	旧法による税	-	-	-						
手庫支支出金		15,806	0.2	-	-	合	1,229,048	100.0	-						
国庫提供交付金		1,512,646	17.9	-	-										
(特別区財調交付金)		-	-	-	-										
都道府県支出金		841,858	9.9	-	-										
財産収入		1,458	0.0	772	0.0										
繰入金		221,520	2.6	-	-										
繰越入金		183,728	2.2	-	-										
繰上り入金		153,813	1.8	-	-										
諸地方債		21,629	0.3	4,574	0.1										
うち減収補填債(特例分)		1,454,551	17.2	-	-										
うち猶予特例債		-	-	-	-										
うち臨時財政対策債		129,651	1.5	-	-										
歳入		8,470,497	100.0	3,764,576	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,226,549	1,271,972		
人件費	886,029	10.7	824,691	805,584	20.7	議会費	77,066	0.9	-	77,066	基準財政需要額	3,331,245	3,088,582		
うち職員給	501,020	6.1	463,761	-	-	総務費	2,311,984	28.0	1,178,144	995,886	標準税収入額等	1,549,615	1,612,825		
扶助費	1,268,507	15.4	306,613	298,012	7.7	民生費	1,996,555	24.2	18,477	923,232	標準財政規模	3,837,932	3,558,702		
公債	805,262	9.8	743,657	743,657	19.1	衛生費	574,266	7.0	5,814	376,685	財政力指数	0.40	0.41		
内元利償還金	782,308	9.5	721,144	721,144	18.5	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.4	3.3		
一時借入金	22,499	0.3	22,058	22,058	0.6	農林水産業費	364,042	4.4	111,375	169,930	公債費負担比率(%)	16.5	16.6		
内義務的経費計	2,959,798	35.8	1,874,961	1,874,961	47.4	商工費	127,757	1.5	36,117	115,139	健全実質赤字比率(%)	-	-		
物持補修費	872,157	10.6	612,235	461,787	11.9	土木費	596,057	7.2	440,776	216,591	健全実質公債費比率(%)	8.4	8.5		
維持補修費	51,967	0.6	34,546	30,503	0.8	消費費	259,030	3.1	41,983	225,339	比率化将来負担比率(%)	28.0	18.5		
補助費	892,281	10.8	634,489	563,308	14.5	教育費	513,397	6.2	97,622	394,693	積立金減調	880,847	790,837		
うち一部事務組合負担	372,308	4.5	367,927	347,287	8.9	災害復旧費	633,502	7.7	-	44,642	現在高	166,927	116,925		
繰上り入金	637,843	7.7	530,462	492,794	12.7	公債費	805,262	9.8	-	743,657	特定目的	1,688,959	1,771,676		
積立金	229,396	2.8	191,311	-	-	諸支支出金	-	-	-	-	地方債現在高	8,260,602	7,588,359		
投資・出資金・貸付	51,666	0.6	51,666	51,666	1.3	前年度繰上り充用	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	88,937	1,015,647		
前年度繰上り充用	-	-	-	-	-	歳出合計	8,258,918	100.0	1,930,308	4,282,860	物件等購入	-	-		
投資的経費	2,563,810	31.0	353,190	353,190	9.1	経常経費充当一般財源等計	3,447,311	千円	-	-	保証・補償	60,804	38,203		
うち人件費	64,418	0.8	64,418	64,418	1.9	経常収支比率	88.5%	(91.6%)	-	-	その他	731,774	685,151		
内普通建設事業費	1,930,308	23.4	308,548	308,548	7.7	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く	-	-	-	-	実質的なもの	-	-		
うち補助費	401,923	4.9	965	965	0.0	歳入一般財源等	4,494,439	千円	-	-	取益事業収入	-	-		
うち単独費	1,488,560	18.0	299,958	299,958	7.2	歳入	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
災害復旧事業費	633,502	7.7	44,642	44,642	1.3	繰上り入金	-	-	-	-	徴収率・計	99.8	99.5	98.0	97.6
災害対策事業費	-	-	-	-	-	繰上り入金	-	-	-	-	市町村民税	99.8	99.2	99.7	99.0
歳出合計	8,258,918	100.0	4,282,860	4,282,860	51.7	繰上り入金	-	-	-	-	純固定資産税	99.8	99.6	96.9	96.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1	
				令和2年度国調		9,342人		9,541人		9,487人		区分 令和2年度国調 平成27年度国調			43		3691		地方交付税種地		2-2	
				平成27年度国調		10,191人		9,692人		9,634人												
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-8.3%		増減率		-1.6%		-1.5%		第1次 875 19.0 19.9 第2次 1,210 1,317 26.3 27.2 第3次 2,509 2,567 54.6 52.9			熊本県		和水町			
				面積		98.78km ²		95人														
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	歳 入 総 額		歳 出 総 額		引 当 金 等		
地方譲与税		920,194	9.2	920,194	20.5	普通税			旧新産○			一 般 職 員		127	369,062	2,906	歳入総額		歳出総額		引当金等	
地方交付金		79,140	0.8	79,140	1.8	市町村民税			旧工特×			うち技能労働者		11	30,668	2,788	歳入総額		歳出総額		引当金等	
配当交付金		408	0.0	408	0.0	個人均等割			旧炭×			教育公務員		-	-	-	歳入総額		歳出総額		引当金等	
株式等譲渡所得割交付金		1,849	0.0	1,849	0.0	所得割			過疎○			臨時職員		-	-	-	歳入総額		歳出総額		引当金等	
分離課税所得割交付金		3,691	0.0	3,691	0.1	法人均等割			首都×			等 計		127	369,062	2,906	歳入総額		歳出総額		引当金等	
地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税			近畿×			ラ ス パ イ レ ス 指 数		95.5			歳入総額		歳出総額		引当金等	
ゴルフ場利用税交付金		232,505	2.3	232,505	5.2	うち純固定資産税			財政健全化等×			一 般 職 員		127	369,062	2,906	歳入総額		歳出総額		引当金等	
特別地方消費税交付金		11,937	0.1	11,937	0.3	市町村たばこ税			指数表選定×			うち技能労働者		11	30,668	2,788	歳入総額		歳出総額		引当金等	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	鉱産税			財源超過×			教育公務員		-	-	-	歳入総額		歳出総額		引当金等	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	特別土地保有税			-			臨時職員		-	-	-	歳入総額		歳出総額		引当金等	
自動車税環境性能割交付金		5,080	0.1	5,080	0.1	法定外普通税			-			等 計		127	369,062	2,906	歳入総額		歳出総額		引当金等	
法人事業税交付金		10,523	0.1	10,523	0.2	法的			-			一 般 職 員		127	369,062	2,906	歳入総額		歳出総額		引当金等	
地方特例交付金等		32,967	0.3	32,967	0.7	法定目的税			-			特別職等		1	21,041	7,910	歳入総額		歳出総額		引当金等	
内個人住民税減収補填特例交付金		4,405	0.0	4,405	0.1	入湯税			-			副市長		1	21,041	5,810	歳入総額		歳出総額		引当金等	
自動車税減収補填特例交付金		1,617	0.0	1,617	0.0	事業所税			-			教 育 長		1	18,031	3,260	歳入総額		歳出総額		引当金等	
軽自動車税減収補填特例交付金		586	0.0	586	0.0	都市計画税			-			議 会 副 議 長		1	18,031	2,690	歳入総額		歳出総額		引当金等	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		26,359	0.3	-	-	水利地益税等			-			議 会 副 議 員		10	18,031	2,450	歳入総額		歳出総額		引当金等	
地方交付税		3,462,056	34.5	3,183,750	71.0	法定外目的税			-			等 計		10	18,031	2,450	歳入総額		歳出総額		引当金等	
内普通交付税		3,183,750	31.7	3,183,750	71.0	旧法による税			-			一 般 職 員		127	369,062	2,906	歳入総額		歳出総額		引当金等	
特別交付税		278,306	2.8	-	-	合 計			920,194 100.0			特別職等		1	21,041	7,910	歳入総額		歳出総額		引当金等	
内災害復興特別交付税		-	-	-	-	入湯税			-			副市長		1	21,041	5,810	歳入総額		歳出総額		引当金等	
(一般財源計)		4,760,350	47.4	4,482,044	99.9	事業所税			-			教 育 長		1	18,031	3,260	歳入総額		歳出総額		引当金等	
交通安全対策特別交付金		1,210	0.0	1,210	0.0	都市計画税			-			議 会 副 議 長		1	18,031	2,690	歳入総額		歳出総額		引当金等	
分担金・負担金		28,577	0.3	-	-	水利地益税等			-			議 会 副 議 員		10	18,031	2,450	歳入総額		歳出総額		引当金等	
使手数		27,940	0.3	1,599	0.0	法定外目的税			-			等 計		10	18,031	2,450	歳入総額		歳出総額		引当金等	
手続料		15,530	0.2	-	-	旧法による税			-			一 般 職 員		127	369,062	2,906	歳入総額		歳出総額		引当金等	
国庫支出金		1,652,082	16.4	-	-	合 計			920,194 100.0			特別職等		1	21,041	7,910	歳入総額		歳出総額		引当金等	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	入湯税			-			副市長		1	21,041	5,810	歳入総額		歳出総額		引当金等	
都道府県支出金		713,318	7.1	-	-	事業所税			-			教 育 長		1	18,031	3,260	歳入総額		歳出総額		引当金等	
財産収入		126,972	1.3	744	0.0	都市計画税			-			議 会 副 議 長		1	18,031	2,690	歳入総額		歳出総額		引当金等	
繰入金		715,223	7.1	-	-	水利地益税等			-			等 計		10	18,031	2,450	歳入総額		歳出総額		引当金等	
繰越入金		523,345	5.2	-	-	法定外目的税			-			一 般 職 員		127	369,062	2,906	歳入総額		歳出総額		引当金等	
繰越入金		946,614	9.4	-	-	旧法による税			-			特別職等		1	21,041	7,910	歳入総額		歳出総額		引当金等	
諸地		31,354	0.3	42	0.0	合 計			920,194 100.0			特別職等		1	21,041	7,910	歳入総額		歳出総額		引当金等	
うち減収補填債(特例分)		503,516	5.0	-	-	入湯税			-			副市長		1	21,041	5,810	歳入総額		歳出総額		引当金等	
うち猶予特例債		-	-	-	-	事業所税			-			教 育 長		1	18,031	3,260	歳入総額		歳出総額		引当金等	
うち臨時財政対策債		116,816	1.2	-	-	都市計画税			-			議 会 副 議 長		1	18,031	2,690	歳入総額		歳出総額		引当金等	
歳入		10,046,031	100.0	4,485,639	100.0	水利地益税等			-			等 計		10	18,031	2,450	歳入総額		歳出総額		引当金等	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	978,043	1,014,394								
人件費		1,096,152	12.6	1,032,850	971,695	21.1	区 分	(A)				基 準 財 政 需 要 額	4,165,498	3,948,647								
うち職員給		609,100	7.0	569,468	-	-	議 会 費	74,851	0.9	-	74,851	標 準 税 収 入 額 等	1,210,066	1,263,994								
扶助費		938,413	10.8	225,608	199,248	4.3	総 務 費	1,913,504	22.0	74,142	1,115,069	標 準 財 政 規 模	4,554,720	4,345,577								
公債		976,891	11.2	940,532	932,322	20.3	衛 生 費	2,014,607	23.1	167	1,039,446	財 政 力 指 数	0.25	0.25								
内元利償還金		947,401	10.9	911,289	903,085	19.6	農 林 水 産 業 費	813,746	9.3	-	704,637	実 質 収 支 比 率 (%)	27.6	13.1								
一時借入金		29,490	0.3	29,243	29,237	0.6	商 工 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.6	14.6								
内義務的経費計		3,011,456	34.6	2,198,990	2,103,265	45.7	土 木 費	262,083	3.0	32,242	162,948	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
維持補修費		901,672	10.4	594,693	553,220	12.0	消 防 費	194,603	2.2	40,204	130,204	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-								
維持補修費		79,855	0.9	56,193	53,556	1.2	教 育 費	796,180	9.1	631,402	179,458	積 立 金 調 債	970,692	886,576								
補助費		1,504,893	17.3	978,434	860,134	18.7	災 害 復 旧 費	255,640	2.9	7,192	238,145	現 在 高	3,820,511	3,481,250								
うち一部事務組合負担		396,768	4.6	392,393	371,829	8.1	公 債 費	558,989	6.4	58,719	481,249	地 方 債 現 在 高	7,880,051	8,323,936								
繰越出金		774,700	8.9	663,701	519,888	11.3	諸 支 出 金	844,331	9.7	-	39,018	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-								
積立金		670,315	7.7	297,262	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	976,891	11.2	-	940,532	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	97,014	249,000								
投資・出資金・貸付金		74,135	0.9	73,055	30,041	0.7	歳 出 合 計	8,705,425	100.0	844,068	5,105,557	取 益 事 業 収 入	113,724	113,722								
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,120,104	千 円	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	99.6	95.6								
投資的経費		1,688,399	19.4	243,229	-	-	経 常 収 支 比 率	89.5%	(91.9%)	-	-	徴 収 率 ・ 計	99.6	94.5								
うち人件費		51,580	0.6	40,238	-	-	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.5	95.6								
内普通建設事業費		844,068	9.7	204,211	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計	6,444,666	千 円	出 の そ の 他	474,660											
うち補助		409,561	4.7	19,952	-	-	経 常 収 支 比 率	89.5%	(91.9%)	-	-											
うち単独		429,245	4.9	183,197	-	-	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-											
災害復旧事業費		844,331	9.7	39,018	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計	6,444,666	千 円	出 の そ の 他	474,660											
災害対策事業費		-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	89.5%	(91.9%)	-	-											
歳出		8,705,425	100.0	5,105,557	6,444,666	千 円	経 常 収 支 比 率	89.5%	(91.9%)	-	-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		V-1							
		令和2年度国調 平成27年度国調		35,187人 33,452人		増減率 5.2%		令4.1.1 令3.1.1		35,807人 35,394人		35,372人 34,963人		区分 令和2年度国調 平成27年度国調			43		4035		地方交付税種地		2-3					
		99.10km ² 355人						1.2%		1.2%		第1次 7.1 7.7			1,232 1,241		熊本市		大津町									
歳入の状況 (単位:千円・%)																												
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等		収 入 総 額		歳 入 総 額		歳 出 総 額		引 当 金							
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分			収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造		収 入 総 額		歳 入 総 額		歳 出 総 額		引 当 金	
地方交付税		5,477,782		26.2		5,477,782		62.4		普通			5,475,136		100.0		-		低開発		20,909,908		23,001,118		19,562,212		21,871,474	
地方譲与税		119,056		0.6		119,056		1.4		法定普通税			5,475,136		100.0		-		旧産業炭		1,347,696		1,129,644		203,543		459,646	
配当交付金		2,205		0.0		2,205		0.0		市町村民税			2,040,031		37.2		-		山振		1,144,153		669,998		474,155		-11,706	
株式等譲渡所得割交付金		10,114		0.0		10,114		0.1		内個人均等割			61,951		1.1		-		過疎		203,543		459,646		311,109		320,908	
分離課税所得割交付金		20,415		0.1		20,415		0.2		所得割			1,604,006		29.3		-		首都		1,144,153		669,998		474,155		-11,706	
地方消費税交付金		850,720		4.1		850,720		9.7		法人均等割			129,475		2.4		-		近畿		203,543		459,646		311,109		320,908	
ゴルフ場利用税交付金		17,748		0.1		17,748		0.2		法人税割			244,599		4.5		-		中部		1,144,153		669,998		474,155		-11,706	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		固定資産税			2,953,752		53.9		-		財政健全化等		1,144,153		669,998		474,155		-11,706	
自動車取得税交付金		-		-		-		-		うち純固定資産税			2,951,613		53.9		-		指数表選定		1,144,153		669,998		474,155		-11,706	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		軽自動車税			134,436		2.5		-		財源超過		1,144,153		669,998		474,155		-11,706	
自動車税環境性能割交付金		7,700		0.0		7,700		0.1		市町村たばこ税			346,917		6.3		-		-		1,144,153		669,998		474,155		-11,706	
法人事業税交付金		70,277		0.3		70,277		0.8		鉦産産税			-		-		-		-		1,144,153		669,998		474,155		-11,706	
地方特例交付金等		132,793		0.6		132,793		1.5		特別土地保有税			-		-		-		-		1,144,153		669,998		474,155		-11,706	
内個人住民税減収補填特例交付金		50,833		0.2		50,833		0.6		法定外普通税			-		-		-		-		1,144,153		669,998		474,155		-11,706	
自動車税減収補填特例交付金		2,451		0.0		2,451		0.0		目的税			2,646		0.0		-		-		1,144,153		669,998		474,155		-11,706	
軽自動車税減収補填特例交付金		1,946		0.0		1,946		0.0		内入湯			2,646		0.0		-		-		1,144,153		669,998		474,155		-11,706	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		77,563		0.4		77,563		0.4		事業所税			-		-		-		-		1,144,153		669,998		474,155		-11,706	
地方交付税		2,318,122		11.1		2,048,918		23.3		都市計画税			-		-		-		-		1,144,153		669,998		474,155		-11,706	
内普通交付税		2,048,918		9.8		2,048,918		23.3		水利地益税等			-		-		-		-		1,144,153		669,998		474,155		-11,706	
特別交付税		269,204		1.3		-		-		法定外目的税			-		-		-		-		1,144,153		669,998		474,155		-11,706	
内歳入		9,026,932		43.2		8,757,728		99.8		旧法による税			-		-		-		-		1,144,153		669,998		474,155		-11,706	
交通安全対策特別交付金		4,103		0.0		4,103		0.0		合			5,477,782		100.0		-		-		1,144,153		669,998		474,155		-11,706	
分担金・負担金		130,721		0.6		-		-		内入湯			-		-		-		-		1,144,153		669,998		474,155		-11,706	
使手用数		199,360		1.0		6,870		0.1		事業所税			-		-		-		-		1,144,153		669,998		474,155		-11,706	
国庫支出金		69,574		0.3		228		0.0		都市計画税			-		-		-		-		1,144,153		669,998		474,155		-11,706	
国有提供交付金		4,118,168		19.7		-		-		水利地益税等			-		-		-		-		1,144,153		669,998		474,155		-11,706	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		法定外目的税			-		-		-		-		1,144,153		669,998		474,155		-11,706	
都道府県支出金		1,692,765		8.1		-		-		旧法による税			-		-		-		-		1,144,153		669,998		474,155		-11,706	
財産収入		12,357		0.1		6,801		0.1		合			5,477,782		100.0		-		-		1,144,153		669,998		474,155		-11,706	
繰入金		441,878		2.1		-		-		内入湯			-		-		-		-		1,144,153		669,998		474,155		-11,706	
繰越入金		985,388		4.7		-		-		事業所税			-		-		-		-		1,144,153		669,998		474,155		-11,706	
繰越収入		1,129,645		5.4		-		-		都市計画税			-		-		-		-		1,144,153		669,998		474,155		-11,706	
諸地方債		212,101		1.0		638		0.0		水利地益税等			-		-		-		-		1,144,153		669,998		474,155		-11,706	
うち減収補填債(特例分)		2,886,916		13.8		-		-		法定外目的税			-		-		-		-		1,144,153		669,998		474,155		-11,706	
うち猶予特例債		-		-		-		-		旧法による税			-		-		-		-		1,144,153		669,998		474,155		-11,706	
うち臨時財政対策債		768,316		3.7		-		-		合			5,477,782		100.0		-		-		1,144,153		669,998		474,155		-11,706	
歳入		20,909,908		100.0		8,776,368		100.0		内入湯			2,646		0.0		-		-		1,144,153		669,998		474,155		-11,706	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																												
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分			決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		5,025,807		5,125,322	
人件費		2,034,825		10.4		1,899,736		1,855,898		19.4		区 分			104,468		0.5		普通建設事業費		104,468		基準財政収入額		5,025,807		5,125,322	
うち職員給		1,083,276		5.5		1,015,546		-		-		議 会 費			104,468		0.5		-		-		基準財政需要額		7,044,269		6,642,888	
扶助費		4,780,019		24.4		1,097,798		1,094,513		11.5		総 務 費			2,964,904		15.2		100,167		2,798,578		標準税収入額等		6,402,169		6,554,123	
公債		1,831,734		9.4		1,738,716		1,738,716		18.2		民 生 費			6,550,525		33.5		122,845		2,336,307		標準財政規模		9,219,403		8,535,981	
内元利償還金		1,781,358		9.1		1,691,910		1,691,910		17.7		衛 生 費			1,203,377		6.2		4,329		871,811		財政力指数		0.76		0.77	
一時借入金		50,376		0.3		46,806		46,806		0.5		農 林 水 産 業 費			287		0.0		-		256		実質収支比率(%)		12.4		7.8	
(義務的経費計)		8,646,578		44.2		4,736,250		4,689,127		49.1		農 林 水 産 業 費			868,078		4.4		142,679		335,205		公債費負担比率(%)		14.5		14.7	
物件維持補修費		2,214,146		11.3		1,638,915		1,193,914		12.5		商 工 業 費			335,286		1.7		-		299,182		健全実質赤字比率(%)		-		-	
維持補修費		284,878		1.5		192,927		189,825		2.0		土 木 費			1,455,128		7.4		865,699		503,343		健全実質公債費比率(%)		6.5		8.0	
補助等		1,877,835		9.6		1,317,639		778,836		8.2		消 防 費			599,521		3.1		113,344		485,494		比率化将来負担比率(%)		-		-	
うち一部事務組合負担		721,086		3.7		721,086		721,086		5.6		教 育 費			1,907,502		9.8		731,823		1,129,116		積立金高		2,750,844		2,739,735	
繰越出		1,115,734		5.7		903,574		864,172		9.1		災 害 復 旧 費			1,741,402		8.9		-		62,037		現在高		535,441		340,835	
積立		1,393,890		7.1		1,393,519		-		-		公 債 費			1,831,734		9.4		-		1,738,716		特定目的		1,642,239		1,389,167	
投資・出資金・貸付		206,863		1.1		205,603		40,516		0.4		諸 支 出 金			-		-		-		-		地方債現在高		18,671,252		17,565,694	
前年度繰上充用		-		-		-		-		-		歳 出 合 計			19,562,212		100.0		2,080,886		10,664,513		債務負担行為額(支出予定額)		426,265		413,845	
投資的経費		3,822,288		19.5		276,086		経常経費充当一般財源等計		7,756,390千円		公 営 水 道 計			1,441,828		1.4		-		152,106		物件等購入		-		-	
うち人件費		1,704		0.0		1,167		-		-		合 計			326,094		0.3		-		121,637		保証・補償		2,910,196		4,039,611	
内うち補		1,507,664		7.7		33,134		81.3%		(88.4%)		上 水 道 計			-		-		-		3,752		実質的なもの		118,850		129,751	
うち単		549,272		2.8		168,565		-		-		業 工 業 用 水 道 等 交 通 通 信 業			-		-		-		5,986		取益事業収入		-		-	
災害復旧事業費		1,741,402																										

令和3年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		V-2		
				人	43,337	人	43,337	人	42,917	人	42,403	区 分	令和2年国調	平成27年国調	43		4043		地方交付税種地		1-3		
				増減率	5.7%	増減率	1.2%	増減率	1.2%	増減率	1.2%	第1次	875	932	熊本県		菊陽町						
				面積	37.46	面積	37.46	面積	37.46	面積	37.46	第2次	6,452	5,765									
				人口密度	1,157	人口密度	1,157	人口密度	1,157	人口密度	1,157	第3次	13,167	12,013									
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																		
地方譲与税		7,397,902	35.4	7,397,902	78.7																		
地方交付金		191,316	0.9	191,316	2.0																		
配当交付金		3,198	0.0	3,198	0.0																		
株式等譲渡所得割交付金		14,614	0.1	14,614	0.2																		
分離課税所得割交付金		29,427	0.1	29,427	0.3																		
地方消費税交付金		-	-	-	-																		
ゴルフ場利用税交付金		987,655	4.7	987,655	10.5																		
特別地方消費税交付金		12,738	0.1	12,738	0.1																		
自動車取得税交付金		-	-	-	-																		
軽油引取税交付金		-	-	-	-																		
自動車税環境性能割交付金		7,915	0.0	7,915	0.1																		
法人事業税交付金		114,415	0.5	114,415	1.2																		
地方特例交付金等		153,315	0.7	153,315	1.6																		
内個人住民税減収補填特例交付金		58,312	0.3	58,312	0.6																		
自動車税減収補填特例交付金		2,520	0.0	2,520	0.0																		
軽自動車税減収補填特例交付金		2,125	0.0	2,125	0.0																		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		90,358	0.4	-	-																		
地方交付税		683,339	3.3	479,769	5.1																		
内普通交付税		479,769	2.3	479,769	5.1																		
内特別交付税		203,570	1.0	-	-																		
内災害復興特別交付税		-	-	-	-																		
(一般財源計)		9,595,834	45.9	9,392,264	99.9																		
交通安全対策特別交付金		7,647	0.0	7,647	0.1																		
分担金・負担金		169,456	0.8	-	-																		
使手数		93,421	0.4	-	-																		
国庫支出金		79,686	0.4	-	-																		
国庫提供交付金		4,948,869	23.7	-	-																		
(特別区財調交付金)		3,455	0.0	3,455	0.0																		
都道府県支出金		1,679,200	8.0	-	-																		
財産収入		188,547	0.9	-	-																		
繰入金		82,983	0.4	-	-																		
繰越入金		801,788	3.8	-	-																		
繰越収入		703,348	3.4	-	-																		
諸地方債		204,662	1.0	1,016	0.0																		
うち減収補填債(特例分)		2,347,300	11.2	-	-																		
うち猶予特例債		-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債		431,900	2.1	-	-																		
歳入		20,906,196	100.0	9,404,382	100.0																		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)									
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	6,704,743	6,987,113									
人 員		2,051,386	10.3	1,854,004	1,852,158	18.8	区 分	(A)	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	7,184,512	7,048,346									
うち職員		1,081,049	5.4	935,534	-	-	議 会 費	121,407	0.6	-	-	標 準 税 収 入 額 等	8,575,332	8,975,939									
扶公		5,639,807	28.4	1,222,454	1,222,141	12.4	総 務 費	1,921,401	9.7	46,374	1,721,863	標 準 財 政 規 模	9,650,034	9,103,347									
内元利償還金		1,447,103	7.3	1,390,397	1,390,397	14.1	民 生 費	7,564,346	38.1	164,021	2,545,348	財 政 力 指 数	0.97	1.00									
一時借入金		90,994	0.5	90,994	90,994	0.9	衛 生 費	1,439,077	7.2	-	1,076,820	実 質 収 支 比 率 (%)	7.1	4.5									
(義務的経費計)		25	0.0	25	25	0.0	農 林 水 産 業 費	11,924	0.1	-	11,772	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.3	12.2									
義務的経費計		9,229,315	46.5	4,557,874	4,555,715	46.3	農 林 水 産 業 費	419,543	2.1	112,358	237,209	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-									
維持補修費		2,670,015	13.5	2,055,772	1,581,990	16.1	商 工 費	980,894	4.9	-	914,963	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.0	6.3									
維持補修費		70,544	0.4	46,884	22,859	0.2	土 木 費	2,353,109	11.9	1,761,645	938,530	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	24.4	10.5									
補助費等		1,861,985	9.4	1,612,563	1,046,229	10.6	消 防 費	1,350,237	6.8	834,116	575,201	積 立 金 減 額	2,196,004	1,885,854									
うち一部事務組合負担		789,606	4.0	789,606	617,102	6.3	教 育 費	2,150,843	10.8	837,873	1,375,695	現 在 高 特 定 目 的 債	388,848	388,819									
繰越出立金		1,150,945	5.8	922,436	876,394	8.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,872,402	2,462,483									
積立金		999,346	5.0	998,994	-	-	公 債 費	1,538,122	7.7	-	1,481,416	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	17,038,045	16,137,848									
投資・出資金・貸付金		112,366	0.6	112,366	112,166	1.1	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	1,055,047	1,092,703									
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	3,153,454	4,146,114									
投資的経費		3,756,387	18.9	693,335	8,195,353	83.3%	歳 入 一 般 財 源 等 計	19,850,903	100.0	3,756,387	11,000,224	土 地 開 発 基 金 現 在 高	640,726	640,724									
うち人件費		107,647	0.5	107,536	8,195,353	83.3%	経 常 収 支 比 率	1,440,879	7.2	-	-	徴 収 率 ・ 計 画	99.3	97.0									
内普通建設事業費		3,756,387	18.9	693,335	8,195,353	83.3%	公 営 水 道 計	289,934	1.5	14,694	129	合 計	99.5	97.5									
うち補助		2,494,678	12.6	321,325	83.3%	(87.1%)	民 生 水 道 計	25,666	0.1	4,311	4,311	市 町 村 民 税	99.1	96.1									
うち単独		1,214,667	6.1	361,068	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道 計	-	-	6,923	6,923	純 固 定 資 産 税	99.5	97.8									
災害復旧事業費		-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計	12,055,517	出 給 水 道 計	279,084	1.4	103	103	市 町 村 民 税	99.1	96.1									
失業対策事業費		-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計	12,055,517	出 給 水 道 計	846,195	4.3	357	357	純 固 定 資 産 税	99.5	97.8									
歳出		19,850,903	100.0	11,000,224	12,055,517	100.0	出 給 水 道 計	846,195	4.3	357	357	市 町 村 民 税	99.5	97.8									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2	
				人	3,750	人	3,750	人	4.1.1	3,877	人	3,770	人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	4230	43	4230	地方交付税種地	2-1		
				口	4,048	人	4,048	人	3.1.1	3,927	人	3,834	人	第1次	413	509								
				増減率	-7.4%	%	-7.4%	%	増減率	-1.3%	%	-1.7%	%	第2次	19.0	22.1								
				面積	115.90	km ²	115.90	km ²						第3次	13.3	14.2								
				人口密度	32	人/km ²	32	人/km ²							1,473	1,469								
歳入の状況 (単位:千円・%)				決算額				構成比				区				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)						
地方譲与税				371,576	5.8	371,576	14.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等				歳入総額		6,430,247		6,178,130				
地方交付金				77,221	1.2	77,221	3.0	区分				収入済額				歳入総引		5,786,255		5,485,932				
配当交付金				173	0.0	173	0.0	普通				構成比				歳入歳出総差		643,992		692,198				
株式等譲渡所得割交付金				793	0.0	793	0.0	法定普通税				超過課税分				翌年度に繰越すべき財源		186,726		146,769				
分離課税所得割交付金				1,596	0.0	1,596	0.1	市町村民税				旧新産×				実質収支		457,266		545,429				
地方消費税交付金				98,857	1.5	98,857	3.8	個人均等割				旧工特×				単年度収支		-88,163		-54,557				
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	所得割				旧産炭×				繰上債還金		556,769		300,036				
自動車取得税交付金				-	-	-	-	法人均等割				山振振○				積立金取崩し額		-		309,414				
軽油引取税交付金				-	-	-	-	法人税割				過疎○				実質単年度収支		468,606		-63,935				
自動車税環境性能割交付金				4,065	0.1	4,065	0.2	固定資産税				近畿×				区		職員数(人)		給料月額(百円)				
法人事業税交付金				3,534	0.1	3,534	0.1	うち純固定資産税				中部×				一般		78		207,792				
地方特例交付金等				52,199	0.8	52,199	2.0	市町村たばこ税				財政健全化等×				職員教育臨時等		1		*				
内個人住民税減収補填特例交付金				758	0.0	758	0.0	鉦産産税				指数表選定×				職員等		78		207,792				
自動車税減収補填特例交付金				1,295	0.0	1,295	0.0	特別土地保有税				財源超過×				ラ		-		-				
軽自動車税減収補填特例交付金				199	0.0	199	0.0	法定外普通税				一部事務組合加入の状況				特別職等		1		2,041				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				49,947	0.8	-	-	法的				議員公務災害×				数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
地方交付税				2,228,191	34.7	1,990,499	76.4	市町村民税				退職手当×				1		2,041		5,610				
内普通交付税				1,990,499	31.0	1,990,499	76.4	都市計画税				事務機共同×				1		2,041		5,200				
特別交付税				237,692	3.7	-	-	水利地益税等				税務事務×				1		2,041		3,010				
内災害復興特別交付税				-	-	-	-	法外目的税				老人福祉×				1		2,041		2,480				
(一般財源計)				2,838,205	44.1	2,600,513	99.8	旧法による税				伝染病×				8		2,041		2,260				
交通安全対策特別交付金				-	-	-	-	合																
分担金・負担金				16,016	0.2	-	-																	
使手数				68,675	1.1	1,494	0.1																	
国庫支出金				733,935	11.4	-	-																	
国有提供交付金				-	-	-	-																	
(特別区財調交付金)				-	-	-	-																	
都道府県支出金				468,766	7.3	-	-																	
財産収入				27,683	0.4	3,330	0.1																	
繰入金				974,032	15.1	-	-																	
繰越金				363,264	5.6	-	-																	
繰上債				692,198	10.8	-	-																	
諸地方債				20,952	0.3	158	0.0																	
うち減収補填債(特例分)				223,939	3.5	-	-																	
うち猶予特例債				-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債				65,539	1.0	-	-																	
歳入				6,430,247	100.0	2,605,495	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)										
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	452,524	478,734								
人件費				758,602	13.1	729,939	717,607	26.9	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,444,180	2,197,214								
うち職員給与				393,308	6.8	378,088	-	-	議会費	59,227	1.0	-	59,227	標準税収入額等	551,137	587,748								
扶助費				381,241	6.6	96,594	92,494	3.5	総務費	2,373,014	41.0	229,476	1,004,668	標準財政規模	2,631,910	2,370,507								
公債				318,307	5.5	282,849	282,301	10.6	民生費	912,867	15.8	3,834	541,055	財政力指数	0.21	0.22								
内元利償還金				311,232	5.4	275,774	275,226	10.3	衛生費	369,756	6.4	-	313,399	実質収支比率(%)	17.4	23.0								
一時借入金				7,075	0.1	7,075	7,075	0.3	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	7.7	5.3								
内義務的経費計				1,458,150	25.2	1,109,382	1,092,402	40.9	農林水産業費	393,610	6.8	77,727	200,595	健全実質赤字比率(%)	-	-								
物件維持補修費				689,531	11.9	367,053	333,070	12.5	商工費	153,317	2.6	1,443	46,064	断実質赤字比率(%)	-	-								
維持補修費				23,841	0.4	10,083	2,535	0.1	土木費	289,625	5.0	124,446	166,365	比率化将来負担比率(%)	5.7	6.4								
補助費				1,282,664	22.2	538,657	467,569	17.5	消費費	132,242	2.3	-	125,556	率化将来負担比率(%)	-	-								
うち一部事務組合負担				233,222	4.0	230,349	201,126	7.5	教育費	287,653	5.0	52,118	194,552	積立金減高	1,431,998	875,229								
繰上債				317,196	5.5	275,131	244,847	9.2	災害復旧費	496,637	8.6	-	95,198	現在高	4,687	4,687								
積立金				1,029,012	17.8	567,377	-	-	公債費	318,307	5.5	-	282,849	特定目的	1,081,881	920,997								
投資・出資金・貸付				180	0.0	180	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	3,177,063	3,264,356								
前年度繰上充用				-	-	-	-	-	前年度繰上充用	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	-	-								
投資的経費				985,681	17.0	161,665	161,665	6.1	歳出合計	5,786,255	100.0	489,044	3,029,528	物件等購入保証・補償その他	88,937	14,316								
うち人件費				2,559	0.0	2,559	2,140,423	80.1%	総合計	403,126	7.0	13,835	9,102	実質的なもの	207,043	187,872								
内通常建設事業費				489,044	8.5	66,467	66,467	2.5	国民健康保険	85,930	1.5	9,102	9,102	収益事業収入	-	-								
うち補助				141,329	2.4	38,579	38,579	1.5	計	51,242	0.9	666	666	土地開発基金現在高	-	51,361								
うち単独				343,715	5.9	27,888	27,888	1.1	下水道	33,221	0.6	1,136	1,136	徴収率・計	99.4	98.0								
災害復旧事業費				496,637	8.6	95,198	95,198	3.7	簡易水道	-	-	-	-	合計	99.4	98.3								
失業対策事業費				-	-	-	-	-	等上水道	-	-	-	-	市町村民税	99.4	98.3								
歳出合計				5,786,255	100.0	3,029,528	3,673,520	80.1%	その他	44,881	0.8	382	382	純固定資産税	99.2	96.9								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-O											
		令和2年国調 平成27年国調 増減率	9,836人 11,503人 -14.5%	令4.1.1 令3.1.1 増減率	10,285人 10,373人 -0.8%	10,178人 10,288人 -1.1%	区分	令和2年国調 平成27年国調	43	4337	地方交付税種地	2-2											
歳入の状況 (単位:千円・%)							第1次	1,056 21.1	1,232 22.8														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	歳入歳出実質収支	単年度収支	繰上債還金	繰上債取崩し額	実質単年度収支			
地方譲与税	1,112,567	7.7	1,112,567	18.3	普通	1,080,335	97.1	-	低開発×	-	-	-	14,496,297	17,117,057	2,620,760	2,620,760	2,620,760	2,620,760	2,620,760	2,620,760	2,620,760	2,620,760	2,620,760
地方交付金	123,729	0.9	123,729	2.0	法定普通	1,080,335	97.1	-	旧産炭×	-	-	-	13,748,794	16,565,785	2,817,000	2,817,000	2,817,000	2,817,000	2,817,000	2,817,000	2,817,000	2,817,000	2,817,000
配当交付金	426	0.0	426	0.0	市町村民	376,026	33.8	-	山振振○	-	-	-	747,503	551,272	196,231	196,231	196,231	196,231	196,231	196,231	196,231	196,231	196,231
株式等譲渡所得割交付金	1,963	0.0	1,963	0.0	個人均等割	9,767	0.9	-	過疎○	-	-	-	43,590	55,230	11,640	11,640	11,640	11,640	11,640	11,640	11,640	11,640	11,640
分離課税所得割交付金	3,970	0.0	3,970	0.1	所得割	313,217	28.2	-	首都×	-	-	-	703,913	496,042	207,871	207,871	207,871	207,871	207,871	207,871	207,871	207,871	207,871
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	24,006	2.2	-	近畿×	-	-	-	43,590	55,230	11,640	11,640	11,640	11,640	11,640	11,640	11,640	11,640	11,640
ゴルフ場利用税交付金	262,058	1.8	262,058	4.3	法人税割	29,036	2.6	-	中部×	-	-	-	703,913	496,042	207,871	207,871	207,871	207,871	207,871	207,871	207,871	207,871	207,871
特別地方消費税交付金	27,682	0.2	27,682	0.5	固定資産	597,264	53.7	-	財政健全化等×	-	-	-	207,871	-322,462	2,198	2,198	2,198	2,198	2,198	2,198	2,198	2,198	2,198
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	595,874	53.6	-	指数表選定×	-	-	-	2,198	2,517	319	319	319	319	319	319	319	319	319
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	47,998	4.3	-	財源超過×	-	-	-	121,468	31,293	248,000	248,000	248,000	248,000	248,000	248,000	248,000	248,000	248,000
自動車税環境性能割交付金	8,217	0.1	8,217	0.1	市町村たばこ	59,047	5.3	-	-	-	-	-	248,000	409,200	83,537	83,537	83,537	83,537	83,537	83,537	83,537	83,537	83,537
法人事業税交付金	10,985	0.1	10,985	0.2	鉱産	-	-	-	-	-	-	-	409,200	-697,852	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	75,490	0.5	75,490	1.2	特別土地保有	-	-	-	-	-	-	-	83,537	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内個人住民税減収補填特例交付金	7,408	0.1	7,408	0.1	法定外普通	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	2,616	0.0	2,616	0.0	目的	32,232	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	551	0.0	551	0.0	法定目的	32,232	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	64,915	0.4	-	-	入湯	32,232	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	4,827,028	33.3	4,464,059	73.3	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内普通交付税	4,464,059	30.8	4,464,059	73.3	都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	362,969	2.5	-	-	水利地益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,199,510	1,215,727	1,199,510	1,215,727	1,199,510	1,215,727	1,199,510	1,215,727	1,199,510	1,215,727	1,199,510	1,215,727
(一般財源計)	6,454,115	44.5	6,091,146	100.0	入湯	32,232	2.9	-	議員公務災害	し尿処理	市	1	29.03.06	1	29.03.06	1	29.03.06	1	29.03.06	1	29.03.06	1	29.03.06
交通安全対策特別交付金	1,316	0.0	1,316	0.0	事業所	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副	1	21.04.01	1	21.04.01	1	21.04.01	1	21.04.01	1	21.04.01	1	21.04.01
分担金・負担金	23,128	0.2	-	-	都市計画	-	-	-	退職手当	火葬場	教	1	21.04.01	1	21.04.01	1	21.04.01	1	21.04.01	1	21.04.01	1	21.04.01
使手数料	78,167	0.5	-	-	水利地益	-	-	-	事務機共同	常備消防	議	1	19.07.01	1	19.07.01	1	19.07.01	1	19.07.01	1	19.07.01	1	19.07.01
国庫支出金	1,684,526	11.6	-	-	法定外目的	-	-	-	税務事務	小学校	議	1	19.07.01	1	19.07.01	1	19.07.01	1	19.07.01	1	19.07.01	1	19.07.01
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	老人福祉	中学校	議	12	19.07.01	12	19.07.01	12	19.07.01	12	19.07.01	12	19.07.01	12	19.07.01
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	1,112,567	100.0	-	伝染病	その他	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	1,013,110	7.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																		
財産収入	70,603	0.5	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,199,510	1,215,727	1,199,510	1,215,727	1,199,510	1,215,727	1,199,510	1,215,727	1,199,510	1,215,727	1,199,510	1,215,727	
繰入金	334,546	2.3	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政需要額	5,670,719	5,002,953	5,670,719	5,002,953	5,670,719	5,002,953	5,670,719	5,002,953	5,670,719	5,002,953	5,670,719	5,002,953	
繰上債	475,785	3.3	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準税収入額等	1,488,028	1,516,312	1,488,028	1,516,312	1,488,028	1,516,312	1,488,028	1,516,312	1,488,028	1,516,312	1,488,028	1,516,312	
繰上債	303,272	2.1	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政規模	6,186,702	5,478,620	6,186,702	5,478,620	6,186,702	5,478,620	6,186,702	5,478,620	6,186,702	5,478,620	6,186,702	5,478,620	
諸地	902,490	6.2	13	0.0	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	財政力指数	0.23	0.25	0.23	0.25	0.23	0.25	0.23	0.25	0.23	0.25	0.23	0.25	
うち減収補填債(特例分)	3,148,530	21.7	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	実質収支比率(%)	11.4	9.1	11.4	9.1	11.4	9.1	11.4	9.1	11.4	9.1	11.4	9.1	
うち猶予特例債	-	-	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	公債費負担比率(%)	28.3	21.5	28.3	21.5	28.3	21.5	28.3	21.5	28.3	21.5	28.3	21.5	
うち臨時財政対策債	170,330	1.2	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	健康実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入	14,496,297	100.0	6,092,475	100.0	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	断実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	比全実質公債費比率(%)	10.3	9.2	10.3	9.2	10.3	9.2	10.3	9.2	10.3	9.2	10.3	9.2
人件費	1,570,206	11.4	1,494,376	23.2	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	率化将来負担比率(%)	41.3	50.9	41.3	50.9	41.3	50.9	41.3	50.9	41.3	50.9	41.3	50.9	
うち職員給	849,335	6.2	784,963	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	積立金減調	1,394,230	1,392,032	1,394,230	1,392,032	1,394,230	1,392,032	1,394,230	1,392,032	1,394,230	1,392,032	1,394,230	1,392,032	
扶助費	913,215	6.6	269,031	3.7	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	現在高	281,006	290,340	281,006	290,340	281,006	290,340	281,006	290,340	281,006	290,340	281,006	290,340	
公債	3,117,762	22.2	2,142,043	34.2	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	債務負担行額(支出予定額)	4,684	5,779	4,684	5,779	4,684	5,779	4,684	5,779	4,684	5,779	4,684	5,779	
内元利償還金	3,054,479	22.2	2,116,312	33.2	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	物件等購入	964,462	536,500	964,462	536,500	964,462	536,500	964,462	536,500	964,462	536,500	964,462	536,500	
一時借入金	63,276	0.5	63,276	1.0	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	保証・補償	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内義務的経費計	5,601,183	40.7	3,943,002	61.1	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	その他	9	19	9	19	9	19	9	19	9	19	9	19	
物持補修費	1,556,751	11.3	930,730	13.0	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	取益事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
維持補修費	44,161	0.3	16,256	0.2	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	土地開発基金現在高	112,197	112,195	112,197	112,195	112,197	112,195	112,197	112,195	112,197	112,195	112,197	112,195	
補助費	1,347,542	9.8	980,629	13.1	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	徴収率・計	98.8	92.7	98.8	92.7	98.8	92.7	98.8	92.7	98.8	92.7	98.8	92.7	
うち一部事務組合負担	562,966	4.1	562,966	6.7	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	市町村民税	98.7	95.5	98.7										

令和3年度 決算状況		人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
		令和2年国調 平成27年国調	16,303人 17,237人	令4.1.1 令3.1.1	17,048人	16,942人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	4418		
		増減率	-5.4%		16,975人	16,887人	第1次	699	882	熊本県	御船町	地方交付税種地	2-3
		人口密度	99.03/km ² 165人		0.4%	0.3%	第2次	8.9	10.5				
							第3次	1,969	2,118				
								25.0	25.3				
								5,196	5,369				
								66.1	64.2				
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等		区	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
地方譲与税	1,575,152	10.8	1,575,152	28.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	歳入総額	14,582,083	15,644,825	
地方割交付金	90,433	0.6	90,433	1.6	普通	1,575,152	100.0	-	低開発×	歳入総引	13,680,456	15,114,330	
配当割交付金	759	0.0	759	0.0	法定普通税	1,575,152	100.0	-	旧産炭×	引	901,627	530,495	
株式等譲渡所得割交付金	3,498	0.0	3,498	0.1	市町村民税	675,373	42.9	-	山振×	歳入歳出総差	86,829	102,472	
分離課税所得割交付金	7,084	0.0	7,084	0.1	内個人均等割	26,512	1.7	-	過疎×	引	814,798	428,023	
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	566,599	36.0	-	首都×	支	386,775	-19,145	
ゴルフ場利用税交付金	384,929	2.6	384,929	7.0	法人均等割	43,474	2.8	-	近畿×	単年度収支	395,213	392,942	
特別地方消費税交付金	15,929	0.1	15,929	0.3	法人税割	38,788	2.5	-	中部×	繰上償還金	1,143	8,219	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	717,215	45.5	-	財政健全化等×	積立金取崩し額	63,945	106,656	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	713,722	45.3	-	指数表選定○	実質単年度収支	719,186	275,360	
自動車税環境性能割交付金	5,802	0.0	5,802	0.1	軽自動車税	69,872	4.4	-	財源超過×	区 <td>職員数(人)</td> <td>給料月額(百円)</td> <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td>	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
法人事業税交付金	14,366	0.1	14,366	0.3	市町村たばこ税	112,692	7.2	-	議員公務災害×	一般	162	448,902	2,771
地方特例交付金等	42,587	0.3	42,587	0.8	市町村民税	675,373	42.9	-	非常勤公務災害○	うち	-	-	-
内個人住民税減収補填特例交付金	23,042	0.2	23,042	0.4	市町村民税	675,373	42.9	-	退職手当○	うち	18	50,328	2,796
自動車税減収補填特例交付金	1,847	0.0	1,847	0.0	市町村民税	675,373	42.9	-	事務機共同×	教育公務員	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	966	0.0	966	0.0	市町村民税	675,373	42.9	-	税務事務×	臨時職員	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,732	0.1	-	-	市町村民税	675,373	42.9	-	老人福祉×	等	162	448,902	2,771
地方交付税	3,660,158	25.1	3,351,380	60.9	法定外普通税	-	-	-	伝染病×	ラ	-	-	-
内普通交付税	3,351,380	23.0	3,351,380	60.9	法的	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
特別交付税	308,778	2.1	-	-	内入湯	-	-	-	議員公務災害×	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	
災害復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害○	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	
(一般財源計)	5,800,697	39.8	5,491,919	99.8	都市計画税	-	-	-	退職手当○	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	1,224	0.0	1,224	0.0	水利地益税等	-	-	-	事務機共同×	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	
分担金・負担金	80,153	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務×	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	
使手用数	130,582	0.9	7,104	0.1	旧法による税	-	-	-	老人福祉×	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	
手庫支出	11,262	0.1	-	-	合	1,575,152	100.0	-	伝染病×	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	
国庫提供交付金	2,251,673	15.4	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,405,252	9.6	-	-									
財産収入	87,221	0.6	958	0.0									
繰入金	2,539,417	17.4	-	-									
繰越金	956,390	6.6	-	-									
繰入金	530,495	3.6	-	-									
諸地	106,159	0.7	1,777	0.0									
うち減収補填債(特例分)	681,558	4.7	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	249,758	1.7	-	-									
歳入	14,582,083	100.0	5,502,982	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
人件費	1,393,852	10.2	1,255,110	1,176,112	20.4	区 <td>104,688</td> <td>0.8</td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>1,644,508</td> <td>1,670,908</td>	104,688	0.8	普通建設事業費	充当一般財源等	1,644,508	1,670,908	
うち職員給	795,575	5.8	695,827	-	-	議会費	104,688	0.8	-	-	4,995,888	4,630,012	
扶助費	2,128,044	15.6	463,023	462,555	8.0	総務費	4,517,499	33.0	119,131	1,655,177	2,042,530	2,085,504	
公債	1,480,731	10.8	1,473,803	1,469,910	25.6	民生費	3,474,212	25.4	6,062	1,207,449	5,643,668	5,196,762	
内元利償還金	1,419,147	10.4	1,412,219	1,408,359	24.5	衛生費	635,869	4.6	49,702	396,678	0.35	0.37	
一時借入金	61,584	0.5	61,584	61,551	1.1	労働費	-	-	-	-	14.4	8.2	
(義務的経費計)	5,002,627	36.6	3,191,936	3,108,577	54.0	農林水産業費	396,450	2.9	171,534	136,182	20.2	19.1	
維持補修費	2,907,061	21.2	675,460	558,447	9.7	商工費	212,906	1.6	5,735	180,493	-	-	
維持補修費	50,358	0.4	9,599	6,504	0.1	土木費	946,335	6.9	595,713	305,540	-	-	
補助費	1,118,767	8.2	868,471	561,788	9.8	消防費	384,759	2.8	33,905	341,679	11.6	10.1	
うち一部事務組合負担	489,089	3.6	488,233	462,801	8.0	教育費	970,128	7.1	196,775	520,466	37.3	77.8	
繰出金	1,052,365	7.7	606,596	599,756	10.4	災害復旧費	556,879	4.1	-	74,856	-	-	
積立金	1,813,842	13.3	799,067	-	-	公債費	1,480,731	10.8	-	1,473,803	1,418,126	1,086,858	
投資・出資金・貸付	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	305,885	248,582	
前年度繰上充用	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	2,149,597	1,651,248	
投資的経費	1,735,436	12.7	241,536	-	-	歳出合計	13,680,456	100.0	1,178,557	6,392,665	15,706,870	16,444,459	
うち人件費	86,807	0.6	81,076	-	-	普通	1,052,365	7.7	180,127	122,202	-	-	
内うち建設事業費	1,178,557	8.6	166,680	4,835,072	千円	合	1,052,365	7.7	180,127	122,202	-	-	
うち補助費	710,218	5.2	38,445	84.0%	(87.9%)	会	180,127	1.3	122,202	122,202	-	-	
うち単独費	448,236	3.3	119,782	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	計	180,127	1.3	122,202	122,202	-	-	
災害復旧事業費	556,879	4.1	74,856	歳入一般財源等	-	会	188,862	1.4	188,862	188,862	99.1	97.4	
損失対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	計	671,174	4.9	671,174	671,174	99.1	97.8	
歳出合計	13,680,456	100.0	6,392,665	7,294,292	千円	出	671,174	4.9	671,174	671,174	99.0	96.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況	人口	令和2年国調 平成27年国調	32,510人 33,611人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
	面積	増減率	-3.3%	区 分	令和4.1.1	33,488人	33,343人	区分	令和2年国調					平成27年国調
		人口密度	積度		65.68km ² 495人	増減率	令和3.1.1		33,357人					33,193人
													43	4434
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	収支					
区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分			旧新産	状況						
地方譲与税	3,598,538	14.3	3,598,538	41.5	普通	3,594,444	99.9	低開発	歳入総額					
地方交付金	101,947	0.4	101,947	1.2	法定普通	3,594,444	99.9	旧産炭	歳入歳出差引					
配当交付金	1,545	0.0	1,545	0.0	市町村民	1,510,063	42.0	山振	翌年度に繰越すべき財源					
株式等譲渡所得交付金	7,226	0.0	7,226	0.1	個人均等割	55,046	1.5	過疎	実質収支					
分離課税所得交付金	14,800	0.1	14,800	0.2	所得割	1,218,390	33.9	首都	単年度収支					
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	101,669	2.8	近畿	繰上債還金					
ゴルフ場利用税交付金	794,501	3.2	794,501	9.2	法人税割	134,958	3.8	中部	繰上債取崩し額					
特別地方消費税交付金	16,164	0.1	16,164	0.2	固定資産税	1,771,517	49.2	財政健全化等	実質単年度収支					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,767,027	49.1	指数表選定	繰上債取崩し額					
軽自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	119,623	3.3	財源超過	繰上債取崩し額					
自動車税環境性能割交付金	6,549	0.0	6,549	0.1	市町村たばこ税	193,241	5.4		繰上債取崩し額					
法人事業税交付金	61,032	0.2	61,032	0.7	鉱産税	-	-		繰上債取崩し額					
地方特例交付金等	92,381	0.4	92,381	1.1	特別土地保有税	-	-		繰上債取崩し額					
内 個人住民税減収補填特例交付金	54,125	0.2	54,125	0.6	法定外普通	-	-		繰上債取崩し額					
自動車税減収補填特例交付金	2,084	0.0	2,084	0.0	法的	4,094	0.1		繰上債取崩し額					
軽自動車税減収補填特例交付金	1,709	0.0	1,709	0.0	法定目的	4,094	0.1		繰上債取崩し額					
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	34,463	0.1	-	-	入湯	4,094	0.1		繰上債取崩し額					
地方交付税	5,018,664	20.0	3,957,344	45.6	事業所税	-	-		繰上債取崩し額					
内 普通交付税	3,957,344	15.8	3,957,344	45.6	都市計画	-	-		繰上債取崩し額					
特 別 交 付 税	1,061,320	4.2	-	-	水利地益	-	-		繰上債取崩し額					
職 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法定外目的	-	-		繰上債取崩し額					
(一 般 財 源 計)	9,713,347	38.7	8,652,027	99.7	旧法による	-	-		繰上債取崩し額					
交通安全対策特別交付金	4,919	0.0	4,919	0.1	合 計	3,598,538	100.0		繰上債取崩し額					
分担金・負担金	86,733	0.3	-	-					繰上債取崩し額					
使 用 料	324,008	1.3	2,368	0.0					繰上債取崩し額					
手 数 料	16,195	0.1	700	0.0					繰上債取崩し額					
国庫支出金	5,103,665	20.3	-	-					繰上債取崩し額					
国有提供交付金	14,559	0.1	14,559	0.2					繰上債取崩し額					
(特 別 区 財 調 交 付 金)	1,571,777	6.3	-	-					繰上債取崩し額					
都道府県支出金	51,265	0.2	1,943	0.0					繰上債取崩し額					
財産収入	1,972,345	7.9	-	-					繰上債取崩し額					
繰上債収入	489,089	1.9	-	-					繰上債取崩し額					
繰上債越額収入	1,463,999	5.8	-	-					繰上債取崩し額					
諸地	623,519	2.5	1,301	0.0					繰上債取崩し額					
うち減収補填債(特例分)	3,664,900	14.6	-	-					繰上債取崩し額					
うち猶予特例債	-	-	-	-					繰上債取崩し額					
うち臨時財政対策債	432,500	1.7	-	-					繰上債取崩し額					
歳入	25,100,320	100.0	8,677,817	100.0					繰上債取崩し額					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費	充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分				
区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額				3,574,582	3,667,884				
人 員 給 付	2,321,712	9.7	2,161,092	2,029,928	22.3	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政需要額	7,520,590	6,863,385	
うち職員給	1,338,980	5.6	1,243,553	-	-	議会費	114,395	0.5	-	114,395	標準税収入額等	4,506,350	4,652,488	
扶 助 費	2,712,657	11.4	603,302	603,265	6.6	総務費	3,455,468	14.5	250,950	2,635,170	標準財政規模	9,059,494	8,266,083	
公 債	1,940,556	8.1	1,887,363	1,887,363	20.7	衛生費	7,442,930	31.2	527,002	3,592,719	財政力指数	0.43	0.56	
内 元 利 償 還 金	1,801,808	7.5	1,748,615	1,748,615	19.2	労働費	1,227,956	5.1	-	727,036	実質収支比率(%)	10.3	14.7	
一時借入金	138,748	0.6	138,748	138,748	1.5	農林水産業費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	12.6	11.4	
(義 務 的 経 費 計)	6,974,925	29.2	4,651,757	4,520,556	49.6	農林水産業費	362,300	1.5	126,040	189,489	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件維持補修費	3,149,415	13.2	2,555,411	955,423	10.5	商工費	423,230	1.8	32,006	244,072	健全実質赤字比率(%)	-	-	
維持補助費	263,362	1.1	184,703	184,703	2.0	土木費	3,503,147	14.7	1,946,700	1,866,222	健全実質公債費比率(%)	8.8	8.8	
うち一部事務組合負担	3,638,333	15.2	2,246,855	1,384,601	15.2	消防費	458,371	1.9	39,522	419,771	比率将来負担比率(%)	38.1	32.9	
繰上債	310,822	1.3	294,928	265,664	2.9	教育費	1,603,601	6.7	418,931	1,350,873	積立金減額	1,120,679	1,120,078	
繰上債	1,169,331	4.9	904,623	843,819	9.3	災害復旧費	3,357,543	14.1	-	752,928	現在高特定目的	1,601,459	1,256,530	
積立	1,905,437	8.0	1,522,489	-	-	公債費	1,940,556	8.1	-	1,887,363	地方債現在高	4,952,615	3,865,300	
投資・出資金・貸付	90,000	0.4	90,000	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行爲額	3,504,603	5,441,981	
前年度繰上充用	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	567,857	-	
投資的経費	6,698,694	28.0	1,624,200	経常経費充当一般財源等計	7,889,102千円	繰上債	1,856,017	7.7	1,320,827	1,320,827	その他	867,534	1,034,383	
うち人件費	483,522	2.0	483,522	経常収支比率	86.6% (90.9%)	営下水道	652,000	2.6	1,280,507	1,280,507	実質的なもの	-	-	
内 うち補助費	1,758,484	7.4	247,383	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	事業用水道	34,686	-	4,243	4,243	受益事業収入	-	-	
うち単独	1,371,234	5.7	538,056	歳入一般財源等	国民健康保険	業工業用水道	-	-	6,957	6,957	土地開発基金現在高	50,876	49,874	
災害復旧事業費	3,357,543	14.1	752,928	歳入一般財源等	国民健康保険	等交通	321,118	1.3	100	100	徴収率(%)	99.1	96.4	
損失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	国民健康保険	その他	848,213	3.3	346	346	合計	98.8	95.6	
歳 出	23,889,497	100.0	13,780,038	14,990,861千円	出の						純固定資産税	99.3	96.9	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2				
		令和2年国調 平成27年国調 増減率	10,132人 10,717人 -5.5%	令4.1.1 令3.1.1 増減率	10,326人 10,445人 -1.1%	10,256人 10,366人 -1.1%	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	4442	地方交付税種地	2-3				
歳入の状況 (単位:千円・%)							第1次	731 14.5	851 16.4	熊本県	甲佐町						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況	収支 状況	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)						
地方譲与税	1,022,761	10.6	1,022,761	25.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰上債取崩し額 実質単年度収支	9,620,030 8,882,715 737,315 14,740 722,575 234,388 25,931 -	9,324,060 8,798,962 525,098 36,911 488,187 135,885 333 -	160,048 100,271	100,558 35,660	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方交付税	2,899,527	30.1	2,657,666	65.4	内	普通交付税	1,022,761	100.0	-	一般職員	120	336,360	2,803				
内	2,657,666	27.6	2,657,666	65.4	内	市町村民税	1,022,761	100.0	-	うち技能防務職員	-	-	-				
内	241,861	2.5	-	-	内	市町村民税	345,303	33.8	-	うち技術防務職員	-	-	-				
内	9,776	0.1	9,776	0.2	内	個人均等割	16,371	1.6	-	教育公務員	-	-	-				
内	1,481	0.0	1,481	0.0	内	所得割	289,495	28.3	-	臨時職員	-	-	-				
内	661	0.0	661	0.0	内	法人均等割	23,810	2.3	-	等	120	336,360	2,803				
内	17,210	0.2	-	-	内	法人税割	15,627	1.5	-	ラ							
内	2,899,527	30.1	2,657,666	65.4	内	固定資産税	538,939	52.7	-	一部事務組合加入の状況							
内	2,657,666	27.6	2,657,666	65.4	内	うち純固定資産税	538,931	52.7	-	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
内	241,861	2.5	-	-	内	軽自動車税	53,554	5.2	-	一般							
内	9,776	0.1	9,776	0.2	内	市町村たばこ税	84,965	8.3	-	職員							
内	1,481	0.0	1,481	0.0	内	鉱産税	-	-	-	等							
内	661	0.0	661	0.0	内	特別土地保有税	-	-	-	ラ							
内	17,210	0.2	-	-	内	法定外普通税	-	-	-	ス							
内	2,899,527	30.1	2,657,666	65.4	内	法的	-	-	-	パ							
内	2,657,666	27.6	2,657,666	65.4	内	目的	-	-	-	イ							
内	241,861	2.5	-	-	内	入湯	-	-	-	レ							
内	9,776	0.1	9,776	0.2	内	事業所税	-	-	-	ス							
内	1,481	0.0	1,481	0.0	内	都市計画税	-	-	-	バ							
内	661	0.0	661	0.0	内	水利地益税等	-	-	-	イ							
内	17,210	0.2	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	レ							
内	2,899,527	30.1	2,657,666	65.4	内	旧法による税	-	-	-	ス							
内	2,657,666	27.6	2,657,666	65.4	内	合計	1,022,761	100.0	-	バ							
内	241,861	2.5	-	-	内	合計	1,022,761	100.0	-	イ							
内	9,776	0.1	9,776	0.2	内	合計	1,022,761	100.0	-	レ							
内	1,481	0.0	1,481	0.0	内	合計	1,022,761	100.0	-	ス							
内	661	0.0	661	0.0	内	合計	1,022,761	100.0	-	バ							
内	17,210	0.2	-	-	内	合計	1,022,761	100.0	-	イ							
内	2,899,527	30.1	2,657,666	65.4	内	合計	1,022,761	100.0	-	レ							
内	2,657,666	27.6	2,657,666	65.4	内	合計	1,022,761	100.0	-	ス							
内	241,861	2.5	-	-	内	合計	1,022,761	100.0	-	バ							
内	9,776	0.1	9,776	0.2	内	合計	1,022,761	100.0	-	イ							
内	1,481	0.0	1,481	0.0	内	合計	1,022,761	100.0	-	レ							
内	661	0.0	661	0.0	内	合計	1,022,761	100.0	-	ス							
内	17,210	0.2	-	-	内	合計	1,022,761	100.0	-	バ							
内	2,899,527	30.1	2,657,666	65.4	内	合計	1,022,761	100.0	-	イ							
内	2,657,666	27.6	2,657,666	65.4	内	合計	1,022,761	100.0	-	レ							
内	241,861	2.5	-	-	内	合計	1,022,761	100.0	-	ス							
内	9,776	0.1	9,776	0.2	内	合計	1,022,761	100.0	-	バ							
内	1,481	0.0	1,481	0.0	内	合計	1,022,761	100.0	-	イ							
内	661	0.0	661	0.0	内	合計	1,022,761	100.0	-	レ							
内	17,210	0.2	-	-	内	合計	1,022,761	100.0	-	ス							
内	2,899,527	30.1	2,657,666	65.4	内	合計	1,022,761	100.0	-	バ							
内	2,657,666	27.6	2,657,666	65.4	内	合計	1,022,761	100.0	-	イ							
内	241,861	2.5	-	-	内	合計	1,022,761	100.0	-	レ							
内	9,776	0.1	9,776	0.2	内	合計	1,022,761	100.0	-	ス							
内	1,481	0.0	1,481	0.0	内	合計	1,022,761	100.0	-	バ							
内	661	0.0	661	0.0	内	合計	1,022,761	100.0	-	イ							
内	17,210	0.2	-	-	内	合計	1,022,761	100.0	-	レ							
内	2,899,527	30.1	2,657,666	65.4	内	合計	1,022,761	100.0	-	ス							
内	2,657,666	27.6	2,657,666	65.4	内	合計	1,022,761	100.0	-	バ							
内	241,861	2.5	-	-	内	合計	1,022,761	100.0	-	イ							
内	9,776	0.1	9,776	0.2	内	合計	1,022,761	100.0	-	レ							
内	1,481	0.0	1,481	0.0	内	合計	1,022,761	100.0	-	ス							
内	661	0.0	661	0.0	内	合計	1,022,761	100.0	-	バ							
内	17,210	0.2	-	-	内	合計	1,022,761	100.0	-	イ							
内	2,899,527	30.1	2,657,666	65.4	内	合計	1,022,761	100.0	-	レ							
内	2,657,666	27.6	2,657,666	65.4	内	合計	1,022,761	100.0	-	ス							
内	241,861	2.5	-	-	内	合計	1,022,761	100.0	-	バ							
内	9,776	0.1	9,776	0.2	内	合計	1,022,761	100.0	-	イ							
内	1,481	0.0	1,481	0.0	内	合計	1,022,761	100.0	-	レ							
内	661	0.0	661	0.0	内	合計	1,022,761	100.0	-	ス							
内	17,210	0.2	-	-	内	合計	1,022,761	100.0	-	バ							
内	2,899,527	30.1	2,657,666	65.4	内	合計	1,022,761	100.0	-	イ							
内	2,657,666	27.6	2,657,666	65.4	内	合計	1,022,761	100.0	-	レ							
内	241,861	2.5	-	-	内	合計	1,022,761	100.0	-	ス							
内	9,776	0.1	9,776	0.2	内	合計	1,022,761	100.0	-	バ							
内	1,481	0.0	1,481	0.0	内	合計	1,022,761	100.0	-	イ							
内	661	0.0	661	0.0	内	合計	1,022,761	100.0	-	レ							
内	17,210	0.2	-	-	内	合計	1,022,761	100.0	-	ス							
内	2,899,527	30.1	2,657,666	65.4	内	合計	1,022,761	100.0	-	バ							
内	2,657,666	27.6	2,657,666	65.4	内	合計	1,022,761	100.0	-	イ							
内	241,861	2.5	-	-	内	合計	1,022,761	100.0	-	レ							
内	9,776	0.1	9,776	0.2	内	合計	1,022,761	100.0	-	ス							
内	1,481	0.0	1,481	0.0	内	合計	1,022,761	100.0	-	バ							
内	661	0.0	661	0.0	内	合計	1,022,761	100.0	-	イ							
内	17,210	0.2	-	-	内	合計	1,022,761	100.0	-	レ							
内	2,899,527	30.1	2,657,666	65.4	内	合計	1,022,761	100.0	-	ス							
内	2,657,666	27.6	2,657,666	65.4	内	合計	1,022,761	100.0	-	バ							
内	241,861	2.5	-	-	内	合計	1,022,761	100.0	-	イ							
内	9,776	0.1	9,776	0.2	内	合計	1,022,761	100.0	-	レ							
内	1,481	0.0	1,481	0.0	内	合計	1,022,761	100.0	-	ス							
内	661	0.0	661	0.0	内	合計	1,022,761	100.0	-	バ							
内	17,210	0.2	-	-	内	合計	1,022,761	100.0	-	イ							
内	2,899,527	30.1	2,657,666	65.4	内	合計	1,022,761	100.0	-	レ							
内	2,657,666	27.6	2,657,666	65.4	内	合計	1,022,761	100.0	-	ス							
内	241,861	2.5	-	-	内	合計	1,022,761	100.0	-	バ							
内	9,776	0.1	9,776	0.2	内	合計	1,022,761	100.0	-	イ							
内	1,481	0.0	1,481	0.0	内	合計	1,022,761	100.0	-	レ							
内	661	0.0	661	0.0	内	合計	1,022,761	100.0	-	ス							
内	17,210	0.2	-	-	内	合計	1,022,761	100.0	-	バ							
内	2,899,527	30.1	2,657,666	65.4	内	合計	1,022,761	100.0	-</								

令和3年度 決算状況		人口 令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 544.67 km ² 25人	13,503人 15,149人 -10.9%	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	13,966人 14,367人 -2.8%	13,868人 14,262人 -2.8%	産業構造		都道府県名 43 熊本県	団体名 4477 山都町	市町村類型 地方交付税種地	III-O 2-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年国調		平成27年国調		令和3年度(千円)			令和2年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,792	3,097	第2次	1,160	1,262	区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
地方譲与税	1,241,582	7.1	1,241,582	16.3	第3次	46.3	46.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)	指定団体等 収支状況		歳入総額	17,378,409	16,042,958	
地方交付金	279,336	1.6	279,336	3.7	普通	1,240,287	99.9	市町村民税	旧新産×	歳入総引	15,938,424	15,219,414		
配当交付金	541	0.0	541	0.0	法定普通税	1,240,287	99.9	個人均等割	旧工特×	歳入歳出総差	1,439,985	823,544		
株式等譲渡所得割交付金	2,437	0.0	2,437	0.0	市町村民税	436,223	35.1	所得割	旧炭×	歳入歳出差引	551,710	439,328		
分離課税所得割交付金	4,850	0.0	4,850	0.1	内個人均等割	20,784	1.7	法人均等割	山振○	歳入歳出実質収支	888,275	384,216		
地方消費税交付金	338,129	1.9	338,129	4.4	内所得割	359,188	28.9	固定資産税	過疎○	単年度収支	504,059	126,891		
ゴルフ場利用税交付金	9,025	0.1	9,025	0.1	内法人均等割	30,025	2.4	うち純固定資産税	首都×	繰上債還金	219	190		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内法人均等割	26,226	2.1	市町村たばこ税	近畿×	積立金取崩し額	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内固定資産税	647,516	52.2	鉦産産税	中部×	実質単年度収支	45,174	393,033		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内うち純固定資産税	627,224	50.5	特別土地保有税	財政健全化等×	区	459,104	-265,952		
自動車税環境性能割交付金	16,009	0.1	16,009	0.2	内軽自動車税	74,486	6.0	法定外普通税	指数表選定○	職員数(人)	219	659,628		
法人事業税交付金	10,868	0.1	10,868	0.1	内市町村たばこ税	82,062	6.6	目的税	財源超過×	給料月額(百円)	659,628	3,012		
地方特例交付金等	16,485	0.1	16,485	0.2	内鉦産産税	-	-	法定目的税	一部事務組合加入の状況	給料月額(百円)	659,628	3,012		
内個人住民税減収補填特例交付金	3,772	0.0	3,772	0.0	内法定外目的税	-	-	合	特別職等	適用開始年月日	23.04.01	7,919		
自動車税減収補填特例交付金	5,097	0.0	5,097	0.1	内入湯	1,295	0.1	事業所税	数	適用開始年月日	23.04.01	5,939		
軽自動車税減収補填特例交付金	739	0.0	739	0.0	内都市計画税	-	-	都市計画税	適用開始年月日	適用開始年月日	23.04.01	5,446		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,877	0.0	-	-	内水利地益税等	-	-	水利地益税等	適用開始年月日	適用開始年月日	23.04.01	3,163		
地方交付税	6,246,617	35.9	5,703,127	74.7	内法外目的税	-	-	法外目的税	適用開始年月日	適用開始年月日	23.04.01	2,606		
内普通交付税	5,703,127	32.8	5,703,127	74.7	内旧法による税	-	-	旧法による税	適用開始年月日	適用開始年月日	23.04.01	2,376		
特別交付税	543,490	3.1	-	-	内合	1,241,582	100.0	合	適用開始年月日	適用開始年月日	23.04.01	2,376		
職災害復興特別交付税	-	-	-	-	内合	1,241,582	100.0	合	適用開始年月日	適用開始年月日	23.04.01	2,376		
(一般財源計)	8,165,879	47.0	7,622,389	99.9	内合	1,241,582	100.0	合	適用開始年月日	適用開始年月日	23.04.01	2,376		
交通安全対策特別交付金	1,689	0.0	1,689	0.0	内合	1,241,582	100.0	合	適用開始年月日	適用開始年月日	23.04.01	2,376		
分担金・負担金	92,284	0.5	-	-	内合	1,241,582	100.0	合	適用開始年月日	適用開始年月日	23.04.01	2,376		
使手数	79,738	0.5	-	-	内合	1,241,582	100.0	合	適用開始年月日	適用開始年月日	23.04.01	2,376		
国庫支出金	20,237	0.1	-	-	内合	1,241,582	100.0	合	適用開始年月日	適用開始年月日	23.04.01	2,376		
国有提供交付金	3,191,683	18.4	-	-	内合	1,241,582	100.0	合	適用開始年月日	適用開始年月日	23.04.01	2,376		
(特別区財調交付金)	8,719	0.1	8,719	0.1	内合	1,241,582	100.0	合	適用開始年月日	適用開始年月日	23.04.01	2,376		
都道府県支出金	3,226,225	18.6	-	-	内合	1,241,582	100.0	合	適用開始年月日	適用開始年月日	23.04.01	2,376		
財産収入	29,164	0.2	-	-	内合	1,241,582	100.0	合	適用開始年月日	適用開始年月日	23.04.01	2,376		
繰入金	242,054	1.4	-	-	内合	1,241,582	100.0	合	適用開始年月日	適用開始年月日	23.04.01	2,376		
繰上債	282,779	1.6	-	-	内合	1,241,582	100.0	合	適用開始年月日	適用開始年月日	23.04.01	2,376		
繰上債	573,544	3.3	-	-	内合	1,241,582	100.0	合	適用開始年月日	適用開始年月日	23.04.01	2,376		
諸地	262,469	1.5	16	0.0	内合	1,241,582	100.0	合	適用開始年月日	適用開始年月日	23.04.01	2,376		
うち減収補填債(特例分)	1,201,945	6.9	-	-	内合	1,241,582	100.0	合	適用開始年月日	適用開始年月日	23.04.01	2,376		
うち猶予特例債	-	-	-	-	内合	1,241,582	100.0	合	適用開始年月日	適用開始年月日	23.04.01	2,376		
うち臨時財政対策債	189,345	1.1	-	-	内合	1,241,582	100.0	合	適用開始年月日	適用開始年月日	23.04.01	2,376		
歳入	17,378,409	100.0	7,632,813	100.0	内合	1,241,582	100.0	合	適用開始年月日	適用開始年月日	23.04.01	2,376		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,477,714	1,532,293	
人件費	2,057,289	12.9	1,928,483	1,922,441	24.6	区 <td>88,533</td> <td>0.6</td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>基準財政需要額</td> <td>7,180,841</td> <td>6,843,931</td> </td></td>	88,533	0.6	普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>基準財政需要額</td> <td>7,180,841</td> <td>6,843,931</td> </td>	充当一般財源等 <td>基準財政需要額</td> <td>7,180,841</td> <td>6,843,931</td>	基準財政需要額	7,180,841	6,843,931	
うち職員給	1,243,281	7.8	1,154,949	-	-	議会費	88,533	0.6	88,533	-	標準税収入額等	1,784,097	1,863,455	
扶助費	1,827,580	11.5	508,173	488,129	6.2	総務費	1,448,968	9.1	75,015	1,253,792	標準財政規模	7,748,030	7,366,767	
公債	915,994	5.7	912,325	912,325	11.7	民生費	3,537,160	22.2	25,763	1,910,725	財力指数	0.22	0.22	
内元利償還金	888,970	5.6	885,405	885,405	11.3	衛生費	1,298,497	8.1	176,311	1,100,002	実質収支比率(%)	11.5	5.2	
一時借入金	26,454	0.2	26,350	26,350	0.3	労働費	1,532	0.0	-	1,532	公債費負担比率(%)	9.3	10.4	
内義務的経費計	570	0.0	570	570	0.0	農林水産業費	1,682,477	10.6	154,596	666,116	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	4,800,863	30.1	3,348,981	3,322,895	42.5	商工費	933,110	5.9	273,511	675,321	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件維持補修費	2,334,944	14.6	1,353,257	1,103,341	14.1	土木費	1,350,463	8.5	1,126,879	288,596	健全実質公債費比率(%)	4.6	4.8	
維持補修費	69,245	0.4	61,348	41,534	0.5	消防費	792,387	5.0	462,401	342,240	率化将来負担比率(%)	2.2	6.0	
補助費	1,973,620	12.4	1,400,861	943,185	12.1	教育費	1,295,052	8.1	517,403	712,863	積立金減高	1,057,776	852,731	
うち一部事務組合負担	274,700	1.7	274,700	250,910	3.2	災害復旧費	2,594,251	16.3	-	431,809	積立金減高	314,810	315,362	
繰上債	1,188,407	7.5	971,908	834,127	10.7	公債費	915,994	5.7	-	912,325	積立金減高	1,224,698	1,297,380	
積立金	164,590	1.0	164,183	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	8,417,089	8,104,114	
投資・出資金・貸付金	625	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	15,938,424	100.0	2,811,879	8,383,854	物件等購入保証・補償	-	-	
投資的経費	5,406,130	33.9	1,083,316	6,245,082	79.8%	経常経費充当一般財源等計	9,823,839	56.7%	9,823,839	69,565	その他	711,486	790,335	
うち人件費	57,896	0.4	51,511	51,511	0.3	経常収支比率	79.8%	(81.8%)	-	-	取益事業収入	-	-	
内うち補	2,811,879	17.6	651,507	651,507	3.8	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く	9,823,839	56.7%	-	-	土地開発基金現在高	-	-	
うち単独	1,549,522	9.7	50,693	50,693	0.3	歳入一般財源等	17,378,409	100.0%	-	-	徴収率・計	99.1	96.2	
うち復旧事業費	1,180,104	7.4	537,142	537,142	3.1	歳入一般財源等	17,378,409	100.0%	-	-	市町村民税	99.3	97.7	
災害復旧事業費	2,594,251	16.3	431,809	431,809	2.5	歳入一般財源等	17,378,409	100.0%	-	-	純固定資産税	98.9	94.8	
失業者対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	17,378,409	100.0%	-	-	純固定資産税	98.9	94.8	
歳出	15,938,424	100.0	8,383,854	8,383,854	52.6%	歳入一般財源等	17,378,409	100.0%	-	-	純固定資産税	98.9	94.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口 令和2年度 平成27年度 増減率 面積 人口密度		11,094人 11,994人 -7.5% 33.36km ² 333人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 43 熊本県		団体名 4680 水川町		市町村類型 地方交付税種地 III-O 2-2												
歳入の状況 (単位:千円・%)						区分			令和2年度		平成27年度		令和3年度(千円)				令和2年度(千円)										
区分		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		区分											
地方譲与税		1,017,631		12.6		1,017,631		23.9		28.1		27.4		19.0		18.8		歳入総額									
地方交付金		71,523		0.9		71,523		1.7		1,033		1,096		2,875		3,141		歳入総額									
配当交付金		543		0.0		543		0.0		19.0		18.8		2,875		3,141		歳入総額									
株式等譲渡所得割交付金		2,478		0.0		2,478		0.1		52.9		53.8						歳入総額									
分離課税所得割交付金		4,986		0.1		4,986		0.1										歳入総額									
地方消費税交付金		253,226		3.1		253,226		5.9										歳入総額									
ゴルフ場利用税交付金																		歳入総額									
特別地方消費税交付金																		歳入総額									
自動車取得税交付金																		歳入総額									
軽油引取税交付金																		歳入総額									
自動車税環境性能割交付金		5,038		0.1		5,038		0.1										歳入総額									
法人事業税交付金		5,023		0.1		5,023		0.1										歳入総額									
地方特例交付金等		13,875		0.2		13,875		0.3										歳入総額									
内個人住民税減収補填特例交付金		5,354		0.1		5,354		0.1										歳入総額									
自動車税減収補填特例交付金		1,603		0.0		1,603		0.0										歳入総額									
軽自動車税減収補填特例交付金		628		0.0		628		0.0										歳入総額									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		6,290		0.1														歳入総額									
地方交付税		3,042,986		37.8		2,862,574		67.2										歳入総額									
内普通交付税		2,862,574		35.6		2,862,574		67.2										歳入総額									
内特別交付税		180,412		2.2														歳入総額									
内災害復興特別交付税																		歳入総額									
(一般財源計)		4,417,309		54.9		4,236,897		99.5										歳入総額									
交通安全対策特別交付金		1,095		0.0		1,095		0.0										歳入総額									
分担金・負担金		40,070		0.5														歳入総額									
使手数料		60,601		0.8		6		0.0										歳入総額									
国庫支出金		17,677		0.2														歳入総額									
国庫提供交付金		1,169,270		14.5														歳入総額									
(特別区財調交付金)																		歳入総額									
都道府県支出金		553,912		6.9														歳入総額									
財産収入		4,941		0.1		2,495		0.1										歳入総額									
繰入金		256,303		3.2														歳入総額									
繰越入金		683,095		8.5														歳入総額									
繰越入金		424,202		5.3														歳入総額									
諸地方収入		50,423		0.6		18,929		0.4										歳入総額									
うち減収補填債(特例分)		368,225		4.6														歳入総額									
うち猶予特例債																		歳入総額									
うち臨時財政対策債		117,725		1.5														歳入総額									
歳入合計		8,047,123		100.0		4,259,422		100.0										歳入総額									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)											
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		1,056,275		1,084,040	
人件費		1,024,683		13.9		950,607		947,043		21.6		区		決算額		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		3,960,609		3,769,464	
うち職員給与		565,898		7.7		513,579						議会費		82,752		1.1						標準税収入額等		1,308,021		1,342,880	
扶助費		1,283,166		17.5		279,285		261,269		6.0		総務費		1,257,059		17.1						標準財政規模		4,332,750		4,179,894	
公債		970,715		13.2		947,471		947,471		21.6		衛生費		2,249,362		30.6		49,172		1,048,955		財力指数		0.28		0.29	
内元利償還金		943,636		12.8		920,392		920,392		21.0		労働費		476,110		6.5						実質収支比率(%)		15.5		9.8	
一時借入金		27,079		0.4		27,079		27,079		0.6		農林水産業費										公債費負担比率(%)		16.9		16.2	
(義務的経費計)		3,278,564		44.6		2,177,363		2,155,783		49.3		商工費		517,465		7.0		107,682		233,457		健全実質赤字比率(%)					
物件維持補修費		899,895		12.2		641,617		581,448		13.3		土木費		178,921		2.4				127,188		健全実質赤字比率(%)					
維持補修費		49,643		0.7		34,633		22,470		0.5		消防費		730,218		9.9		312,536		485,924		比率実質公債費比率(%)		10.5		8.0	
補助費等		1,102,680		15.0		820,624		675,896		15.4		教育費		350,475		4.8		69,284		284,190		率化将来負担比率(%)		35.1		44.2	
うち一部事務組合負担		510,357		6.9		510,314		508,463		11.6		災害復旧費		533,032		7.3		23,079		478,807		積立金減調債		1,500,196		1,737,882	
繰出金		984,074		13.4		860,455		743,052		17.0		公債費										現在高		65,012		67,343	
積立金		469,350		6.4		214,178						諸支出金		970,715		13.2				947,471		特定目的		761,695		724,033	
投資・出資金・貸付金		150		0.0								前年度繰上充用金										地方債現在高		6,745,488		7,320,899	
前年度繰上充用金												歳出合計		7,346,109		100.0		561,753		4,903,920		債務負担行額(支出予定額)		756,045		56,161	
投資的経費		561,753		7.6		155,050		經常経費充当一般財源等計		4,178,649千円		繰上水道計		984,074		9.9		国民健康保険加入世帯数(世帯)		341,743		物件等購入保証・補償その他実質的なもの		402,297		214,865	
うち人件費		52,802		0.7		52,802						合水道		328,539		3.6		の被保険者数(人)		3,686		徴収率・計		99.3		97.8	
内普通建設事業費		561,753		7.6		155,050		經常収支比率		95.5% (98.1%)		事業用水道						の被保険者数(人)		109		合計		99.3		97.8	
うち補助費		271,831		3.7		12,102		(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)				工業用水道						の被保険者数(人)		109		市町村民税		99.4		98.3	
うち単独費		202,937		2.8		135,513		歳入一般財源等				等交通						の被保険者数(人)		109		純固定資産税		99.1		97.1	
内災害復旧事業費								歳入一般財源等				国民健康保険		144,899		1.6		の被保険者数(人)		109		合計		99.3		97.8	
災害復旧事業費								歳入一般財源等				その他		510,636		6.9		の被保険者数(人)		341		合計		99.1		97.1	
歳出合計		7,346,109		100.0		4,903,920		5,604,934千円				出の						の被保険者数(人)		341		合計		99.1		97.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		IV-2			
		令和2年国調 平成27年国調		15,681人 17,661人		令4.1.1 令3.1.1		16,141人 16,556人		16,102人 16,510人		区分 令和2年国調 平成27年国調			43		4825							
		増減率 -11.2%		234.01km ² 67人		増減率 -2.5%		-2.5%		-2.5%		第1次 1,080 15.3 15.5			第2次 1,616 1,804 15.5		第3次 22.9 22.9 4,845		熊本市 芦北町			地方交付税種地 2-1		
歳入の状況 (単位：千円・%)																								
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等		収 入 総 額		歳 入 総 額		歳 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引			
地 方 税 金		1,846,398		10.1		1,846,398		28.7		普 通 税			1,846,073		100.0		18,221,466		18,425,118		17,015,219		17,650,902	
地 方 譲 与 税		135,771		0.7		135,771		2.1		市 町 村 民 税			1,846,073		100.0		1,206,247		774,216		123,425		221,708	
配 当 金		661		0.0		661		0.0		内 個人均等割			508,581		27.5		1,082,822		552,508		530,314		205,169	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		2,986		0.0		2,986		0.0		所 得 割			25,153		1.4		530,314		205,169		426		37,747	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		5,951		0.0		5,951		0.1		法 人 均 等 割			409,374		22.2		426		37,747		-		4,767	
地 方 消 費 税 交 付 金		388,148		2.1		388,148		6.0		法 人 税 割			36,663		2.0		積 立 金 取 崩 し 額		-		-		150,000	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-		-		-		-		固 定 資 産 税			1,179,403		63.9		530,740		97,683		-		-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-		う ち 純 固 定 資 産 税			1,175,621		63.7		-		-		-		-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-		-		-		-		軽 自 動 車 税			66,328		3.6		-		-		-		-	
軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-		市 町 村 た ば こ 税			91,757		5.0		-		-		-		-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		6,963		0.0		6,963		0.1		鉦 産 産 税			4		0.0		-		-		-		-	
法 人 事 業 税 交 付 金		17,167		0.1		17,167		0.3		特 別 土 地 保 有 税			-		-		-		-		-		-	
地 方 特 例 交 付 金		20,212		0.1		20,212		0.3		法 定 外 普 通 税			-		-		-		-		-		-	
内 個人住民税減収補填特例交付金		5,181		0.0		5,181		0.1		目 的 的 税			325		0.0		-		-		-		-	
自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		2,216		0.0		2,216		0.0		内 入 湯 税			325		0.0		-		-		-		-	
軽 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		889		0.0		889		0.0		事 業 所 税			-		-		-		-		-		-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金		11,926		0.1		-		-		都 市 計 画 税			-		-		-		-		-		-	
地 方 交 付 税		4,802,761		26.4		3,917,821		60.8		水 利 地 益 税 等			-		-		-		-		-		-	
内 普 通 交 付 税		3,917,821		21.5		3,917,821		60.8		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		-		-		-	
特 別 交 付 税		884,940		4.9		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		-		-		-		-	
災 害 復 興 特 別 交 付 税		-		-		-		-		合 計			1,846,398		100.0		-		-		-		-	
(一 般 財 源 計)		7,227,018		39.7		6,342,078		98.4		内 入 湯 税			325		0.0		-		-		-		-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		729		0.0		729		0.0		事 業 所 税			-		-		-		-		-		-	
分 担 金 ・ 負 担 金		81,407		0.4		-		-		都 市 計 画 税			-		-		-		-		-		-	
使 用 料		171,808		0.9		-		-		水 利 地 益 税 等			-		-		-		-		-		-	
手 数 料		17,794		0.1		-		-		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		-		-		-	
国 庫 支 出 金		5,504,883		30.2		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		-		-		-		-	
国 有 提 供 交 付 金		-		-		-		-		合 計			1,846,398		100.0		-		-		-		-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-		-		-		-		内 入 湯 税			325		0.0		-		-		-		-	
都 道 府 県 支 出 金		1,343,919		7.4		-		-		事 業 所 税			-		-		-		-		-		-	
財 産 収 入 金		105,933		0.6		99,612		1.5		都 市 計 画 税			-		-		-		-		-		-	
繰 上 金		237,888		1.3		-		-		水 利 地 益 税 等			-		-		-		-		-		-	
繰 上 金		153,054		0.8		-		-		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		-		-		-	
繰 上 金		774,216		4.2		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		-		-		-		-	
繰 上 金		322,666		1.8		177		0.0		合 計			1,846,398		100.0		-		-		-		-	
諸 地 方 債		2,280,151		12.5		-		-		内 入 湯 税			325		0.0		-		-		-		-	
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)		-		-		-		-		事 業 所 税			-		-		-		-		-		-	
う ち 猶 予 特 例 債		-		-		-		-		都 市 計 画 税			-		-		-		-		-		-	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		267,951		1.5		-		-		水 利 地 益 税 等			-		-		-		-		-		-	
歳 入 合 計		18,221,466		100.0		6,442,596		100.0		旧 法 に よ る 税			-		-		-		-		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																								
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分			令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)							
人 員 費		1,774,085		10.4		1,656,454		1,562,349		23.3		区 分			1,902,652		2,012,558							
う ち 職 員 給 付 費		980,678		5.8		897,297		-		-		議 会 費			113,491		0.7							
扶 助 費		2,067,126		12.1		576,891		482,930		7.2		総 務 費			1,832,780		10.8							
公 債		1,039,379		6.1		983,880		983,880		14.7		民 生 費			3,694,363		21.7							
内 元 利 償 還 金		996,318		5.9		943,749		943,749		14.1		衛 生 費			1,111,345		6.5							
一 時 借 入 金 利 子		43,061		0.3		40,131		40,131		0.6		農 林 水 産 業 費			854,865		5.0							
(義 務 的 経 費 計)		4,880,590		28.7		3,217,225		3,029,159		45.1		商 工 費			1,832,780		10.8							
物 件 費		1,528,226		9.0		1,118,072		931,470		13.9		土 木 費			612,209		3.6							
維 持 補 修 費		65,436		0.4		47,771		5,108		0.1		消 防 費			469,068		2.8							
補 助 費 等		2,144,675		12.6		1,451,772		904,533		13.5		教 育 費			1,147,121		6.7							
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		703,905		4.1		662,663		658,539		9.8		災 害 復 旧 費			5,447,514		32.0							
繰 上 金		1,188,892		7.0		1,007,968		914,985		13.6		公 債 費			1,039,379		6.1							
積 立 金		540,218		3.2		316,496		-		-		諸 支 出 金			-		-							
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		23,720		0.1		4,002		4,002		0.1		前 年 度 繰 上 充 用 金			-		-							
前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		歳 出 合 計			17,015,219		100.0							
投 資 的 経 費		6,643,462		39.0		542,437		5,789,257		86.3%		会 計			1,195,948		7.7%							
う ち 人 員 費		219,929		1.3		211,636		211,636		3.1%		実 質 収 支			239,866		1.4%							
内 普 通 建 設 事 業 費		1,195,948		7.0		215,233		215,233		3.1%		国 民 健 康 保 険 費			160,369		0.9%							
う ち 補 助 費		642,557		3.8		54,726		54,726		0.7%		再 差 引 収 支			239,866		1.4%							
う ち 単 独 費		441,752		2.6		137,373		137,373		1.9%		加 入 世 帯 数 (世 帯)			2,710		0.0%							
災 害 復 旧 事 業 費		5,447,514		32.0		327,204		327,204		3.9%		の 被 保 険 者 数 (人)			4,218		0.0%							
失 業 対 策 事 業 費		-		-		-		-		-		等 交 通 費			-		-							
歳 入 一 般 財 源 等 計		17,015,219		100.0		7,705,743		8,911,990		86.3%		出 の 他			871,257		5.1%							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-O			
		令和2年国調 平成27年国調		9,076人 9,791人		増減率 -7.3%		令4.1.1 令3.1.1		9,069人 9,227人		9,005人 9,166人		区分 令和2年国調 平成27年国調			43		5058		地方交付税種地		2-1	
		面積 人口密度		165.86km ² 55人				増減率		-1.7%		-1.8%		第1次 21.6 第2次 1,089 23.9 2,491 54.6 第3次 1,160 1,218 24.8 2,527 51.5			熊本市		多良木町					
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																								
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
地 方 譲 与 税		785,298		8.8		785,298		18.4		普 通 税			旧 新 産 業 構 造			歳 入 総 額		8,882,570		8,695,988				
地 方 割 当 金		95,262		1.1		95,262		2.2		法 定 普 通 税			旧 工 特 産 業 構 造			歳 入 差 引		8,368,475		8,241,656				
配 当 割 当 金		433		0.0		433		0.0		市 町 村 民 税			旧 産 炭 産 業 構 造			歳 入 歳 出 差 引		514,095		454,332				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金		1,957		0.0		1,957		0.0		内 個 人 均 等 割 当 金			過 疎 地 特 別 割 当 金			支 出 総 額		46,370		121,594				
分 離 課 税 所 得 割 当 金		3,908		0.0		3,908		0.1		所 得 割 当 金			山 振 振 興 割 当 金			支 出 差 引		467,725		332,738				
地 方 消 費 税 交 付 金		225,503		2.5		225,503		5.3		法 人 均 等 割 当 金			首 都 圏 割 当 金			支 出 差 引		134,987		3,505				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-		-		-		-		固 定 資 産 税			指 数 表 選 定 割 当 金			支 出 差 引		1,668		1,689				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-		う ち 純 固 定 資 産 税			財 政 健 全 化 等 割 当 金			支 出 差 引		-		-				
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-		-		-		-		軽 自 動 車 税			財 源 超 過 割 当 金			支 出 差 引		-		-				
軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-		市 町 村 た ば こ 税			一 般 職 員 割 当 金			支 出 差 引		-		-				
自 動 車 税 環 境 性 割 当 金		4,880		0.1		4,880		0.1		市 町 村 地 方 特 例 交 付 金			一 般 職 員 割 当 金			支 出 差 引		136,655		5,194				
法 人 事 業 税 交 付 金		8,396		0.1		8,396		0.2		鉦 産 産 税			一 般 職 員 割 当 金			支 出 差 引		-		-				
地 方 特 例 交 付 金		15,531		0.2		15,531		0.4		特 別 土 地 保 有 税			一 般 職 員 割 当 金			支 出 差 引		-		-				
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		2,599		0.0		2,599		0.1		法 定 外 普 通 税			一 般 職 員 割 当 金			支 出 差 引		-		-				
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		1,553		0.0		1,553		0.0		目 的 的 税			一 般 職 員 割 当 金			支 出 差 引		-		-				
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		516		0.0		516		0.0		入 湯 税			一 般 職 員 割 当 金			支 出 差 引		-		-				
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		10,863		0.1		-		-		事 業 所 税			一 般 職 員 割 当 金			支 出 差 引		-		-				
地 方 交 付 税		3,391,184		38.2		3,028,712		70.8		都 市 計 画 税			一 般 職 員 割 当 金			支 出 差 引		-		-				
内 普 通 交 付 税		3,028,712		34.1		3,028,712		70.8		水 利 地 益 税 等			一 般 職 員 割 当 金			支 出 差 引		-		-				
特 別 交 付 税		362,472		4.1		-		-		法 定 外 目 的 的 税			一 般 職 員 割 当 金			支 出 差 引		-		-				
災 害 復 興 特 別 交 付 税		-		-		-		-		旧 法 に よ る 税			一 般 職 員 割 当 金			支 出 差 引		-		-				
(一 般 財 源 計)		4,532,352		51.0		4,169,880		97.5		合 計			一 般 職 員 割 当 金			支 出 差 引		-		-				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		880		0.0		880		0.0		内 入 湯 税			一 般 職 員 割 当 金			支 出 差 引		-		-				
分 担 金 ・ 負 担 金		38,721		0.4		-		-		事 業 所 税			一 般 職 員 割 当 金			支 出 差 引		-		-				
使 用 数 出 料 料		89,924		1.0		-		-		都 市 計 画 税			一 般 職 員 割 当 金			支 出 差 引		-		-				
手 庫 支 出 金		5,980		0.1		-		-		水 利 地 益 税 等			一 般 職 員 割 当 金			支 出 差 引		-		-				
国 庫 支 出 金		1,872,748		21.1		-		-		法 定 外 目 的 的 税			一 般 職 員 割 当 金			支 出 差 引		-		-				
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-		-		-		-		旧 法 に よ る 税			一 般 職 員 割 当 金			支 出 差 引		-		-				
都 道 府 県 支 出 金		844,284		9.5		-		-		合 計			一 般 職 員 割 当 金			支 出 差 引		-		-				
財 産 収 入 金		126,491		1.4		107,251		2.5		内 入 湯 税			一 般 職 員 割 当 金			支 出 差 引		-		-				
繰 上 金		131,078		1.5		-		-		事 業 所 税			一 般 職 員 割 当 金			支 出 差 引		-		-				
繰 上 金		33,654		0.4		-		-		都 市 計 画 税			一 般 職 員 割 当 金			支 出 差 引		-		-				
繰 上 金		454,332		5.1		-		-		水 利 地 益 税 等			一 般 職 員 割 当 金			支 出 差 引		-		-				
繰 上 金		77,626		0.9		560		0.0		法 定 外 目 的 的 税			一 般 職 員 割 当 金			支 出 差 引		-		-				
諸 地		674,500		7.6		-		-		旧 法 に よ る 税			一 般 職 員 割 当 金			支 出 差 引		-		-				
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-		-		-		-		合 計			一 般 職 員 割 当 金			支 出 差 引		-		-				
う ち 猶 予 特 例 債		-		-		-		-		内 入 湯 税			一 般 職 員 割 当 金			支 出 差 引		-		-				
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		-		-		-		-		事 業 所 税			一 般 職 員 割 当 金			支 出 差 引		-		-				
歳 入 合 計		8,882,570		100.0		4,278,571		100.0		都 市 計 画 税			一 般 職 員 割 当 金			支 出 差 引		-		-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																								
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分			令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)							
人 員 費		969,242		11.6		884,815		782,578		18.3		議 会 費			884,605		916,564							
う ち 職 員 給 与 費		533,798		6.4		497,312		-		-		議 会 費			3,913,317		3,669,178							
扶 助 費		1,407,872		16.8		340,058		319,482		7.5		議 会 費			1,089,619		1,138,167							
公 債 費		601,256		7.2		589,621		589,621		13.8		議 会 費			4,265,404		4,001,737							
内 元 利 償 還 金		581,233		6.9		570,540		570,540		13.3		議 会 費			0.24		0.24							
一 時 借 入 金 利 子		20,023		0.2		19,081		19,081		0.4		議 会 費			11.0		8.3							
(義 務 的 経 費 計)		2,978,370		35.6		1,814,494		1,691,681		39.5		議 会 費			10.9		11.0							
物 件 費		871,136		10.4		640,383		528,910		12.4		議 会 費			-		-							
維 持 補 修 費		53,015		0.6		47,169		40,590		0.9		議 会 費			-		-							
補 助 費		1,432,928		17.1		1,052,417		746,388		17.4		議 会 費			-		-							
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		329,654		3.9		329,486		328,807		7.7		議 会 費			-		-							
繰 上 金		767,521		9.2		664,224		523,494		12.2		議 会 費			-		-							
積 立 金		353,875		4.2		312,267		-		-		議 会 費			-		-							
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		60,500		0.7		60,500		-		-		議 会 費			-		-							
前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		議 会 費			-		-							
投 資 的 経 費		1,851,130		22.1		308,328		3,531,063		千 円		議 会 費			-		-							
う ち 人 員 費		34,941		0.4		34,941		3,531,063		千 円		議 会 費			-		-							
内 普 通 建 設 事 業 費		1,496,136		17.9		251,263		82.5%		(82.5%)		議 会 費			-		-							
う ち 補 助 費		1,055,999		12.6		19,977		-		-		議 会 費			-		-							
う ち 単 独 費		391,767		4.7		228,536		-		-		議 会 費			-		-							
災 害 復 旧 事 業 費		354,994		4.2		57,065		-		-		議 会 費			-		-							
失 業 対 策 事 業 費		-		-		-		-		-		議 会 費			-		-							
歳 出 合 計		8,368,475		100.0		4,899,782		5,413,877		千 円		議 会 費			-		-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O																																					
		令和2年国調 平成27年国調 増減率		3,627人 3,985人 -9.0%		令4.1.1 令3.1.1 増減率		3,703人 3,752人 -1.3%		3,698人 3,747人 -1.3%		区分 令和2年国調 平成27年国調			43		5066		地方交付税種地		2-2																																					
歳入の状況 (単位：千円・%)																																																										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)					区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	収支																																									
地方譲与税		263,630	5.9	263,273		12.4		区分					収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		4,503,135	4,332,870	歳出総額		4,009,448	3,936,162	歳入歳出差引		493,687	396,708	歳入歳出に繰越すべき財源		142,932	47,702	歳入歳出実質収支		350,755	349,006	単年度収支		1,749	190,506	繰上償還金		-	-	繰上償還金取崩し額		-	-	繰上償還金取崩し額		-	-	繰上償還金取崩し額		2,748	204,501
地方交付金		133	0.0	133		0.0		普通					263,244		99.9	-	低開発○		歳入歳出に繰越すべき財源		493,687	396,708	歳入歳出に繰越すべき財源		142,932	47,702	歳入歳出実質収支		350,755	349,006	単年度収支		1,749	190,506	繰上償還金		-	-	繰上償還金取崩し額		-	-	繰上償還金取崩し額		2,748	204,501												
配当交付金		602	0.0	602		0.0		市町村民税					263,244		99.9	-	旧産炭×		歳入歳出に繰越すべき財源		493,687	396,708	歳入歳出に繰越すべき財源		142,932	47,702	歳入歳出実質収支		350,755	349,006	単年度収支		1,749	190,506	繰上償還金		-	-	繰上償還金取崩し額		-	-	繰上償還金取崩し額		2,748	204,501												
株式等譲渡所得割交付金		1,201	0.0	1,201		0.1		内					5,641		2.1	-	過疎○		歳入歳出に繰越すべき財源		493,687	396,708	歳入歳出に繰越すべき財源		142,932	47,702	歳入歳出実質収支		350,755	349,006	単年度収支		1,749	190,506	繰上償還金		-	-	繰上償還金取崩し額		-	-	繰上償還金取崩し額		2,748	204,501												
分離課税所得割交付金		-	-	-		-		所得割					88,479		33.6	-	首都×		歳入歳出に繰越すべき財源		493,687	396,708	歳入歳出に繰越すべき財源		142,932	47,702	歳入歳出実質収支		350,755	349,006	単年度収支		1,749	190,506	繰上償還金		-	-	繰上償還金取崩し額		-	-	繰上償還金取崩し額		2,748	204,501												
地方消費税交付金		87,233	1.9	87,233		4.1		法人均等割					7,068		2.7	-	近畿×		歳入歳出に繰越すべき財源		493,687	396,708	歳入歳出に繰越すべき財源		142,932	47,702	歳入歳出実質収支		350,755	349,006	単年度収支		1,749	190,506	繰上償還金		-	-	繰上償還金取崩し額		-	-	繰上償還金取崩し額		2,748	204,501												
特別地方消費税交付金		-	-	-		-		法人均等割					3,320		1.3	-	中部×		歳入歳出に繰越すべき財源		493,687	396,708	歳入歳出に繰越すべき財源		142,932	47,702	歳入歳出実質収支		350,755	349,006	単年度収支		1,749	190,506	繰上償還金		-	-	繰上償還金取崩し額		-	-	繰上償還金取崩し額		2,748	204,501												
自動車取得税交付金		-	-	-		-		固定資産税					118,001		44.8	-	財政健全化等×		歳入歳出に繰越すべき財源		493,687	396,708	歳入歳出に繰越すべき財源		142,932	47,702	歳入歳出実質収支		350,755	349,006	単年度収支		1,749	190,506	繰上償還金		-	-	繰上償還金取崩し額		-	-	繰上償還金取崩し額		2,748	204,501												
軽自動車取得税交付金		-	-	-		-		うち純固定資産税					113,008		42.9	-	指数表選定○		歳入歳出に繰越すべき財源		493,687	396,708	歳入歳出に繰越すべき財源		142,932	47,702	歳入歳出実質収支		350,755	349,006	単年度収支		1,749	190,506	繰上償還金		-	-	繰上償還金取崩し額		-	-	繰上償還金取崩し額		2,748	204,501												
自動車税環境性能割交付金		1,935	0.0	1,935		0.1		市町村たばこ税					17,691		6.7	-	財源超過×		歳入歳出に繰越すべき財源		493,687	396,708	歳入歳出に繰越すべき財源		142,932	47,702	歳入歳出実質収支		350,755	349,006	単年度収支		1,749	190,506	繰上償還金		-	-	繰上償還金取崩し額		-	-	繰上償還金取崩し額		2,748	204,501												
自動車税減取補填特例交付金		617	0.0	617		0.0		鉦産税					23,044		8.7	-	-		歳入歳出に繰越すべき財源		493,687	396,708	歳入歳出に繰越すべき財源		142,932	47,702	歳入歳出実質収支		350,755	349,006	単年度収支		1,749	190,506	繰上償還金		-	-	繰上償還金取崩し額		-	-	繰上償還金取崩し額		2,748	204,501												
軽自動車税減取補填特例交付金		207	0.0	207		0.0		特別土地保有税					-		-	-	-		歳入歳出に繰越すべき財源		493,687	396,708	歳入歳出に繰越すべき財源		142,932	47,702	歳入歳出実質収支		350,755	349,006	単年度収支		1,749	190,506	繰上償還金		-	-	繰上償還金取崩し額		-	-	繰上償還金取崩し額		2,748	204,501												
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		1,236	0.0	-		-		法定外普通税					-		-	-	-		歳入歳出に繰越すべき財源		493,687	396,708	歳入歳出に繰越すべき財源		142,932	47,702	歳入歳出実質収支		350,755	349,006	単年度収支		1,749	190,506	繰上償還金		-	-	繰上償還金取崩し額		-	-	繰上償還金取崩し額		2,748	204,501												
地方交付税		1,894,590	42.1	1,710,281		80.5		法定目的税					386		0.1	-	-		歳入歳出に繰越すべき財源		493,687	396,708	歳入歳出に繰越すべき財源		142,932	47,702	歳入歳出実質収支		350,755	349,006	単年度収支		1,749	190,506	繰上償還金		-	-	繰上償還金取崩し額		-	-	繰上償還金取崩し額		2,748	204,501												
内		1,710,281	38.0	1,710,281		80.5		入湯					386		0.1	-	-		歳入歳出に繰越すべき財源		493,687	396,708	歳入歳出に繰越すべき財源		142,932	47,702	歳入歳出実質収支		350,755	349,006	単年度収支		1,749	190,506	繰上償還金		-	-	繰上償還金取崩し額		-	-	繰上償還金取崩し額		2,748	204,501												
内		184,309	4.1	-		-		事業所税					-		-	-	-		歳入歳出に繰越すべき財源		493,687	396,708	歳入歳出に繰越すべき財源		142,932	47,702	歳入歳出実質収支		350,755	349,006	単年度収支		1,749	190,506	繰上償還金		-	-	繰上償還金取崩し額		-	-	繰上償還金取崩し額		2,748	204,501												
内		-	-	-		-		都市計画税					-		-	-	-		歳入歳出に繰越すべき財源		493,687	396,708	歳入歳出に繰越すべき財源		142,932	47,702	歳入歳出実質収支		350,755	349,006	単年度収支		1,749	190,506	繰上償還金		-	-	繰上償還金取崩し額		-	-	繰上償還金取崩し額		2,748	204,501												
内		-	-	-		-		水利地益税等					-		-	-	-		歳入歳出に繰越すべき財源		493,687	396,708	歳入歳出に繰越すべき財源		142,932	47,702	歳入歳出実質収支		350,755	349,006	単年度収支		1,749	190,506	繰上償還金		-	-	繰上償還金取崩し額		-	-	繰上償還金取崩し額		2,748	204,501												
内		-	-	-		-		法定外目的税					-		-	-	-		歳入歳出に繰越すべき財源		493,687	396,708	歳入歳出に繰越すべき財源		142,932	47,702	歳入歳出実質収支		350,755	349,006	単年度収支		1,749	190,506	繰上償還金		-	-	繰上償還金取崩し額		-	-	繰上償還金取崩し額		2,748	204,501												
内		-	-	-		-		旧法による税					-		-	-	-		歳入歳出に繰越すべき財源		493,687	396,708	歳入歳出に繰越すべき財源		142,932	47,702	歳入歳出実質収支		350,755	349,006	単年度収支		1,749	190,506	繰上償還金		-	-	繰上償還金取崩し額		-	-	繰上償還金取崩し額		2,748	204,501												
内		-	-	-		-		合計					263,630		100.0	-	-		歳入歳出に繰越すべき財源		493,687	396,708	歳入歳出に繰越すべき財源		142,932	47,702	歳入歳出実質収支		350,755	349,006	単年度収支		1,749	190,506	繰上償還金		-	-	繰上償還金取崩し額		-	-	繰上償還金取崩し額		2,748	204,501												
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																																																										
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分																																							
人		600,814	15.0	567,979		504,421		23.0		区					決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		309,091	315,121	基準財政収入額		2,019,372	1,827,796	基準財政需要額		2,019,372	1,827,796	標準税収入額等		375,470	384,780	標準財政規模		2,152,177	1,949,685	財政力指数		0.16	0.17	実質収支比率(%)		16.3	17.9	公債費負担比率(%)		9.2	10.1							
うち職員		313,340	7.8	297,693		-		-		議会費					65,399		1.6	-	65,399	166,560	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-														
扶公		545,875	13.6	149,255		148,732		6.8		総務費					601,770		15.0	26,521	399,327	61,098	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-														
内		258,443	6.4	244,385		244,385		11.2		衛生費					1,036,989		25.9	-	552,678	140,849	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-														
内		8,374	0.2	7,966		7,966		0.4		労働費					175,516		4.4	-	136,323	126,756	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-														
内		-	-	-		-		-		農林水産業費					392,246		9.8	146,036	166,560	61,098	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-														
内		1,413,506	35.3	969,585		905,504		41.3		商工費					140,734		3.5	15,554	15,554	140,849	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-														
内		524,623	13.1	327,628		257,635		11.8		土木費					290,488		7.2	150,165	140,849	140,849	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-														
内		15,323	0.4	8,678		697		0.0		消防費					150,869		3.8	19,840	126,756	126,756	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-														
内		614,728	15.3	335,013		262,261		12.0		教育費					463,959		11.6	186,963	223,854	223,854	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-														
内		155,931	3.9	155,524		153,097		7.0		災害復旧費					424,661		10.6	-	114,059	114,059	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-	判断実質赤字比率																									

令和3年度決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O	
				2,033人	2,232人	令4.1.1	2,088人	2,077人			43		5074		I-O			
				増減率	-8.9%	令3.1.1	2,135人	2,126人			熊本県		水上村		地方交付税種地		2-1	
				面積	190.96km ²	増減率	-2.2%	-2.3%										
歳入の状況 (単位：千円・%)				区分		収入済額		構成比		超過課税分		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
				決算額	構成比	決算額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×							
				地方譲与税	4.0	206,279	10.6		旧産炭×	山振○	過疎○							
				地方交付金	1.5	75,842	3.9		首都×	近畿×	中部×							
				配当交付金	0.0	68	0.0		財政健全化×	指数表選定×	財源超過×							
				株式等譲渡所得割交付金	0.0	636	0.0		議員公務災害×	し尿処理○	ごみ処理○							
				分離課税所得割交付金	-	-	-		退職手当○	火葬場○	常備消防○							
				地方消費税交付金	1.0	49,186	2.5		事務機共同×	常備消防○	小学校×							
				特別地方消費税交付金	-	-	-		税務事務×	中学校×	議会議員							
				自動車取得税交付金	-	-	-		老人福祉×	その他○								
				軽油引取税交付金	-	-	-		伝染病×									
				自動車税環境性能割交付金	0.1	2,736	0.1											
				法人事業税交付金	0.0	1,172	0.1											
				地方特例交付金等	0.1	2,883	0.1											
				内個人住民税減収補填特例交付金	0.0	502	0.0											
				自動車税減収補填特例交付金	0.0	871	0.0											
				軽自動車税減収補填特例交付金	0.0	99	0.0											
				新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0.0	1,411	-											
				地方交付税	37.1	1,900,262	82.5											
				内普通交付税	31.4	1,610,326	82.5											
				特別交付税	5.7	289,936	-											
				災害復興特別交付税	-	-	-											
				(一般財源計)	43.7	2,239,379	99.9											
				交通安全対策特別交付金	-	-	-											
				分担金・負担金	0.7	33,533	-											
				使費用	0.5	27,960	-											
				手数料	0.0	1,581	-											
				国庫支出金	24.7	1,264,935	-											
				国有提供交付金	-	-	-											
				(特別区財調交付金)	-	-	-											
				都道府県支出金	3.6	182,969	-											
				財産収入	0.4	18,182	0.1											
				附属入金	2.8	143,609	-											
				繰入金	2.4	123,003	-											
				繰越入金	16.2	827,897	-											
				繰上入金	1.3	64,540	0.0											
				地方債	3.9	197,783	-											
				うち減収補填債(特例分)	-	-	-											
				うち猶予特例債	-	-	-											
				うち臨時財政対策債	0.9	44,583	-											
				歳入合計	100.0	5,125,371	100.0											
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)						
				区	決算額	構成比	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	275,098	282,032				
				人件費	519,939	11.8	議会費	55,892	1.3	普通建設事業費	55,892	基準財政収入額等	1,885,424	1,749,114				
				うち職員給	236,392	5.4	総務費	863,103	19.6	-(A)の	55,892	標準税収入額等	328,310	338,496				
				扶助費	213,652	4.9	衛生費	818,009	18.6	普通建設事業費	35,604	標準財政規模	2,000,045	1,853,979				
				公債	420,376	9.6	衛生費	143,427	3.3	-(A)の	19,974	財政力指数	0.16	0.16				
				内元利償還金	414,893	9.4	労働費	143,427	3.3	普通建設事業費	1,737	実質収支比率(%)	35.3	41.6				
				一時借入金	5,483	0.1	農林水産業費	-	-	普通建設事業費	-	公債費負担比率(%)	12.3	12.8				
				(義務的経費計)	1,153,967	26.3	商工費	383,386	8.7	普通建設事業費	96,263	健康実質赤字比率(%)	-	-				
				物件維持補修費	578,503	13.2	土木費	163,084	3.7	普通建設事業費	213,204	健全実質赤字比率(%)	-	-				
				維持補修費	36,675	0.8	消防費	162,458	3.7	普通建設事業費	119,783	健全実質公債費比率(%)	11.4	9.7				
				補助費等	478,038	10.9	教育費	103,474	2.4	普通建設事業費	78,508	比率化将来負担比率(%)	-	-				
				うち一部事務組合負担	117,236	2.7	災害復旧費	339,762	7.7	普通建設事業費	43,721	積立金減調	925,730	928,311				
				繰上入金	235,063	5.3	公債費	941,226	21.4	普通建設事業費	43,962	現在高	569,446	365,181				
				積立入金	645,235	14.7	諸支出金	420,376	9.6	普通建設事業費	-	特定目的	2,173,970	1,838,789				
				投資・出資金・貸付	31,772	0.7	歳出繰上充用金	-	-	普通建設事業費	-	地方債現在高	3,615,885	3,832,995				
				前年度繰上充用金	-	-	歳出繰上充用金	-	-	普通建設事業費	-	債務負担行額(支出予定額)	-	-				
				投資的経費	1,234,944	28.1	その他	126,161	-	普通建設事業費	-	物件等購入保証・補償	-	-				
				うち人件費	17,624	0.4	その他	126,161	-	普通建設事業費	-	その他	29,728	39,309				
				普通建設事業費	293,718	6.7	国民健康保険費	245,921	-	普通建設事業費	30,327	実質的なもの	6,038	19,417				
				うち補助	119,856	2.7	国民健康保険費	71,758	-	普通建設事業費	28,227	収益事業収入	-	-				
				うち単独	130,884	3.0	国民健康保険費	10,858	-	普通建設事業費	318	土地開発基金現在高	85,683	85,672				
				災害復旧事業費	941,226	21.4	国民健康保険費	4,784	-	普通建設事業費	545	徴収率	99.9	99.2				
				災害対策事業費	-	-	国民健康保険費	32,360	-	普通建設事業費	75	合計	99.9	99.2				
				歳出合計	4,394,197	100.0	国民健康保険費	126,161	-	普通建設事業費	359	市町村民税	100.0	100.0				
												純固定資産税	99.8	98.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O	
		令和2年度国調		4,070人		4,468人		4,179人		4,160人		区分			43		5104		地方交付税種地		2-2	
		平成27年度国調		-8.9%		94.54km ²		4,260人		4,237人		令和2年度国調			熊本県		相良村					
		増減率		43人				-1.9%		-1.8%		平成27年度国調										
		人口密度										第1次										
												第2次										
												第3次										

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	3,238人 3,422人	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	I-1
		増減率		-5.4%		令4.1.1	3,344人	3,338人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43		5121		
		面積		121.19km ²		令3.1.1	3,404人	3,398人	第1次	288	337	熊本県		山江村	地方交付税種地	2-2
		人口密度		27人					増減率	-1.8%	-1.8%					
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等	収 入 済 額		構 成 比	超 過 課 税 分	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地方譲与税	225,643	4.3	225,643	10.8	普通税			225,032	99.7	225,032		99.7	低開発	5,222,295		4,980,991
地方交付金	51,201	1.0	51,201	2.4	市町村民税			225,032	99.7	97,970		43.4	旧工業	4,524,670		4,336,369
配当交付金	114	0.0	114	0.0	個人均等割			4,913	2.2	4,913		2.2	旧工特	697,625		644,622
株式等譲渡所得割交付金	523	0.0	523	0.0	所得割			81,273	36.0	81,273		36.0	旧炭	32,230		23,076
分離課税所得割交付金	1,052	0.0	1,052	0.1	法人均等割			5,035	2.2	5,035		2.2	山振	665,395		621,546
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			6,749	3.0	6,749		3.0	過疎	43,849		299,703
ゴルフ場利用税交付金	70,605	1.4	70,605	3.4	固定資産税			93,190	41.3	93,190		41.3	首都	211,616		101,648
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			92,070	40.8	92,070		40.8	近畿	80,000		140,000
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			15,007	6.7	15,007		6.7	中部	175,465		261,351
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税			-	-	-		-	財政健全化等	-		-
自動車税環境性能割交付金	2,574	0.0	2,574	0.1	特定外普通税			-	-	-		-	指数表選定	-		-
法人事業税交付金	1,551	0.0	1,551	0.1	目的税			611	0.3	611		0.3	財源超過	-		-
地方特例交付金	3,525	0.1	3,525	0.2	入湯税			611	0.3	611		0.3	一般職	56		161,560
個人住民税減収補填特例交付金	1,414	0.0	1,414	0.1	事業所税			-	-	-		-	うち消防職員	-		-
自動車税減収補填特例交付金	819	0.0	819	0.0	都市計画税			-	-	-		-	うち技能労務職員	-		-
軽自動車税減収補填特例交付金	182	0.0	182	0.0	水利地益税等			-	-	-		-	教育公務員	-		-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,110	0.0	-	-	特定外目的税			-	-	-		-	臨時職員	-		-
地方交付税	1,970,693	37.7	1,736,637	82.9	旧法による税			-	-	-		-	等合	56		161,560
内普通交付税	1,736,637	33.3	1,736,637	82.9	法定目的税			611	0.3	611		0.3	ラ	-		-
内特別交付税	234,056	4.5	-	-	入湯税			611	0.3	611		0.3	ス	-		-
内災害復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税			-	-	-		-	パイ	-		-
(一般財源計)	2,327,481	44.6	2,093,425	100.0	都市計画税			-	-	-		-	レス	-		-
交通安全対策特別交付金	507	0.0	507	0.0	水利地益税等			-	-	-		-	レ	-		-
分担金・負担金	4,379	0.1	-	-	特定外目的税			-	-	-		-	ス	-		-
使手数料	71,889	1.4	-	-	旧法による税			-	-	-		-	レ	-		-
手庫支出金	2,496	0.0	-	-	法定目的税			-	-	-		-	ス	-		-
国庫提供交付金	1,457,433	27.9	-	-	入湯税			611	0.3	611		0.3	レ	-		-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税			-	-	-		-	ス	-		-
都道府県支出金	193,858	3.7	-	-	都市計画税			-	-	-		-	レ	-		-
財産収入	15,482	0.3	-	-	水利地益税等			-	-	-		-	レ	-		-
繰入金	90,784	1.7	-	-	特定外目的税			-	-	-		-	レ	-		-
繰越入金	172,408	3.3	-	-	旧法による税			-	-	-		-	レ	-		-
繰越入金	644,622	12.3	-	-	法定目的税			-	-	-		-	レ	-		-
繰上り入金	37,156	0.7	11	0.0	入湯税			-	-	-		-	レ	-		-
諸地方債	203,800	3.9	-	-	事業所税			-	-	-		-	レ	-		-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税			-	-	-		-	レ	-		-
うち猶予特例債	-	-	-	-	水利地益税等			-	-	-		-	レ	-		-
うち臨時財政対策債	46,300	0.9	-	-	特定外目的税			-	-	-		-	レ	-		-
歳入合計	5,222,295	100.0	2,093,943	100.0	旧法による税			-	-	-		-	レ	-		-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)				
人件費	568,902	12.6	540,661	526,286	24.6	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	283,390	291,811			
うち職員給	294,509	6.5	278,507	-	-	議 会 費	56,086	1.2	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	2,020,027	1,841,959			
扶助費	578,070	12.8	144,648	138,327	6.5	総 務 費	914,486	20.2	9,353	764,408	標 準 税 収 入 額 等	338,998	350,225			
扶公債	374,250	8.3	349,400	349,400	16.3	民 生 費	900,029	19.9	1,083	404,621	標 準 財 政 規 模	2,139,431	1,949,086			
内元利償還金	362,411	8.0	339,486	339,486	15.9	衛 生 費	287,302	6.3	1,428	258,221	財 政 力 指 数	0.15	0.15			
一時借入金	11,839	0.3	9,914	9,914	0.5	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	31.1	31.9			
(義務的経費計)	1,521,222	33.6	1,034,709	1,014,013	47.4	商 工 業 費	318,817	7.0	36,339	228,334	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.1	11.5			
物件維持補修費	615,878	13.6	465,498	327,785	15.3	土 木 費	131,598	2.9	11,138	122,722	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
維持補修費	17,325	0.4	14,117	9,327	0.4	消 防 費	137,319	3.0	54,552	64,288	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
補助費	408,505	9.0	331,883	218,763	10.2	消 防 費	108,598	2.4	-	105,704	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.9	11.3			
うち一部事務組合負担	140,719	3.1	140,719	133,316	6.2	教 育 費	326,285	7.2	47,046	280,904	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-			
繰上り入金	416,204	9.2	383,799	272,185	12.7	災 害 復 旧 費	969,900	21.4	-	139,365	積 立 金 減 調	909,182	777,566			
積立金	409,697	9.1	326,123	-	-	公 債 費	374,250	8.3	-	349,400	現 在 高 特 定 目 的	314,190	283,300			
投資・出資金・貸付	5,000	0.1	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,161,205	1,053,586			
前年度繰上り充用	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	3,246,368	3,404,979			
投資的経費	1,130,839	25.0	217,924	1,842,073千円	86.1%	歳 出 合 計	4,524,670	100.0	160,939	2,774,053	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	17,680	17,864			
うち人件費	-	-	-	-	-	公 合 計	416,204	9.2	30,484	30,484	取 益 事 業 収 入	-	-			
内普通建設事業費	160,939	3.6	78,559	78,559	3.8	簡 易 水 道	113,631	2.5	53,710	53,710	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
うち補助費	47,216	1.0	3,736	3,736	0.1	事 業 上 水 道	104,000	2.3	458	458	徴 収 率	99.7	96.8			
うち単独費	112,004	2.5	73,104	73,104	2.9	等 工 業 用 水 道	-	-	-	-	年 計	99.6	98.0			
災害復旧事業費	969,900	21.4	139,365	139,365	6.6	他	30,988	0.7	70	70	純 固 定 資 産 税	99.6	94.4			
損失業対策事業費	-	-	-	-	-	出 の そ の 他	167,585	3.7	421	421	(%)	99.6	94.4			
歳出合計	4,524,670	100.0	2,774,053	3,471,678千円	86.1%											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人口		面積		区分			住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名			団体名			市町村類型								
								令和2年度国調			2,433人			平成27年度国調			3,698人			区分			43			5139			I-1					
								増減率			-34.2%			増減率			-4.4%			令和2年度国調			令和2年度国調			熊本市			地方交付税種地			2-2		
								面積			207.58 km ²			増減率			-4.5%			平成27年度国調			球磨村											
歳入の状況 (単位：千円・%)																第1次			187			305			令和3年度(千円)			令和2年度(千円)						
区																第2次			19.2			18.1												
区																第3次			24.9			24.2												
決算額																236,867			236,867			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
構成比																2.1			2.1			2.1			歳出総額			9,896,892			7,777,262			
経常一般財源等																236,867			236,867			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
構成比																2.1			2.1			2.1			歳入総額			9,896,892			7,777,262			
市町村税の状況 (単位：千円・%)																236,867			236,867			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
区分																236,867			236,867			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
収入済額																236,867			236,867			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
構成比																100.0			100.0			100.0			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
超過課税分																-			-			-			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
普通税																236,841			236,841			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
市町村民税																70,876			70,876			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
個人均等割																4,676			4,676			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
所得割																55,686			55,686			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
法人均等割																4,537			4,537			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
法人税割																5,977			5,977			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
固定資産税																137,986			137,986			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
うち純固定資産税																136,073			136,073			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
軽自動車税																14,570			14,570			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
市町村たばこ税																13,409			13,409			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
鉦産税																-			-			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
特別土地保有税																-			-			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
法定外普通税																-			-			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
目的税																26			26			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
法定目的税																26			26			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
入湯税																26			26			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
事業所税																-			-			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
都市計画税																-			-			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
水利地益税等																-			-			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
法定外目的税																-			-			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
旧法による税																-			-			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
合計																236,867			236,867			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
歳入の状況 (単位：千円・%)																19.2			18.1			令和3年度(千円)			令和2年度(千円)									
区																24.9			24.2															
決算額																236,867			236,867			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
構成比																2.1			2.1			2.1			歳入総額			9,896,892			7,777,262			
経常一般財源等																236,867			236,867			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
構成比																2.1			2.1			2.1			歳入総額			9,896,892			7,777,262			
市町村税の状況 (単位：千円・%)																236,867			236,867			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
区分																236,867			236,867			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
収入済額																236,867			236,867			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
構成比																100.0			100.0			100.0			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
超過課税分																-			-			-			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
普通税																236,841			236,841			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
市町村民税																70,876			70,876			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
個人均等割																4,676			4,676			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
所得割																55,686			55,686			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
法人均等割																4,537			4,537			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
法人税割																5,977			5,977			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
固定資産税																137,986			137,986			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
うち純固定資産税																136,073			136,073			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
軽自動車税																14,570			14,570			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
市町村たばこ税																13,409			13,409			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
鉦産税																-			-			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
特別土地保有税																-			-			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
法定外普通税																-			-			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
目的税																26			26			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
法定目的税																26			26			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
入湯税																26			26			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
事業所税																-			-			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
都市計画税																-			-			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
水利地益税等																-			-			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
法定外目的税																-			-			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
旧法による税																-			-			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
合計																236,867			236,867			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
歳入の状況 (単位：千円・%)																19.2			18.1			令和3年度(千円)			令和2年度(千円)									
区																24.9			24.2															
決算額																236,867			236,867			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
構成比																2.1			2.1			2.1			歳入総額			9,896,892			7,777,262			
経常一般財源等																236,867			236,867			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
構成比																2.1			2.1			2.1			歳入総額			9,896,892			7,777,262			
市町村税の状況 (単位：千円・%)																236,867			236,867			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
区分																236,867			236,867			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
収入済額																236,867			236,867			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
構成比																100.0			100.0			100.0			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
超過課税分																-			-			-			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
普通税																236,841			236,841			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
市町村民税																70,876			70,876			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
個人均等割																4,676			4,676			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
所得割																55,686			55,686			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
法人均等割																4,537			4,537			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
法人税割																5,977			5,977			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
固定資産税																137,986			137,986			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
うち純固定資産税																136,073			136,073			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
軽自動車税																14,570			14,570			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
市町村たばこ税																13,409			13,409			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
鉦産税																-			-			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
特別土地保有税																-			-			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
法定外普通税																-			-			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
目的税																26			26			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
法定目的税																26			26			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
入湯税																26			26			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
事業所税																-			-			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
都市計画税																-			-			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
水利地益税等																-			-			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
法定外目的税																-			-			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
旧法による税																-			-			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
合計																236,867			236,867			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
歳入の状況 (単位：千円・%)																19.2			18.1			令和3年度(千円)			令和2年度(千円)									
区																24.9			24.2															
決算額																236,867			236,867			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
構成比																2.1			2.1			2.1			歳入総額			9,896,892			7,777,262			
経常一般財源等																236,867			236,867			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
構成比																2.1			2.1			2.1			歳入総額			9,896,892			7,777,262			
市町村税の状況 (単位：千円・%)																236,867			236,867			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
区分																236,867			236,867			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
収入済額																236,867			236,867			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
構成比																100.0			100.0			100.0			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
超過課税分																-			-			-			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
普通税																236,841			236,841			9.4			歳入総額			11,114,969			8,460,292			
市																																		

令和3年度 決算状況		人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-O	
		令和2年国調 平成27年国調 増減率	14,676人 15,523人 -5.5%	令4.1.1 令3.1.1 増減率	14,815人 15,098人 -1.9%	14,603人 14,849人 -1.7%	区分	令和2年国調 平成27年国調	43	5147	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)							第1次 第2次 第3次	1,694 22.3 1,764 22.8 23.3 22.6 4,128 4,245 54.4 54.5	熊本県	あさぎり町			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地方譲与税	1,311,707	8.6	1,311,508	19.6	普通	1,311,707	100.0	低開発	歳入総額	15,212,947	14,764,789		
地方交付金	138,332	0.9	138,332	2.1	法定普通税	1,311,707	100.0	旧工特	歳入総引	14,352,074	13,516,810		
配当交付金	681	0.0	681	0.0	市町村民税	607,541	46.3	旧産炭	歳入歳出差引	860,873	1,247,979		
株式等譲渡所得割交付金	3,092	0.0	3,092	0.0	内個人均等割	24,366	1.9	過疎	歳入歳出に繰越すべき財源	188,520	223,108		
分離課税所得割交付金	6,192	0.0	6,192	0.1	所得割	515,004	39.3	首都	実質収支	672,353	1,024,871		
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	30,392	2.3	近畿	単年度収支	-352,518	406,891		
ゴルフ場利用税交付金	345,234	2.3	345,234	5.1	法人税割	37,779	2.9	中部	繰上債還金	522,868	353,855		
特別地方消費税交付金	6,332	0.0	6,332	0.1	固定資産税	543,588	41.4	財政健全化等	積立金取崩し額	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	541,011	41.2	指数表選定	実質単年度収支	1,747,000	353,000		
軽自動車引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	69,616	5.3	財源超過	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	8,879	0.1	8,879	0.1	市町村たばこ税	90,962	6.9		一般職員	163	542,464	3,328	
法人事業税交付金	26,362	0.2	26,362	0.4	鉦産産税	-	-		うち消防職員	-	-	-	
地方特例交付金等	2,826	0.0	2,826	0.0	特別土地保有税	-	-		うち技能労務職員	-	-	-	
内個人住民税減収補填特例交付金	5,036	0.0	5,036	0.1	法定外普通税	-	-		教育公務員	2	*	*	
自動車税減収補填特例交付金	2,826	0.0	2,826	0.0	法的	-	-		臨時職員	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	837	0.0	837	0.0	内入湯	-	-		等合	165	549,006	3,327	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	17,663	0.1	-	-	事業所税	-	-		ラ			94.0	
地方交付税	5,168,731	34.0	4,782,758	71.3	都市計画税	-	-		一部事務組合加入の状況				
内普通交付税	4,782,758	31.4	4,782,758	71.3	水利地益税等	-	-		特別職等				
特別交付税	385,973	2.5	-	-	法定外目的税	-	-		数				
訳震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-		適用開始年月日				
(一般財源計)	7,025,719	46.2	6,639,547	99.0	合	1,311,707	100.0		一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金	1,325	0.0	1,325	0.0	内入湯	-	-						
分担金・負担金	72,114	0.5	33,920	0.5	事業所税	-	-						
使手数	98,672	0.6	193	0.0	都市計画税	-	-						
国庫支出金	9,410	0.1	-	-	水利地益税等	-	-						
国有提供交付金	2,196,338	14.4	-	-	法定外目的税	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-						
都道府県支出金	966,890	6.4	-	-	合	1,311,707	100.0						
財産収入	218,631	1.4	31,930	0.5									
繰入金	289,118	1.9	-	-									
繰越入金	2,134,630	14.0	-	-									
繰越収入	1,247,979	8.2	-	-									
諸地方債	143,021	0.9	259	0.0									
うち減収補填債(特例分)	809,100	5.3	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	164,100	1.1	-	-									
歳入	15,212,947	100.0	6,707,174	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	1,378,065	1,428,045
人件費	1,740,584	12.1	1,442,037	1,441,434	21.0	議会費	97,052	0.7	-	94,370	基 準 財 政 需 要 額	6,161,259	5,894,915
うち職員給	991,679	6.9	749,960	-	-	総務費	3,995,441	27.8	113,931	3,254,099	標 準 税 収 入 額 等	1,690,020	1,760,910
扶助費	2,296,401	16.0	566,674	491,471	7.2	民生費	3,704,158	25.8	6,589	1,581,256	標 準 財 政 規 模	6,698,885	6,427,828
公債	1,254,166	8.7	1,204,022	1,204,022	17.5	衛生費	1,113,888	7.8	13,626	957,424	財 力 指 数	0.23	0.24
内元利償還金	1,216,796	8.5	1,166,652	1,166,652	17.0	労働費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	10.0	15.9
一時借入金	37,370	0.3	37,370	37,370	0.5	農林水産業費	831,624	5.8	168,483	420,057	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.4	13.3
訳一時的借入金	-	-	-	-	-	商工費	207,538	1.4	20,962	162,418	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
(義務的経費計)	5,291,151	36.9	3,212,733	3,136,927	45.7	土木費	1,247,241	8.7	498,324	831,918	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物件維持補修費	1,337,272	9.3	866,737	763,215	11.1	消防費	412,277	2.9	9,853	386,173	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.3	8.3
維持補修費	110,629	0.8	95,029	93,725	1.4	教育費	1,008,010	7.0	118,007	772,729	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-
補助等	2,115,185	14.7	1,598,633	1,187,975	17.3	災害復旧費	480,679	3.3	-	26,623	積 立 金 調 債	4,413,645	5,637,777
うち一部事務組合負担	491,666	3.4	491,449	491,449	7.2	公債費	1,254,166	8.7	-	1,204,022	現 在 高	1,035,402	-
繰越入金	752,322	5.2	615,037	596,948	8.7	諸支出金	-	-	-	-	特 定 目 的	4,017,985	3,263,628
積立金	2,663,834	18.6	2,344,015	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	10,130,271	10,537,967
投資・出資金・貸付金	651,227	4.5	651,227	-	-	歳出合計	14,352,074	100.0	949,775	9,691,089	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	1,114,155	1,258,633
投資的経費	1,430,454	10.0	307,678	経常経費充当一般財源等計	5,778,790千円	繰公合	1,877,702	13.2	国民健康保険	62,052	収 益 事 業 収 入	-	-
うち人件費	21,538	0.2	21,483	経常収支比率	84.1% (86.2%)	営下水	601,252	4.3	加入世帯数(世帯)	46,627	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
内うち補	298,655	2.1	34,340	(減収補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	事上水道	446,824	3.1	の被保険者数(人)	2,157	徴 収 率 計	99.6	94.2
うち単独	639,141	4.5	240,636	歳入一般財源等	10,551,962千円	業病院	77,304	0.5	被保険者1人当り	3,724	合 計	99.6	99.1
訳災害復旧事業費	480,679	3.3	26,623	出の		等工業用水道	124,713	0.9	国民健康保険	107	市 町 村 民 税	99.6	98.3
失業対策事業費	-	-	-			その他	627,609	4.7	状況	390	純 固 定 資 産 税	99.6	98.7
歳出合計	14,352,074	100.0	9,691,089								(%)	98.5	87.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	7,114人 7,739人 -8.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
		面積	積度	67.58 km ² 105人	令4.1.1 令3.1.1	6,758人 6,971人	6,700人 6,899人	区分	令和2年度	平成27年度	43	5317	地方交付税種地	2-1
		増減率		-3.1%				第1次	483	583	熊本県	苓北町		
								第2次	15.2	16.4				
								第3次	602	652				
									19.0	18.3				
									2,089	2,319				
									65.8	65.3				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等	収入	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
地方譲与税	1,374,838	24.1	1,374,838	39.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	5,710,938	6,194,898		
地方交付金	68,377	1.2	68,377	1.9	普通	1,373,899	99.9	-	低開発×	歳入総引	5,528,074	6,040,624		
配当交付金	320	0.0	320	0.0	法定普通	1,373,899	99.9	-	旧工特×	歳入歳出総差	182,864	154,274		
株式等譲渡所得割交付金	1,450	0.0	1,450	0.0	市町村民	236,549	17.2	-	旧産炭×	引	29,278	33,531		
分離課税所得割交付金	2,902	0.1	2,902	0.1	内	10,603	0.8	-	山振×	実質収支	153,586	120,743		
地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	200,307	14.6	-	過疎○	単年度収支	32,843	11,194		
ゴルフ場利用税交付金	180,279	3.2	180,279	5.1	所得割	15,527	1.1	-	首都×	積立金取崩し額	304,817	194,069		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	10,112	0.7	-	近畿×	積立金取崩し額	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人税割	10,112	0.7	-	中部×	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,072,498	78.0	-	財政健全化等×	積立金取崩し額	-	-		
自動車税環境性能割交付金	4,574	0.1	4,574	0.1	うち純固定資産税	1,072,013	78.0	-	指数表選定○	積立金取崩し額	-	-		
法人事業税交付金	6,484	0.1	6,484	0.2	軽自動車税	28,173	2.0	-	財源超過×	積立金取崩し額	-	-		
地方特例交付金等	9,565	0.2	9,565	0.3	市町村たばこ税	36,679	2.7	-		積立金取崩し額	-	-		
内	2,001	0.0	2,001	0.1	鉦産税	-	-	-		積立金取崩し額	-	-		
自動車税減収補填特例交付金	1,456	0.0	1,456	0.0	特別土地保有税	-	-	-		積立金取崩し額	-	-		
軽自動車税減収補填特例交付金	346	0.0	346	0.0	法定外普通税	-	-	-		積立金取崩し額	-	-		
新設新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,762	0.1	-	-	法的	939	0.1	-		積立金取崩し額	-	-		
地方交付税	1,998,926	35.0	1,868,697	53.0	法定目的	939	0.1	-		積立金取崩し額	-	-		
内	1,868,697	32.7	1,868,697	53.0	内	939	0.1	-		積立金取崩し額	-	-		
特別交付税	130,229	2.3	-	-	入湯	-	-	-		積立金取崩し額	-	-		
職	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		積立金取崩し額	-	-		
(一般財源計)	3,647,715	63.9	3,517,486	99.8	都市計画税	-	-	-		積立金取崩し額	-	-		
交通安全対策特別交付金	757	0.0	757	0.0	水利地益税等	-	-	-		積立金取崩し額	-	-		
分担金・負担金	27,507	0.5	-	-	法外目的税	-	-	-		積立金取崩し額	-	-		
使手数料	37,585	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-		積立金取崩し額	-	-		
手	12,086	0.2	-	-	合	1,374,838	100.0	-		積立金取崩し額	-	-		
国庫支出金	920,137	16.1	-	-						積立金取崩し額	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-						積立金取崩し額	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						積立金取崩し額	-	-		
都道府県支出金	420,530	7.4	-	-						積立金取崩し額	-	-		
財産収入	56,350	1.0	1,125	0.0						積立金取崩し額	-	-		
繰入金	21,780	0.4	-	-						積立金取崩し額	-	-		
繰入金	25,912	0.5	-	-						積立金取崩し額	-	-		
繰入金	154,273	2.7	-	-						積立金取崩し額	-	-		
繰入金	38,141	0.7	4,650	0.1						積立金取崩し額	-	-		
繰入金	348,165	6.1	-	-						積立金取崩し額	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						積立金取崩し額	-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-						積立金取崩し額	-	-		
うち臨時財政対策債	133,265	2.3	-	-						積立金取崩し額	-	-		
歳入合計	5,710,938	100.0	3,524,018	100.0						積立金取崩し額	-	-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,272,165	1,342,456	
人件費	857,338	15.5	786,247	783,444	21.4	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,140,862	2,929,485	
うち職員給	447,541	8.1	402,123	-	-	議会費	73,215	1.3	-	73,215	標準税収入額等	1,632,563	1,724,065	
扶助費	957,742	17.3	243,881	222,081	6.1	総務費	1,115,009	20.2	9,793	990,328	標準財政規模	3,705,068	3,470,980	
公債	729,816	13.2	729,388	729,388	19.9	民生費	1,518,633	27.5	-	680,984	財政力指数	0.45	0.48	
内	694,063	12.6	693,648	693,648	19.0	衛生費	350,457	6.3	-	281,700	実質収支比率(%)	4.1	3.5	
元利償還金	35,552	0.6	35,539	35,539	1.0	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	17.5	19.1	
一時借入金	201	0.0	201	201	0.0	農林水産業費	341,554	6.2	140,777	182,417	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内	2,544,896	46.0	1,759,516	1,734,913	47.4	商工費	191,060	3.5	-	172,944	断実質赤字比率(%)	-	-	
義務的経費計	2,544,896	46.0	1,759,516	1,734,913	47.4	土木費	448,960	8.1	125,232	316,215	比率実質公債費比率(%)	12.9	13.4	
物件維持補修費	114,062	2.1	97,328	68,454	1.9	消防費	198,769	3.6	5,167	192,365	率化将来負担比率(%)	49.3	83.6	
維持補修費	114,062	2.1	97,328	68,454	1.9	教育費	345,335	6.2	-	325,389	積立金調債	1,174,094	869,277	
補助費	590,086	10.7	495,671	347,576	9.5	災害復旧費	215,266	3.9	-	49,617	現在高特定目的	233,833	143,570	
うち一部事務組合負担	255,283	4.6	255,283	207,782	5.7	公債費	729,816	13.2	-	729,388	地方債現在高	6,535,368	6,881,266	
繰出金	689,451	12.5	610,489	592,053	16.2	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	184,939	210,036	
積立金	471,915	8.5	446,717	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-	
投資・出資金・貸付金	1,260	0.0	-	-	-	歳出合計	5,528,074	100.0	280,969	3,994,562	収益事業収入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						土地開発基金現在高	-	-	
投資的経費	496,235	9.0	123,567	3,113,154千円	85.1%	経常経費充当一般財源等計	3,113,154千円				徴収率・計	99.8	99.2	99.9
うち人件費	27,400	0.5	27,400	73,950	(88.3%)	内	280,969	5.1	27,400	73,950	市町村民税	99.5	98.1	99.7
内	202,576	3.7	27,257	27,257	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	職	62,167	1.1	41,767	49,617	純固定資産税	99.9	99.5	99.9
うち単独	62,167	1.1	41,767	49,617	歳入一般財源等	歳	215,266	3.9	49,617	49,617				
災害復旧事業費	215,266	3.9	49,617	49,617	出	その	-	-	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-										
歳出合計	5,528,074	100.0	3,994,562	4,177,426千円										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)